

平成24年度雇用失業統計研究会（第2回）

会 議 次 第

平成25年3月27日（水）
総務省統計局6階特別会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（雇用関連事項）への対応方策について
- (2) その他

3 閉 会

<配布資料>

資料 1 平成24年就業構造基本調査 東日本大震災の仕事への影響に関する結果（速報）

資料2-1 労働力調査の結果を見る際のポイント No.17

資料2-2 労働力調査の結果を見る際のポイント No.18

資料 3 「従業上の地位」の用語の整理について

参考1 平成19年就業構造基本調査 結果の概要（速報）

参考2 平成24年就業構造基本調査 調査票

参考3 平成23年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（抜粋）

平成25年3月8日



平成24年就業構造基本調査

東日本大震災の仕事への影響に関する結果－岩手県・宮城県・福島県－（速報）

総務省では、昨年10月に平成24年就業構造基本調査を実施しました。
 今回公表するのは、全都道府県を集計した結果（本年7月公表予定）に先立ち、東日本大震災からの復興に役立てるため、震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県の3県（以下、被災3県という。）について、震災による仕事への影響の状況を取りまとめたものです。
 なお、この結果は被災3県において回収された調査票を集計したものです。被災3県以外に避難されている人の状況はこの結果に含まれていませんので、結果の利用の際には御注意願います。

I 被災3県における東日本大震災の仕事への影響

1 被災3県（平成24年10月1日現在の在住者）における震災時の有業者259万4千人のうち、震災の直接の被害による仕事への影響があった者は110万6千人。このうち離職した者は8万1千人。

- 被災3県（平成24年10月1日現在の在住者）における震災時の有業者は259万4千人となっている。このうち、東日本大震災の直接の被害による仕事への影響があった者（離職や休職を余儀なくされるなど仕事に何らかの影響を受けた者）は110万6千人（岩手県21万人、宮城県46万6千人、福島県42万9千人）で、震災時の有業者（3県計）の42.6%（岩手県34.3%、宮城県43.4%、福島県47.3%）に上る。（表1、付表1）
- 震災の直接の被害による仕事への影響があった者のうち、離職した者は、被災3県で8万1千人（岩手県1万4千人、宮城県3万9千人、福島県2万9千人）で、震災時の有業者の3.1%（岩手県2.2%、宮城県3.6%、福島県3.1%）に上る。
 休職した者は、被災3県で63万9千人（岩手県11万7千人、宮城県26万人、福島県26万2千人）で、震災時の有業者の24.6%（岩手県19.1%、宮城県24.2%、福島県28.8%）に上る。（表1、付表1）

表1 震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	震災時の有業者 ①+②	仕事への影響があった				仕事への影響はなかった ②	当時仕事についていなかった
		総数 ①	離職した	休職した	その他		
【15歳以上人口】（人）							
総数（3県計）	2,594,000	1,105,500	81,400	638,500	385,600	1,488,500	2,070,400
岩手県	612,600	210,400	13,700	116,900	79,800	402,200	484,700
宮城県	1,073,400	465,900	39,100	259,700	167,100	607,500	857,100
福島県	908,000	429,200	28,500	261,900	138,700	478,800	728,700
【構成比】（%）							
総数（3県計）	100.0	42.6	3.1	24.6	14.9	57.4	-
岩手県	100.0	34.3	2.2	19.1	13.0	65.7	-
宮城県	100.0	43.4	3.6	24.2	15.6	56.6	-
福島県	100.0	47.3	3.1	28.8	15.3	52.7	-

2 被災3県において震災の直接の被害により離職した者のうち、現在有業である者は58.7%。

雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は59.0%と仕事への影響がなかった者(30.9%)の約2倍。

- 震災の直接の被害により離職した者(8万1千人)のうち、現在の有業者は4万8千人(離職した者に占める割合58.7%)、無業者は3万4千人(同41.3%)となっている。

現在の有業者のうち雇用者(会社などの役員を除く)は4万6千人で、このうち「正規の職員・従業員」は1万9千人、「非正規の職員・従業員」は2万7千人となっており、雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は59.0%と仕事への影響がなかった者の同割合(30.9%)に比べ約2倍となっている。

現在の無業者のうち「就業希望者」は2万3千人、うち「求職者」は1万5千人となっている。(表2、付表2)

表2 就業状態、従業上の地位・雇用形態、就業希望の有無、求職活動の有無、震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	震災時の 有業者 ①+②	仕事への 影響が あった ①	うち	仕事への 影響は なかった ②
			離職した	
〔15歳以上人口〕(人)				
総数(3県計)	2,594,000	1,105,500	81,400	1,488,500
有業者	2,424,300	1,008,400	47,800	1,415,900
うち雇用者 1)	1,978,100	828,600	45,600	1,149,500
正規の職員・従業員	1,301,500	506,800	18,700	794,700
非正規の職員・従業員	676,500	321,800	26,900	354,700
無業者	169,800	97,100	33,600	72,700
うち就業希望者	107,600	65,800	22,900	41,800
うち求職者	71,300	43,500	14,800	27,800
〔構成比〕(%)				
総数(3県計)	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	93.5	91.2	58.7	95.1
無業者	6.5	8.8	41.3	4.9
有業者				
うち雇用者 1)	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	65.8	61.2	41.0	69.1
非正規の職員・従業員	34.2	38.8	59.0	30.9
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0
うち就業希望者	63.4	67.8	68.2	57.5
うち求職者	42.0	44.8	44.0	38.2

1) 会社などの役員を除く。

II 東日本大震災により被災3県内に避難した者の就業状況

1 被災3県内に現在も避難している者及び震災後に転居した者（23万7千人）のうち、震災の直接の被害により離職した者は2万6千人。このうち現在有業である者の割合は44.7%。

- 東日本大震災により、被災3県内に現在も避難している者及び震災後に転居した者^{注1)}（15歳以上人口）は、23万7千人^{注2)}となっている。このうち震災時に有業であった者は13万3千人で、仕事への影響があった者は9万9千人、うち離職した者は2万6千人となっている。

離職した者について現在の就業状態をみると、有業者は1万1千人で、離職した者に占める割合は44.7%となっている。

一方、避難しなかった者は407万5千人で、このうち震災時に有業であった者は225万1千人、仕事への影響があった者は86万2千人、うち離職した者は4万5千人となっている。

離職した者のうち現在有業者の割合は65.5%となっている。（表3、付表4）

- 離職した者で現在の無業者についてみると、現在も避難している者及び震災後に転居した者では1万4千人で、このうち「就業希望者」は9千人、さらに「求職者」は5千人となっており、無業者に占める「求職者」の割合は35.5%となっている。（表3、付表4）

注1) 「震災により避難した者」には、「現在も避難している者」、「震災後に転居した者」のほか「震災前の住居に戻った者」がいる。

注2) 本調査の調査対象となった者の回答を基に推計した値である。

表3 避難の有無、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

		総数	震災時の	仕事への	うち 離職した	仕事への	当時仕事に ついて いなかった
			有業者 ①+②	影響が あった ①		影響は なかった ②	
現在も震災 避難後に 転居した 及び	[15歳以上人口](人)						
	総数(3県計)	237,000	133,200	99,300	25,500	33,900	100,000
	有業者	123,700	104,900	73,700	11,400	31,200	15,900
	無業者	113,200	28,200	25,600	14,100	2,600	84,100
	うち就業希望者	35,000	17,700	16,100	8,800	1,600	17,000
	うち求職者	14,700	8,700	7,900	5,000	800	6,100
	[構成比1](%)						
	総数(3県計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.2	78.8	74.2	44.7	92.0	15.9
	[構成比2](%)						
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち就業希望者	30.9	62.8	62.9	62.4	61.5	20.2	
うち求職者	13.0	30.9	30.9	35.5	30.8	7.3	
避難しな かった	[15歳以上人口](人)						
	総数(3県計)	4,074,700	2,251,000	861,600	44,600	1,389,400	1,778,700
	有業者	2,344,200	2,125,200	802,800	29,200	1,322,400	184,900
	無業者	1,730,600	125,900	58,900	15,400	67,000	1,593,700
	うち就業希望者	350,500	79,300	40,900	11,200	38,400	266,700
	うち求職者	153,200	55,800	29,900	8,400	25,900	95,000
	[構成比1](%)						
	総数(3県計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	57.5	94.4	93.2	65.5	95.2	10.4
	[構成比2](%)						
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち就業希望者	20.3	63.0	69.4	72.7	57.3	16.7	
うち求職者	8.9	44.3	50.8	54.5	38.7	6.0	

Ⅲ 東日本大震災後の被災3県の就業構造

1 被災3県の有業率は57.1%で、5年前（59.0%）に比べて1.9ポイント低下。

- 被災3県の15歳以上人口（473万8千人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は270万4千人、無業者は203万4千人で、平成19年と比べ有業者は23万2千人、無業者は8千人いずれも減少した。15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は57.1%で、平成19年と比べ1.9ポイント低下した。（表4、付表5）

2 被災3県の雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は37.3%で、5年前（34.7%）に比べて2.6ポイント上昇。

- 有業者のうち雇用者（会社などの役員を除く）は222万9千人で、平成19年（232万2千人）と比べ9万4千人減少した。これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は139万9千人（雇用者に占める割合62.7%）、パート・アルバイトなどの「非正規の職員・従業員」は83万人（同37.3%）となっている。

平成19年と比べ、「正規の職員・従業員」は11万6千人減少、「非正規の職員・従業員」は2万4千人増加した。また、雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合も2.6ポイント上昇した。（表4、付表5）

表4 就業状態、雇用形態別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —
（平成19年、24年）

	総数	有業者	有業率 (%)	うち雇用者 1)	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		無業者
					割合 (%) 2)	割合 (%) 2)			
平成24年	4,737,800	2,704,300	57.1	2,228,900	1,398,500	62.7	830,400	37.3	2,033,600
平成19年	4,977,800	2,936,300	59.0	2,322,400	1,514,700	65.2	806,100	34.7	2,041,600
増減	-240,000	-232,000	-1.9	-93,500	-116,200	-2.5	24,300	2.6	-8,000

1) 会社などの役員を除く。

2) 雇用者に占める割合。

3 被災3県の産業別有業者は、「製造業」が5年前に比べて8万5千人減少、「卸売業、小売業」が6万8千人減少。「医療、福祉」が2万7千人増加。

- 有業者を産業大分類別に平成19年と比べると、「製造業」が43万1千人で8万5千人減少、「卸売業、小売業」が43万5千人で6万8千人減少などとなった。

一方、「医療、福祉」が29万人で2万7千人増加、「公務（他に分類されるものを除く）」が10万7千人で8千人増加などとなった。（表5-1）

表5-1 産業大分類別有業者数 — 岩手県、宮城県、福島県 — (平成19年、24年)

	(人)		
	平成24年	平成19年	増減
総数 1)	2,704,300	2,936,300	-232,000
農業, 林業	168,600	205,300	-36,700
漁業	9,200	22,900	-13,700
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,300	2,000	-700
建設業	276,100	286,500	-10,400
製造業	431,100	516,100	-85,000
電気・ガス・熱供給・水道業	19,000	23,900	-4,900
情報通信業	43,600	48,800	-5,200
運輸業, 郵便業	138,000	147,800	-9,800
卸売業, 小売業	435,000	503,000	-68,000
金融業, 保険業	53,100	64,000	-10,900
不動産業, 物品賃貸業	41,500	38,100	3,400
学術研究, 専門・技術サービス業	69,100	68,800	300
宿泊業, 飲食サービス業	145,800	164,900	-19,100
生活関連サービス業, 娯楽業	94,000	109,500	-15,500
教育, 学習支援業	123,100	127,500	-4,400
医療, 福祉	290,300	263,500	26,800
複合サービス事業	28,600	29,300	-700
サービス業 (他に分類されないもの)	160,000	155,100	4,900
公務 (他に分類されるものを除く)	107,200	99,400	7,800

1) 分類不能の産業を含む。

【岩手県】

- 「製造業」が9万6千人で2万4千人減少、「農業, 林業」が6万人で1万5千人減少となった。このほか、震災による被害が大きい産業についてみると、「漁業」が5千人で5千人減少などとなった。

一方、「宿泊業, 飲食サービス業」が3万8千人で3千人増加、「学術研究, 専門・技術サービス業」が1万4千人で3千人増加などとなった。(表5-2)

表5-2 産業大分類別有業者数 — 岩手県 — (平成19年、24年)

	(人)		
	平成24年	平成19年	増減
総数 1)	638,700	702,700	-64,000
農業, 林業	60,300	75,600	-15,300
漁業	5,000	9,900	-4,900
鉱業, 採石業, 砂利採取業	600	800	-200
建設業	61,900	67,700	-5,800
製造業	95,900	119,400	-23,500
電気・ガス・熱供給・水道業	4,300	4,300	0
情報通信業	7,100	8,700	-1,600
運輸業, 郵便業	30,800	33,300	-2,500
卸売業, 小売業	103,600	112,400	-8,800
金融業, 保険業	11,300	12,700	-1,400
不動産業, 物品賃貸業	6,500	8,500	-2,000
学術研究, 専門・技術サービス業	13,500	10,800	2,700
宿泊業, 飲食サービス業	37,500	34,500	3,000
生活関連サービス業, 娯楽業	21,900	26,600	-4,700
教育, 学習支援業	28,100	27,400	700
医療, 福祉	70,200	71,600	-1,400
複合サービス事業	8,100	10,400	-2,300
サービス業 (他に分類されないもの)	34,900	34,000	900
公務 (他に分類されるものを除く)	26,400	24,000	2,400

1) 分類不能の産業を含む。

【宮城県】

- 「製造業」が14万6千人で2万8千人減少、「卸売業、小売業」が20万1千人で2万3千人減少となった。このほか、「漁業」が3千人で8千人減少、「農業、林業」が4万6千人で4千人減少などとなった。

一方、「医療、福祉」が12万人で1万8千人増加、「建設業」が12万4千人で1万人増加などとなった。(表5-3)

表5-3 産業大分類別有業者数 — 宮城県 — (平成19年、24年)

	(人)		
	平成24年	平成19年	増減
総数 1)	1,132,700	1,183,100	-50,400
農業、林業	46,100	50,100	-4,000
漁業	2,800	11,100	-8,300
鉱業、採石業、砂利採取業	400	300	100
建設業	123,800	114,000	9,800
製造業	145,600	173,100	-27,500
電気・ガス・熱供給・水道業	8,200	9,100	-900
情報通信業	25,600	27,300	-1,700
運輸業、郵便業	65,000	66,700	-1,700
卸売業、小売業	200,600	223,200	-22,600
金融業、保険業	23,400	27,300	-3,900
不動産業、物品賃貸業	23,100	19,900	3,200
学術研究、専門・技術サービス業	34,400	34,700	-300
宿泊業、飲食サービス業	58,900	68,500	-9,600
生活関連サービス業、娯楽業	35,000	43,300	-8,300
教育、学習支援業	55,200	59,500	-4,300
医療、福祉	119,600	101,300	18,300
複合サービス事業	10,000	9,500	500
サービス業（他に分類されないもの）	76,200	68,100	8,100
公務（他に分類されるものを除く）	45,200	45,700	-500

1) 分類不能の産業を含む。

【福島県】

- 「卸売業、小売業」が13万1千人で3万7千人減少、「製造業」が19万人で3万4千人減少となった。このほか、「農業、林業」が6万2千人で1万7千人減少、「漁業」が1,400人で500人減少などとなった。

一方、「医療、福祉」が10万1千人で1万人増加、「公務（他に分類されるものを除く）」が3万6千人で6千人増加などとなった。(表5-4)

表5-4 産業大分類別有業者数 — 福島県 — (平成19年、24年)

	(人)		
	平成24年	平成19年	増減
総数 1)	933,000	1,050,500	-117,500
農業、林業	62,200	79,600	-17,400
漁業	1,400	1,900	-500
鉱業、採石業、砂利採取業	300	900	-600
建設業	90,400	104,800	-14,400
製造業	189,600	223,600	-34,000
電気・ガス・熱供給・水道業	6,500	10,500	-4,000
情報通信業	10,900	12,800	-1,900
運輸業、郵便業	42,200	47,800	-5,600
卸売業、小売業	130,700	167,400	-36,700
金融業、保険業	18,400	24,000	-5,600
不動産業、物品賃貸業	11,900	9,700	2,200
学術研究、専門・技術サービス業	21,100	23,300	-2,200
宿泊業、飲食サービス業	49,400	61,900	-12,500
生活関連サービス業、娯楽業	37,100	39,600	-2,500
教育、学習支援業	39,800	40,600	-800
医療、福祉	100,500	90,600	9,900
複合サービス事業	10,400	9,400	1,000
サービス業（他に分類されないもの）	48,900	53,000	-4,100
公務（他に分類されるものを除く）	35,700	29,700	6,000

1) 分類不能の産業を含む。

付 表

付表を見る上での注意

1. 表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 表中の「-」は、該当数値のないものを示す。
3. 統計表中、「-」を付した数字は負数を示す。

付表1 男女、震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	総 数	震災時の 有業者 ①+②	仕事への影響があった				仕事への 影響は なかった ②	当時仕事に ついて いなかった
			総 数 ①	離職した	休職した	その他		
【15歳以上人口】（人）								
総数（3県計）	4,737,800	2,594,000	1,105,500	81,400	638,500	385,600	1,488,500	2,070,400
男	2,269,400	1,482,100	620,500	36,100	343,100	241,300	861,600	751,400
女	2,468,400	1,111,900	485,000	45,300	295,400	144,300	626,900	1,319,100
岩手県	1,110,100	612,600	210,400	13,700	116,900	79,800	402,200	484,700
男	524,000	345,300	119,200	6,500	62,700	50,100	226,100	173,000
女	586,000	267,300	91,200	7,200	54,200	29,700	176,100	311,700
宮城県	1,965,900	1,073,400	465,900	39,100	259,700	167,100	607,500	857,100
男	946,100	617,200	255,000	16,900	134,000	104,000	362,200	311,900
女	1,019,700	456,400	211,000	22,200	125,700	63,100	245,400	545,200
福島県	1,661,900	908,000	429,200	28,500	261,900	138,700	478,800	728,700
男	799,200	519,700	246,300	12,700	146,400	87,200	273,400	266,400
女	862,700	388,300	182,900	15,900	115,500	51,500	205,400	462,200
【構成比】（%）								
総数（3県計）	-	100.0	42.6	3.1	24.6	14.9	57.4	-
男	-	100.0	41.9	2.4	23.1	16.3	58.1	-
女	-	100.0	43.6	4.1	26.6	13.0	56.4	-
岩手県	-	100.0	34.3	2.2	19.1	13.0	65.7	-
男	-	100.0	34.5	1.9	18.2	14.5	65.5	-
女	-	100.0	34.1	2.7	20.3	11.1	65.9	-
宮城県	-	100.0	43.4	3.6	24.2	15.6	56.6	-
男	-	100.0	41.3	2.7	21.7	16.9	58.7	-
女	-	100.0	46.2	4.9	27.5	13.8	53.8	-
福島県	-	100.0	47.3	3.1	28.8	15.3	52.7	-
男	-	100.0	47.4	2.4	28.2	16.8	52.6	-
女	-	100.0	47.1	4.1	29.7	13.3	52.9	-

付表2 就業状態、従業上の地位・雇用形態、就業希望の有無、求職活動の有無、
震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	総 数	震災時の 有業者 ①+②	仕事への影響があった				仕事への 影響は なかった ②	当時仕事に ついて いなかった
			総 数 ①	離職した	休職した	その他		
【15歳以上人口】（人）								
総数（3県計）	4,737,800	2,594,000	1,105,500	81,400	638,500	385,600	1,488,500	2,070,400
有業者	2,704,300	2,424,300	1,008,400	47,800	594,600	366,100	1,415,900	226,300
うち雇用者 1)	2,228,900	1,978,100	828,600	45,600	479,600	303,400	1,149,500	215,900
正規の職員・従業員	1,398,500	1,301,500	506,800	18,700	266,400	221,700	794,700	83,300
非正規の職員・従業員	830,400	676,500	321,800	26,900	213,200	81,600	354,700	132,700
無業者	2,033,600	169,800	97,100	33,600	44,000	19,500	72,700	1,844,100
うち就業希望者	436,600	107,600	65,800	22,900	30,200	12,700	41,800	321,900
うち求職者	187,000	71,300	43,500	14,800	19,500	9,200	27,800	112,200
岩手県	1,110,100	612,600	210,400	13,700	116,900	79,800	402,200	484,700
有業者	638,700	579,200	196,600	9,000	110,700	77,000	382,600	50,600
うち雇用者 1)	514,400	460,600	162,300	8,300	90,500	63,400	298,300	48,500
正規の職員・従業員	321,400	299,800	100,100	3,300	51,000	45,800	199,700	19,700
非正規の職員・従業員	193,000	160,800	62,200	5,000	39,500	17,700	98,600	28,900
無業者	471,400	33,400	13,800	4,700	6,300	2,800	19,600	434,000
うち就業希望者	90,900	20,500	9,700	2,900	4,700	2,100	10,800	68,600
うち求職者	35,300	13,700	6,700	1,800	3,400	1,500	7,000	20,800
宮城県	1,965,900	1,073,400	465,900	39,100	259,700	167,100	607,500	857,100
有業者	1,132,700	1,003,200	423,700	24,100	242,200	157,400	579,500	103,300
うち雇用者 1)	954,300	838,000	353,000	23,200	194,200	135,600	485,000	98,800
正規の職員・従業員	580,900	538,900	203,700	9,700	97,400	96,700	335,200	35,200
非正規の職員・従業員	373,400	299,000	149,300	13,500	96,900	39,000	149,700	63,600
無業者	833,200	70,200	42,200	15,000	17,400	9,700	28,000	753,700
うち就業希望者	197,700	46,300	29,200	10,500	12,300	6,400	17,100	147,900
うち求職者	90,300	32,300	20,000	6,400	8,900	4,700	12,300	56,200
福島県	1,661,900	908,000	429,200	28,500	261,900	138,700	478,800	728,700
有業者	933,000	841,900	388,100	14,700	241,700	131,700	453,800	72,400
うち雇用者 1)	760,200	679,500	313,300	14,100	194,900	104,300	366,200	68,600
正規の職員・従業員	496,100	462,800	203,000	5,600	118,000	79,300	259,800	28,400
非正規の職員・従業員	264,000	216,700	110,300	8,500	76,900	25,000	106,400	40,200
無業者	728,900	66,100	41,100	13,800	20,200	7,000	25,000	656,300
うち就業希望者	148,100	40,800	26,900	9,500	13,300	4,200	13,900	105,400
うち求職者	61,400	25,300	16,800	6,600	7,200	3,000	8,500	35,300
【構成比】（％）								
総数（3県計）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	57.1	93.5	91.2	58.7	93.1	94.9	95.1	10.9
うち雇用者 1)	47.0	76.3	75.0	56.0	75.1	78.7	77.2	10.4
正規の職員・従業員	2) (62.7)	2) (65.8)	2) (61.2)	2) (41.0)	2) (55.5)	2) (73.1)	2) (69.1)	2) (38.6)
非正規の職員・従業員	2) (37.3)	2) (34.2)	2) (38.8)	2) (59.0)	2) (44.5)	2) (26.9)	2) (30.9)	2) (61.5)
無業者	42.9	6.5	8.8	41.3	6.9	5.1	4.9	89.1
うち就業希望者	3) (21.5)	3) (63.4)	3) (67.8)	3) (68.2)	3) (68.6)	3) (65.1)	3) (57.5)	3) (17.5)
うち求職者	3) (9.2)	3) (42.0)	3) (44.8)	3) (44.0)	3) (44.3)	3) (47.2)	3) (38.2)	3) (6.1)
岩手県	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	57.5	94.5	93.4	65.7	94.7	96.5	95.1	10.4
うち雇用者 1)	46.3	75.2	77.1	60.6	77.4	79.4	74.2	10.0
正規の職員・従業員	2) (62.5)	2) (65.1)	2) (61.7)	2) (39.8)	2) (56.4)	2) (72.2)	2) (66.9)	2) (40.6)
非正規の職員・従業員	2) (37.5)	2) (34.9)	2) (38.3)	2) (60.2)	2) (43.6)	2) (27.9)	2) (33.1)	2) (59.6)
無業者	42.5	5.5	6.6	34.3	5.4	3.5	4.9	89.5
うち就業希望者	3) (19.3)	3) (61.4)	3) (70.3)	3) (61.7)	3) (74.6)	3) (75.0)	3) (55.1)	3) (15.8)
うち求職者	3) (7.5)	3) (41.0)	3) (48.6)	3) (38.3)	3) (54.0)	3) (53.6)	3) (35.7)	3) (4.8)
宮城県	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	57.6	93.5	90.9	61.6	93.3	94.2	95.4	12.1
うち雇用者 1)	48.5	78.1	75.8	59.3	74.8	81.1	79.8	11.5
正規の職員・従業員	2) (60.9)	2) (64.3)	2) (57.7)	2) (41.8)	2) (50.2)	2) (71.3)	2) (69.1)	2) (35.6)
非正規の職員・従業員	2) (39.1)	2) (35.7)	2) (42.3)	2) (58.2)	2) (49.9)	2) (28.8)	2) (30.9)	2) (64.4)
無業者	42.4	6.5	9.1	38.4	6.7	5.8	4.6	87.9
うち就業希望者	3) (23.7)	3) (66.0)	3) (69.2)	3) (70.0)	3) (70.7)	3) (66.0)	3) (61.1)	3) (19.6)
うち求職者	3) (10.8)	3) (46.0)	3) (47.4)	3) (42.7)	3) (51.1)	3) (48.5)	3) (43.9)	3) (7.5)
福島県	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	56.1	92.7	90.4	51.6	92.3	95.0	94.8	9.9
うち雇用者 1)	45.7	74.8	73.0	49.5	74.4	75.2	76.5	9.4
正規の職員・従業員	2) (65.3)	2) (68.1)	2) (64.8)	2) (39.7)	2) (60.5)	2) (76.0)	2) (70.9)	2) (41.4)
非正規の職員・従業員	2) (34.7)	2) (31.9)	2) (35.2)	2) (60.3)	2) (39.5)	2) (24.0)	2) (29.1)	2) (58.6)
無業者	43.9	7.3	9.6	48.4	7.7	5.0	5.2	90.1
うち就業希望者	3) (20.3)	3) (61.7)	3) (65.5)	3) (68.8)	3) (65.8)	3) (60.0)	3) (55.6)	3) (16.1)
うち求職者	3) (8.4)	3) (38.3)	3) (40.9)	3) (47.8)	3) (35.6)	3) (42.9)	3) (34.0)	3) (5.4)

- 1) 会社などの役員を除く。
- 2) 「うち雇用者」を100とした場合の割合。
- 3) 「無業者」を100とした場合の割合。

付表3 男女、避難の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	総 数	震災により避難した					避難しなかった
		総 数	総 数 ①+②	現在も 避難している ①	震災後に 転居した ②	震災前の 住居に戻った	
総数（3県計）	4,737,800	639,900	237,000	157,800	79,200	399,800	4,074,700
男	2,269,400	287,200	112,300	76,700	35,600	173,300	1,971,000
女	2,468,400	352,700	124,800	81,100	43,700	226,500	2,103,800
岩手県	1,110,100	60,400	42,100	31,800	10,300	17,700	1,046,800
男	524,000	28,800	20,300	16,100	4,200	8,100	493,900
女	586,000	31,700	21,800	15,700	6,100	9,600	552,900
宮城県	1,965,900	242,800	101,700	57,000	44,700	139,800	1,710,700
男	946,100	111,200	49,100	27,400	21,700	61,400	829,200
女	1,019,700	131,600	52,600	29,700	22,900	78,300	881,400
福島県	1,661,900	336,600	93,200	68,900	24,300	242,300	1,317,300
男	799,200	147,200	42,800	33,200	9,600	103,800	647,800
女	862,700	189,400	50,300	35,700	14,600	138,500	669,500

付表4 避難の有無、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、震災の仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

		総 数	震災時の 有業者 ①+②	仕事への影響 があった		仕事への影 響はなかった ②	当時仕事に ついて いなかった	
				①	うち 離職した			
3 県 計	現在も震災後に 避難して転居した 及び	[15歳以上人口](人)						
		総数	237,000	133,200	99,300	25,500	33,900	100,000
		有業者	123,700	104,900	73,700	11,400	31,200	15,900
		無業者	113,200	28,200	25,600	14,100	2,600	84,100
		うち就業希望者	35,000	17,700	16,100	8,800	1,600	17,000
		うち求職者	14,700	8,700	7,900	5,000	800	6,100
	[構成比](%)							
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	52.2	78.8	74.2	44.7	92.0	15.9	
	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	うち就業希望者	30.9	62.8	62.9	62.4	61.5	20.2	
	うち求職者	13.0	30.9	30.9	35.5	30.8	7.3	
避難しなかった	[15歳以上人口](人)							
	総数	4,074,700	2,251,000	861,600	44,600	1,389,400	1,778,700	
	有業者	2,344,200	2,125,200	802,800	29,200	1,322,400	184,900	
	無業者	1,730,600	125,900	58,900	15,400	67,000	1,593,700	
	うち就業希望者	350,500	79,300	40,900	11,200	38,400	266,700	
	うち求職者	153,200	55,800	29,900	8,400	25,900	95,000	
[構成比](%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者	57.5	94.4	93.2	65.5	95.2	10.4		
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち就業希望者	20.3	63.0	69.4	72.7	57.3	16.7		
うち求職者	8.9	44.3	50.8	54.5	38.7	6.0		
岩 手 県	現在も震災後に 避難して転居した 及び	[15歳以上人口](人)						
		総数	42,100	23,000	17,700	6,000	5,300	18,300
		有業者	21,900	18,900	14,000	3,100	4,900	2,500
		無業者	20,300	4,200	3,800	2,800	400	15,900
		うち就業希望者	5,700	2,500	2,300	1,600	200	3,100
		うち求職者	2,200	1,400	1,300	900	100	1,000
	[構成比](%)							
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	52.0	82.2	79.1	51.7	92.5	13.7	
	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	うち就業希望者	28.1	59.5	60.5	57.1	50.0	19.5	
	うち求職者	10.8	33.3	34.2	32.1	25.0	6.3	
避難しなかった	[15歳以上人口](人)							
	総数	1,046,800	578,200	185,000	7,000	393,200	459,300	
	有業者	603,600	549,800	175,500	5,200	374,300	46,900	
	無業者	443,100	28,400	9,500	1,700	18,900	412,500	
	うち就業希望者	82,900	17,700	7,100	1,300	10,600	64,100	
	うち求職者	32,400	12,100	5,200	900	6,900	19,600	
[構成比](%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者	57.7	95.1	94.9	74.3	95.2	10.2		
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち就業希望者	18.7	62.3	74.7	76.5	56.1	15.5		
うち求職者	7.3	42.6	54.7	52.9	36.5	4.8		

付表4 避難の有無、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、震災の仕事への影響の有無別
15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 — (続き)

		総数	震災時の 有業者 ①+②	仕事への影響 があった ①	うち 離職した	仕事への影 響はなかった ②	当時仕事に ついて いなかった		
宮城県	現在も震災後に避難している 及び	〔15歳以上人口〕(人)							
		総数	101,700	56,400	37,300	9,000	19,100	43,200	
		有業者	55,900	46,700	29,100	3,500	17,600	7,900	
		無業者	45,800	9,800	8,300	5,400	1,500	35,400	
		うち就業希望者	14,900	6,300	5,200	3,500	1,100	8,400	
		うち求職者	6,300	3,000	2,700	1,800	300	3,300	
		〔構成比〕(%)							
		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	55.0	82.8	78.0	38.9	92.1	18.3	
		無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	うち就業希望者	32.5	64.3	62.7	64.8	73.3	23.7		
	うち求職者	13.8	30.6	32.5	33.3	20.0	9.3		
	避難しなかった	〔15歳以上人口〕(人)							
		総数	1,710,700	940,200	380,900	25,900	559,300	749,000	
有業者		985,900	885,300	351,100	17,800	534,200	84,600		
無業者		724,700	55,000	29,800	8,100	25,200	664,400		
うち就業希望者		162,700	36,500	21,400	6,200	15,100	124,000		
うち求職者		76,700	26,900	15,600	4,300	11,300	48,700		
〔構成比〕(%)									
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者		57.6	94.2	92.2	68.7	95.5	11.3		
無業者		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち就業希望者	22.5	66.4	71.8	76.5	59.9	18.7			
うち求職者	10.6	48.9	52.3	53.1	44.8	7.3			
福島県	現在も震災後に避難している 及び	〔15歳以上人口〕(人)							
		総数	93,200	53,400	44,100	10,500	9,300	38,500	
		有業者	46,000	39,400	30,700	4,700	8,700	5,600	
		無業者	47,200	14,000	13,400	5,900	600	32,900	
		うち就業希望者	14,500	8,900	8,500	3,700	400	5,500	
		うち求職者	6,100	4,300	3,900	2,300	400	1,900	
		〔構成比〕(%)							
		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	49.4	73.8	69.6	44.8	93.5	14.5	
		無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	うち就業希望者	30.7	63.6	63.4	62.7	66.7	16.7		
	うち求職者	12.9	30.7	29.1	39.0	66.7	5.8		
	避難しなかった	〔15歳以上人口〕(人)							
		総数	1,317,300	732,400	295,600	11,700	436,800	570,300	
有業者		754,600	690,000	276,100	6,200	413,900	53,400		
無業者		562,700	42,400	19,500	5,500	22,900	516,900		
うち就業希望者		104,900	25,200	12,500	3,800	12,700	78,600		
うち求職者		44,200	16,800	9,100	3,300	7,700	26,800		
〔構成比〕(%)									
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者		57.3	94.2	93.4	53.0	94.8	9.4		
無業者		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
うち就業希望者	18.6	59.4	64.1	69.1	55.5	15.2			
うち求職者	7.9	39.6	46.7	60.0	33.6	5.2			

付表5 男女、就業状態、雇用形態別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —
(平成19年、24年)

(人)

		総数	有業者	有業率 (%)	うち雇業者 1)	正規の 職員・従業員		非正規の 職員・従業員		無業者
						割合 (%) 2)	割合 (%) 2)	割合 (%) 2)	割合 (%) 2)	
平成 24 年	総数	4,737,800	2,704,300	57.1	2,228,900	1,398,500	62.7	830,400	37.3	2,033,600
	男	2,269,400	1,542,100	68.0	1,228,800	954,300	77.7	274,500	22.3	727,300
	女	2,468,400	1,162,200	47.1	1,000,100	444,200	44.4	556,000	55.6	1,306,200
	岩手県	1,110,100	638,700	57.5	514,400	321,400	62.5	193,000	37.5	471,400
	男	524,000	354,800	67.7	277,400	214,800	77.4	62,600	22.6	169,200
	女	586,000	283,800	48.4	237,000	106,600	45.0	130,400	55.0	302,200
	宮城県	1,965,900	1,132,700	57.6	954,300	580,900	60.9	373,400	39.1	833,200
	男	946,100	652,600	69.0	532,000	405,900	76.3	126,100	23.7	293,500
	女	1,019,700	480,000	47.1	422,300	175,000	41.4	247,300	58.6	539,700
	福島県	1,661,900	933,000	56.1	760,200	496,100	65.3	264,000	34.7	728,900
	男	799,200	534,600	66.9	419,300	333,500	79.5	85,800	20.5	264,600
	女	862,700	398,400	46.2	340,800	162,600	47.7	178,200	52.3	464,300
平成 19 年	総数	4,977,800	2,936,300	59.0	2,322,400	1,514,700	65.2	806,100	34.7	2,041,600
	男	2,382,300	1,668,200	70.0	1,284,900	1,032,300	80.3	251,800	19.6	714,000
	女	2,595,700	1,268,100	48.9	1,037,600	482,300	46.5	554,400	53.4	1,327,600
	岩手県	1,183,700	702,700	59.4	543,900	361,100	66.4	182,400	33.5	481,000
	男	558,700	391,100	70.0	296,600	238,400	80.4	58,000	19.6	167,600
	女	625,000	311,600	49.9	247,300	122,700	49.6	124,500	50.3	313,400
	宮城県	2,024,400	1,183,100	58.4	964,400	616,700	63.9	346,700	35.9	841,400
	男	972,600	680,400	70.0	538,000	425,800	79.1	111,700	20.8	292,200
	女	1,051,900	502,700	47.8	426,500	190,900	44.8	235,000	55.1	549,200
	福島県	1,769,700	1,050,500	59.4	814,100	536,900	66.0	277,000	34.0	719,200
	男	851,000	596,700	70.1	450,300	368,100	81.7	82,100	18.2	254,200
	女	918,800	453,800	49.4	363,800	168,700	46.4	194,900	53.6	465,000
増 減	総数	-240,000	-232,000	-1.9	-93,500	-116,200	-2.5	24,300	2.6	-8,000
	男	-112,900	-126,100	-2.0	-56,100	-78,000	-2.6	22,700	2.7	13,300
	女	-127,300	-105,900	-1.8	-37,500	-38,100	-2.1	1,600	2.2	-21,400
	岩手県	-73,600	-64,000	-1.9	-29,500	-39,700	-3.9	10,600	4.0	-9,600
	男	-34,700	-36,300	-2.3	-19,200	-23,600	-3.0	4,600	3.0	1,600
	女	-39,000	-27,800	-1.5	-10,300	-16,100	-4.6	5,900	4.7	-11,200
	宮城県	-58,500	-50,400	-0.8	-10,100	-35,800	-3.0	26,700	3.2	-8,200
	男	-26,500	-27,800	-1.0	-6,000	-19,900	-2.8	14,400	2.9	1,300
	女	-32,200	-22,700	-0.7	-4,200	-15,900	-3.4	12,300	3.5	-9,500
	福島県	-107,800	-117,500	-3.3	-53,900	-40,800	-0.7	-13,000	0.7	9,700
	男	-51,800	-62,100	-3.2	-31,000	-34,600	-2.2	3,700	2.3	10,400
	女	-56,100	-55,400	-3.2	-23,000	-6,100	1.3	-16,700	-1.3	-700

1) 会社などの役員を除く。

2) 雇業者に占める割合。

<参考>

平成24年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目に当たる。

2 調査の期日

調査は、平成24年10月1日午前0時現在で行った。

3 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成22年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万2千調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人とした。

ただし、次に掲げる者は除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

※ 被災3県における調査区数は約1,800、調査対象は約2万9千世帯の15歳以上世帯員約6万人

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 労働力人口統計室 企画指導第二係 (担当：齋藤課長補佐、田中統計専門官)

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：03-5273-1190 (直通)

FAX：03-5273-1184

ホームページURL <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

就業構造基本調査

検索

*「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」 (<http://www.e-stat.go.jp/>) でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記 (例：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」より引用) をお願いいたします。

2013年3月1日
総務省統計局

労働力調査の結果を見る際のポイント No.17

派遣社員と派遣先の各産業

～2013年1月以降の労働力調査における調査事項等の変更～

- 労働力調査では、2013年1月から調査事項等の変更を行いました。このうち、「労働者派遣事業所の派遣社員」（以下、「派遣社員」という。）の雇用形態については、派遣先の「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」を記入するよう調査票に明記しました。これにより、雇用形態にかかわらず、実際に働いている産業で分類した雇用者数を把握できるようになり、産業別の労働投入量の正確な推計に資する統計を提供することが可能となりました。
- ただし、産業別の雇用者数や就業者数を2012年12月までの値と比較する際には、補正を行う必要があります。具体的な補正值の算出方法は以下のとおりです。

(単位:万人)

2013年1月	就業者数 ①	うち		補正值 ②×(C) ③	補正後の 就業者数 ①-③	対前年 同月増減
		雇用者数	うち労働者派遣事業所の派遣社員 ②			
全産業	6228	5502	121 (b)	-	-	17
農業,林業	171	50	1	1	170	-13
非農林業	6057	5452	120	-1	6058	30
建設業	498	406	3	2	496	0
製造業	1019	971	32	20	999	-32
情報通信業	192	186	8	5	187	-17
運輸業,郵便業	347	333	8	5	342	-15
卸売業,小売業	1040	939	14	9	1031	-15
金融業,保険業	160	156	6	4	156	0
不動産業,物品賃貸業	109	92	2	1	108	-2
学術研究,専門・技術サービス業	211	159	4	3	208	5
宿泊業,飲食サービス業	390	315	4	2	388	9
生活関連サービス業,娯楽業	233	177	2	1	232	-6
教育,学習支援業	307	280	4	3	304	10
医療,福祉	746	713	11	7	739	37
複合サービス事業	48	48	0	0	48	5
サービス業(他に分類されないもの)	405	358	13	-68	473	23
うち職業紹介・労働者派遣業	21	21	1	-76	97	-1
公務	224	224	1	1	223	11

【産業別就業者数の対前年同月比較上の補正方法】

ア. 産業が「職業紹介・労働者派遣業」の雇用者数について、2013年1月(21万人)と前年同月(97万人)の差を求める。

$$97\text{万人} - 21\text{万人} = 76\text{万人} \quad \dots(a)$$

イ. 2013年1月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」(b)(121万人)と上記アの(a)(76万人)との比率を求める。

$$76\text{万人} / 121\text{万人} = 0.628 \quad \dots(c) \quad \leftarrow \text{この比率の分が新たに派遣先に分類されたものとする。}$$

ウ. 上記イの(c)を各産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」に乗じたものを補正值とする。

なお、「職業紹介・労働者派遣業」の補正值は-76万人とする。また、「職業紹介・労働者派遣業」を含む「非農林業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は、上記で求めた値から76万人を減じた値を補正值とする。

エ. 上記ウで求めた補正值を当月の値から控除した後、前年同月と比較する。

- (注) ・上記で求めた比率(c)は2月以降も固定とする。
 ・雇用者数についても上表と同じ補正值を用いる。
 ・男女別の結果についても、同様に計算する。

2013年3月4日
総務省統計局

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 18

常雇（有期の契約）の把握

～2013年1月以降の労働力調査における調査事項等の変更～

- 労働力調査では、2013年1月から調査事項等の変更を行いました。このうち、基礎調査票の「従業上の地位」については、「常雇（無期の契約）」と「常雇（有期の契約）」の区分を新たに設け、それぞれの定義を調査票上に明記しました。これにより、有期契約（1年超）の常雇の人数（2013年1月で892万人）が明らかになりました。
- また、雇用形態（勤め先における呼称）も基礎調査票で毎月、調査することにしました。これにより、「常雇（有期の契約）」の雇用形態も同時に把握することが可能になりました。
- ただし、これまでは「臨時雇」と回答していた者が、新たな調査票で「常雇（有期の契約）」に回答したとみられる事例が多数（約180万人に相当）あります。したがって、これまでの結果とは表章項目が同じであっても、単純に比較することはできません。

1 有期契約（1年超）の常雇は892万人^注

2013年1月の雇用者数（5502万人）のうち、有期契約（1年超）の常雇は892万人です。これを男女別にみると、男性が345万人、女性が547万人となっており、女性が全体の61.3%を占めています。（表1）

また、有期契約（1年超）の常雇を雇用形態（勤め先における呼称）別にみると、男性は契約社員が111万人と最も多く、全体の32.2%を占めています。女性はパートが285万人と最も多く、全体の52.1%となっています。（表2）

2013年1月より以上の点が新たに明らかになりました。

注) 「基本集計 平成25年（2013年）1月分 速報」の公表冊子に掲載されている従業上の地位別雇用者数は、農林業が除かれています。ここでは農林業を含めた雇用者数となっています。

[参考] さらに詳しいデータは、基本集計 第I-1表、第II-7表に掲載されています。

<http://www.e-stat.go.jp/SGL/estat/List.do?lid=000001107949>

2 前年との単純比較には注意が必要

2013年1月の従業上の地位別雇用者数を前年1月と比べてみると、一般常雇は288万人増加、一方、臨時雇は227万人減少となっていますので、単純に比較することはできないことが分かります。（表3）

表1 従業上の地位、男女別雇用者数

＜2013年1月＞		(単位:万人)		
	総数	男	女	
雇用者	5502	3138	2364	
常雇	4968	2939	2029	
一般常雇	4634	2683	1951	
無期の契約	3741	2338	1404	
有期の契約	892	345	547	
役員	334	256	78	
臨時雇	444	154	290	
日雇	90	45	45	

表2 雇用形態、男女別常雇（有期の契約）数

＜2013年1月＞		(単位:万人)		
	総数	男	女	
常雇（有期の契約）	892	345	547	
正規の職員・従業員	120	78	42	
非正規の職員・従業員	773	267	506	
パート・アルバイト	421	86	335	
パート	326	41	285	
アルバイト	95	44	51	
労働者派遣事業所の派遣社員	65	22	43	
契約社員	203	111	92	
嘱託	62	39	23	
その他	22	10	12	

表3 従業上の地位別雇用者数

	(単位:万人)		差 ①-②
	2013年1月 ①	2012年1月 ②	
雇用者	5502	5492	10
常雇	4968	4711	257
一般常雇	4634	4346	288
無期の契約	3741	-	-
有期の契約	892	-	-
役員	334	365	▲ 31
臨時雇	444	671	▲ 227
日雇	90	110	▲ 20

3 旧調査票の「臨時雇」から新調査票の「常雇(有期の契約)」への異動者は約180万人

労働力調査の標本は、毎月半分の標本が前月から継続して調査されています。そこで、この継続した標本を用いて、前月（12月）からの従業上の地位の変化を集計してみますと、2013年1月は一般常雇のうち臨時雇からの異動者は6.6%になっており、1年前（3.0%）に比べて2倍以上となっています。（表4）

表4 一般常雇(当月)への前月からの異動状況 <男女計>
(単位:%)

	計	前月(12月)の従業上の地位				
		一般常雇	役員	臨時雇	日雇	左記以外
2013年1月	100.0	90.1	0.7	6.6	0.7	1.9
2012年1月	100.0	94.0	0.6	3.0	0.6	1.9

上記の結果（表4）を基にして、以下のように旧調査票の「臨時雇」から新調査票の「常雇（有期の契約）」へ異動した者を推計すると、約180万人となります。

$$\begin{aligned}
 &2013年1月 \quad (A) \quad 306万人 = 4634万人 \times 0.066 \\
 &2012年1月 \quad (B) \quad 130万人 = 4346万人 \times 0.030 \\
 &(A) - (B) \quad 176万人 = 306万人 - 130万人
 \end{aligned}$$

<参考>

○旧調査票（～2012年12月調査）

9 従業上の地位

- ・臨時雇の人とは 雇用契約期間が1か月以上1年以下の人
- ・日雇の人とは 雇用契約期間が1か月未満の人をいいます
- ・自営業主とは 個人経営の商店主や農業主などをいいます
- ・内職とは 自宅での賃仕事をいいます

雇われて
いる人のうち

常雇の人	臨時雇の人	日雇の人	会社などの役員	自営業主 雇い人あり	自営業主 雇い人なし	内職
○	○	○	○	○	○	○



○新調査票（2013年1月調査～）

⑩ 従業上の地位

- ・常雇の人（無期の契約）とは 雇用期間を定めない契約で雇われている人をいいます
(定年までの場合は 無期の契約とします)
- ・常雇の人（有期の契約）とは 雇用契約期間が1年超の人をいいます
- ・臨時雇の人とは 雇用契約期間が1か月以上1年以下の人をいいます
- ・日雇の人とは 雇用契約期間が1か月未満の人をいいます
- ・自営業主とは 個人経営の商店主や農業主などをいいます
- ・内職とは 自宅での賃仕事をいいます

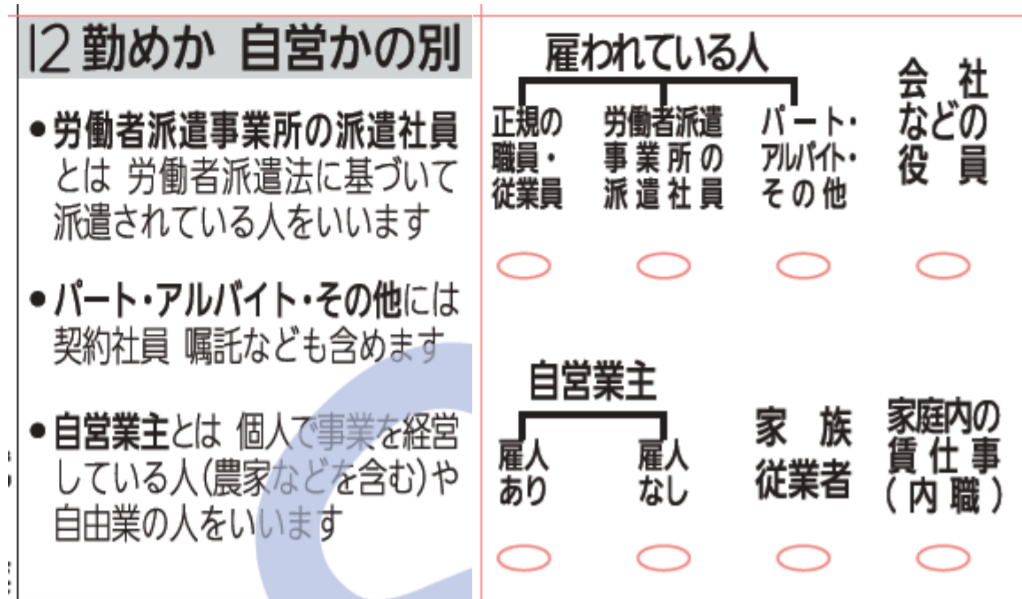
雇われて
いる人のうち

常雇の人 (無期の契約)	常雇の人 (有期の契約)	臨時雇の人	日雇の人	会社などの役員	自営業主 雇い人あり	自営業主 雇い人なし	内職
○	○	○	○	○	○	○	○

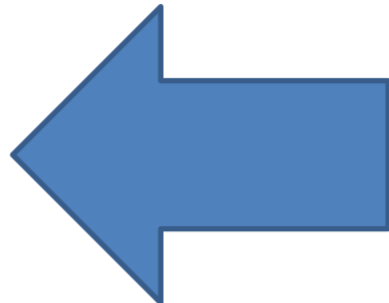
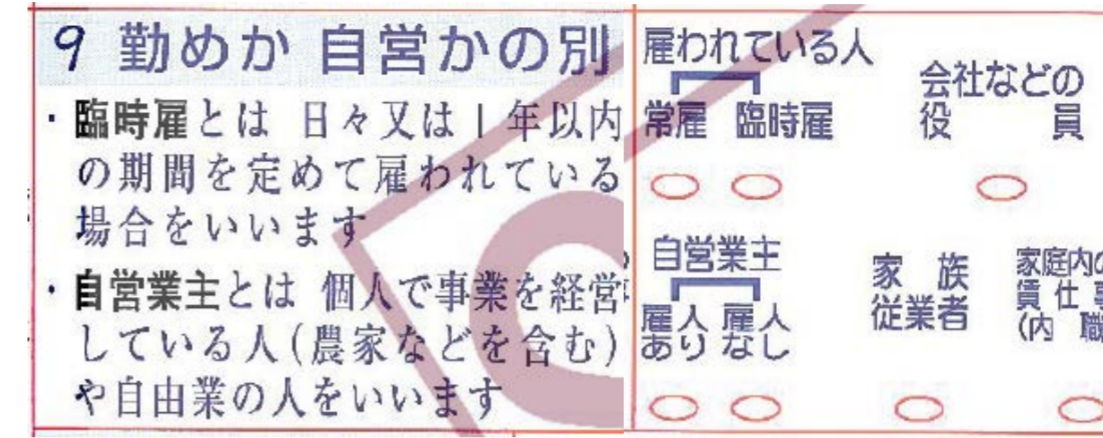
(⑨欄へ)

「従業上の地位」の用語の整理について

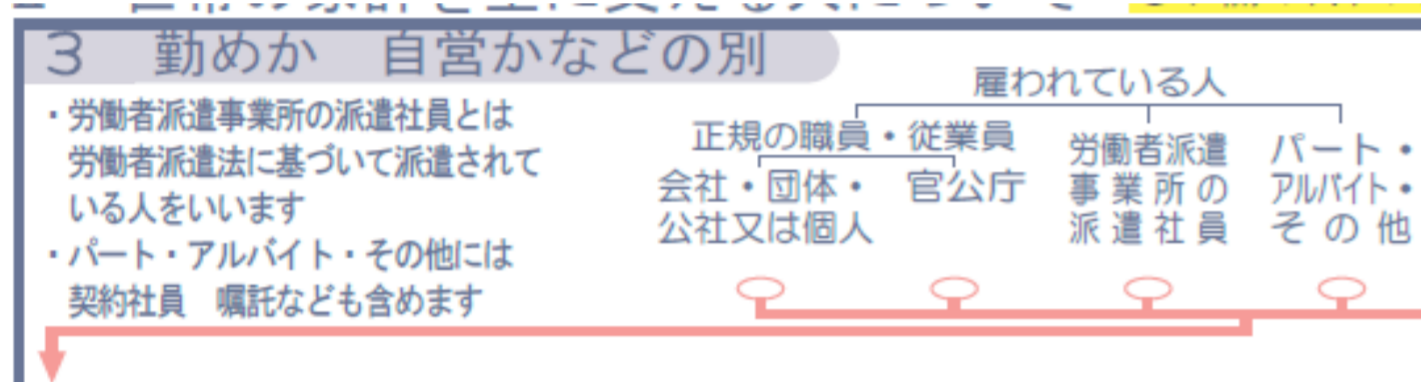
平成22年国勢調査



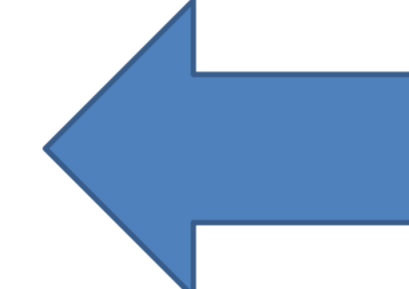
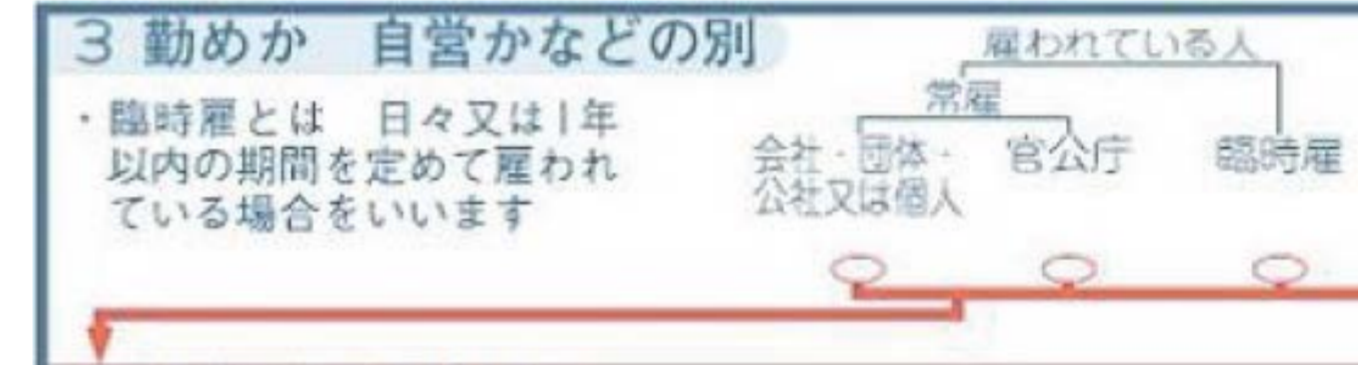
平成17年国勢調査



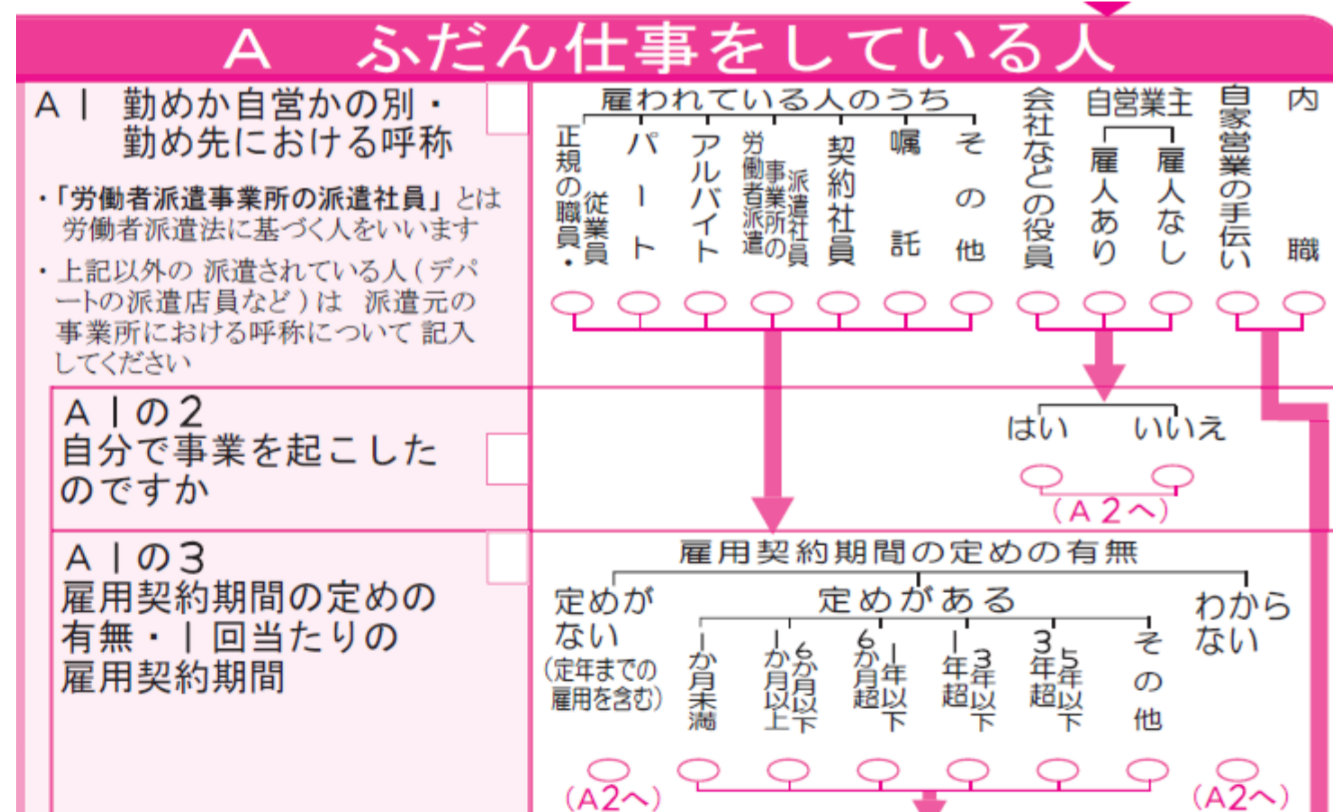
平成25年住宅・土地統計調査



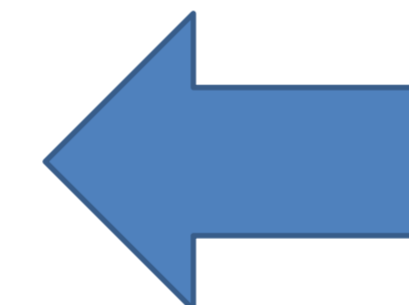
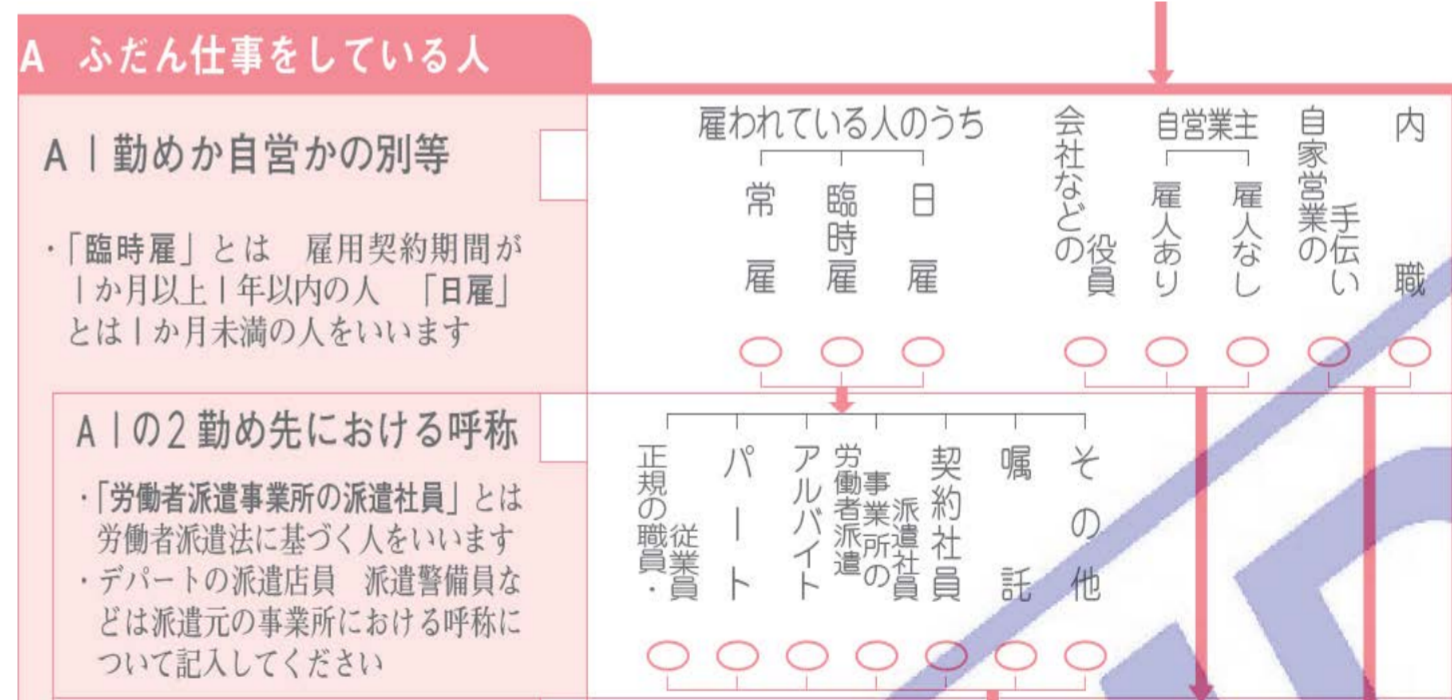
平成20年住宅・土地統計調査



平成24年就業構造基本調査



平成19年就業構造基本調査



労働力調査における対応

平成25年7月に公表される就業構造基本調査の調査結果における「わからない」の回答状況を分析した上で、「従業上の地位」の選択肢を決定する。

平成19年就業構造基本調査

結果の概要(速報)

平成20年7月3日

総務省統計局

就業構造基本調査について

就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とし、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごと、57年以降は5年ごとに実施している。

平成19年調査の対象は、全国の家帯から選定した家帯（約45万）にふだん住んでいる15歳以上の世帯員（約100万人）である。

就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握（ユージュアル方式）している。このため、1週間の状態によって把握（アクチュアル方式）している統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

「付1 平成19年就業構造基本調査の概要」、 「付2 用語の解説」参照

利用上の注意

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出している。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は、該当数値のない箇所である。

目 次

< 結果の概要 >

第 1	15 歳以上人口及び世帯の就業構造	
1	15 歳以上人口の就業状態	1
	ア 有業者は 96 万 8 千人増加，女性が 82 万 7 千人増加	
	イ 無業者は男性が 31 万 6 千人増加，女性が 15 万 7 千人減少	
2	有業者	2
	(1) 有業率	
	ア 有業率は男性が低下，女性が上昇	
	イ 男性の「60～64 歳」で有業率が 7.2 ポイント上昇	
	(2) 従業上の地位	
	ア 男女とも上昇した雇用者の割合	
	イ すべての年齢階級で減少した「家族従業者」	
	(3) 産業・職業	
	ア 「医療，福祉」，「情報通信業」などで増加，「建設業」，「製造業」などで減少	
	イ 男性は「建設業」などで減少，女性は「医療，福祉」などで増加	
	ウ 「専門的・技術的職業従事者」が 64 万 9 千人増加， 「生産工程・労務作業員」が 71 万 8 千人減少	
3	雇用者	9
	(1) 雇用形態	
	ア 「正規の職員・従業員」は減少， 「パート」，「労働者派遣事業所の派遣社員」などは増加	
	イ 40 歳以上で高い女性の「パート」割合	
	ウ 「医療，福祉」，「運輸業」などで「パート」の割合が上昇	
	エ 「サービス職業従事者」の「正規の職員・従業員」は 4 割以下	
	(2) 年間就業日数・週間就業時間	
	ア 年間就業日数は短期（150 日未満）と長期（250 日以上）に二極化	
	イ 週間就業時間は短時間就業と長時間就業に二極化の傾向	
	ウ 正規雇用の男性は 25～44 歳で 2 割以上が 1 週間に 60 時間以上就業 45 歳以上で 60 時間以上就業者の割合が大幅な上昇	
	(3) 所得（主な仕事からの年間収入）	
	ア 男女とも所得が「500 万円未満」の割合が上昇	
	イ 女性の「パート」及び「アルバイト」の 9 割以上が所得 200 万円未満	
4	過去 5 年間の転職就業者	25
	(1) 男女・年齢	
	ア 転職就業者の増加率は低下	
	イ 転職就業者の割合は男女とも「25～29 歳」で最も高い	
	(2) 産業間異動	
	ア 産業間異動は「サービス業（他に分類されないもの）」，「医療，福祉」などで増加， 「卸売・小売業」，「飲食店，宿泊業」などで減少	
	イ 同一産業内での転職割合が高い	

5 世帯の就業状態	29
(1) 世帯主の年齢階級	
ア 世帯主が75歳以上の無業の世帯が大幅に増加	
イ 世帯主が「60～64歳」で有業の世帯の割合が大幅に上昇	
(2) 世帯の年間収入階級	
世帯主が無業の世帯では世帯収入300万円未満が約6割	
(3) 家族類型	
ア 夫婦共働き世帯は5割弱	
イ 夫の年収が300万円台の世帯で妻の有業率が最も高い	

第2 最近の社会経済情勢からみた就業状況の変化

1 非正規就業者	33
(1) 非正規就業者割合の推移	
ア 男女とも上昇が続く非正規就業者の割合	
イ 「35歳未満」の女性の非正規就業者の割合は20年前に比べ23.3ポイント上昇	
(2) 正規・非正規間の就業異動	
正規から非正規への異動割合は男性が上昇，女性が低下	
2 若年無業者	37
(1) 若年無業者数の推移	
若年無業者は63万3千人，5年前に比べ6万1千人減少	
(2) 就業希望者のうち非求職者	
ア 主な就業希望理由は「その他」，「社会に出たい」，「失業している」	
イ 主な非求職理由は「病気・けがのため」，「その他」	
(3) 非就業希望者（就業を希望していない者）	
主な非就業希望理由は「病気・けがのため」，「その他」，「特に理由はない」	
3 起業家（現在の事業を自ら起こした者）	41
(1) 男女・年齢	
ア 起業家の8割以上が男性	
イ 有業者に占める割合は自営業主の起業家が6.4%，会社などの役員の起業家が2.5%	
(2) 過去5年間の転職起業家	
ア 男女とも起業が最も多いのは「サービス業（他に分類されないもの）」	
イ 同一産業内での起業割合が高い	
ウ 起業比率が高いのは「不動産業」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「情報通信業」	
4 初職就業時の雇用形態と初職継続者	45
(1) 初職就業時の雇用形態	
「平成14年10月～19年9月」に初職に就いた者の4割以上が「非正規就業者」	
(2) 初職継続者	
「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち，初職継続者は非正規で約5割	

5 職業訓練・自己啓発	47
(1) 男女・就業状態・年齢	
ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の4分の1	
イ 有業者，無業者とも職業訓練・自己啓発をした者の割合は男性の方が高い	
(2) 有業者の職業訓練・自己啓発	
ア 「正規の職員・従業員」で職業訓練・自己啓発をした者は約5割	
イ 自発的に職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育・学習支援業」	
(3) 無業者の職業訓練・自己啓発（自発的に行った者）	
就業希望者で職業訓練・自己啓発を自発的に行った者の割合は，求職者が約2割，非求職者が約1割	

第3 都道府県の就業構造

1 就業状態	51
(1) 有業率	
ア 有業率は愛知県が最も高く64.2%	
イ 男性は愛知県，女性は福井県で有業率が最も高い	
ウ 生産年齢人口の有業率は富山県が最も高い	
(2) 有業者の産業別割合	
ほとんどの都道府県で第三次産業の割合が上昇，第一次産業及び第二次産業が低下	
(3) 雇用形態別割合	
すべての都道府県で上昇した非正規就業者の割合	
2 過去1年間の転職就業者	55
若年者の転職者比率が高いのは沖縄県，茨城県，石川県	
3 職業訓練・自己啓発の状況	57
若年者で職業訓練・自己啓発を行った者の割合が高いのは東京都，京都府，神奈川県	

< 主要統計表 >

(全国)

第 1 表	男女, 年齢, 就業状態別 15 歳以上人口及び割合	60
第 2 表	男女, 年齢, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数及び割合	62
第 3 表	男女, 産業, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数及び割合	64
第 4 表	男女, 職業, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数及び割合	66
参考表 1	男女, 就業状態別 15 歳以上人口及び割合 (昭和 57 年 ~ 平成 19 年)	68
参考表 2	男女, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数及び割合 (昭和 62 年 ~ 平成 19 年)	70

(都道府県)

第 1 表	就業状態, 年齢別 15 歳以上人口	74
第 2 表	主な産業別有業者数及び割合	78
第 3 表	15 歳以上人口, 有業者数, 有業率, 有業者の平均年齢, 有業者の平均継続 就業期間, 転職者数 (過去 1 年間), 転職者比率 (過去 1 年間), 自営業主の 起業者数, 会社などの役員の起業者数, 職業訓練・自己啓発をした者及び割合 (自発的に行ったもの)	80
付 1	平成 19 年就業構造基本調査の概要	82
付 2	用語の解説	84

図表目次

([] 内は結果表の番号)

表	- 1	男女, 就業状態別 15 歳以上人口 - 平成 14 年, 19 年	1
		[全国編: 第 1 表]	
図	- 1	有業者数及び無業者数の推移 - 昭和 57 年 ~ 平成 19 年	2
		[全国編: 第 1 表]	
図	- 2	男女別有業率の推移 - 昭和 57 年 ~ 平成 19 年	2
		[全国編: 第 1 表]	
表	- 2	男女, 年齢階級別有業率 - 平成 14 年, 19 年	3
		[全国編: 第 1 表]	
図	- 3	男女, 年齢階級別有業率 - 平成 14 年, 19 年	3
		[全国編: 第 1 表]	
表	- 3	男女, 従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成 14 年, 19 年	4
		[全国編: 第 9 表]	
表	- 4	年齢階級, 従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成 14 年, 19 年	5
		[全国編: 第 9 表]	
表	- 5	男女, 産業大分類別有業者数及び割合 - 平成 14 年, 19 年	7
		[全国編: 第 12 表]	
表	- 6	男女, 職業大分類別有業者数及び割合 - 平成 14 年, 19 年	8
		[全国編: 第 13 表]	
表	- 7	男女, 雇用形態別雇用者 (役員を除く) 数及び割合 - 平成 14 年, 19 年	10
		[全国編: 第 9 表]	
表	- 8	男女, 年齢階級, 雇用形態別雇用者 (役員を除く) の割合 - 平成 19 年	11
		[全国編: 第 9 表]	
図	- 4	男女, 年齢階級, 雇用形態別雇用者 (役員を除く) の割合 - 平成 19 年	12
		[全国編: 第 9 表]	
表	- 9	男女, 産業大分類, 主な雇用形態別雇用者 (役員を除く) 数 - 平成 19 年	13
		[全国編: 第 18 表]	
表	- 10	男女, 産業大分類, 主な雇用形態別雇用者 (役員を除く) の割合	
		- 平成 14 年, 19 年	14
		[全国編: 第 18 表]	
表	- 11	男女, 職業大分類, 主な雇用形態別雇用者 (役員を除く) 数 - 平成 19 年	15
		[全国編: 第 19 表]	
表	- 12	男女, 職業大分類, 主な雇用形態別雇用者 (役員を除く) の割合	
		- 平成 14 年, 19 年	16
		[全国編: 第 19 表]	
表	- 13	男女, 年間就業日数別雇用者 (役員を除く) 数及び割合 - 平成 14 年, 19 年	17
		[全国編: 第 27 表]	
表	- 14	男女, 雇用形態, 年間就業日数別雇用者 (役員を除く) 数及び割合 - 平成 19 年	18
		[全国編: 第 27 表]	
図	- 5	主な雇用形態, 年間就業日数別雇用者 (役員を除く) の割合 - 平成 19 年	18
		[全国編: 第 27 表]	
表	- 15	男女, 週間就業時間階級別雇用者 (役員を除く) 数及び割合	
		(年間就業日数 200 日以上) - 平成 14 年, 19 年	19
		[全国編: 第 28 表]	
図	- 6	週間就業時間階級別雇用者 (役員を除く) の割合 (年間就業日数 200 日以上)	
		- 平成 14 年, 19 年	19
		[全国編: 第 28 表]	

表	- 16	男女，主な雇用形態，週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合 （年間就業日数 200 日以上） - 平成 14 年，19 年	20
		[全国編：第 28 表]	
図	- 7	主な雇用形態，週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合 （年間就業日数 200 日以上） - 平成 14 年，19 年	21
		[全国編：第 28 表]	
図	- 8	年齢階級別週間就業時間が 60 時間以上の「男性の正規の職員・従業員」の割合 （年間就業日数 200 日以上） - 平成 14 年，19 年	21
		[全国編：第 26 表]	
表	- 17	男女，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成 14 年，19 年	22
		[全国編：第 27 表]	
表	- 18	男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成 19 年	23
		[全国編：第 27 表]	
図	- 9	男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成 19 年	24
		[全国編：第 27 表]	
表	- 19	男女別過去 5 年間の転職就業者数及び割合の推移 - 平成 9 年～19 年	25
		[全国編：第 125 表]	
図	- 10	男女，年齢階級別過去 5 年間の転職就業者数 - 平成 19 年	26
		[全国編：第 116 表]	
表	- 20	男女，年齢階級別過去 5 年間の転職就業者数及び割合 - 平成 19 年	26
		[全国編：第 116 表]	
図	- 11	主な産業別過去 5 年間の転職就業者の転入，転出の差 - 平成 19 年	27
		[全国編：第 135 表]	
表	- 21	主な産業別過去 5 年間の転職就業者の転入，転出の差 - 平成 19 年	27
		[全国編：第 135 表]	
表	- 22	前職の主な産業，現職の主な産業別過去 5 年間の転職就業者数及び割合 - 平成 19 年	28
		[全国編：第 135 表]	
表	- 23	世帯主の就業状態，年齢階級別世帯数 - 平成 14 年，19 年	29
		[全国編：第 186 表]	
表	- 24	世帯主の就業状態，年齢階級別世帯数の割合 - 平成 14 年，19 年	29
		[全国編：第 186 表]	
図	- 12	世帯主の就業状態，世帯収入階級別世帯数の割合 - 平成 19 年	30
		[全国編：第 187 表]	
表	- 25	世帯主の就業状態，世帯収入階級別世帯数及び割合 - 平成 19 年	30
		[全国編：第 187 表]	
表	- 26	主な世帯の家族類型，夫と妻の就業状態別世帯数及び割合 - 平成 19 年	31
		[全国編：第 198 表]	
図	- 13	夫の所得階級別妻の有業率 - 平成 19 年	32
		[全国編：第 198 表]	
表	- 27	夫が有業の世帯における夫の所得階級，妻の就業状態別世帯数及び割合 - 平成 19 年	32
		[全国編：第 198 表]	

図	- 1	男女別非正規就業者の割合の推移 - 昭和 62 年～平成 19 年	33
		[全国編：第 9 表]	
表	- 1	男女，年齢階級別雇用者（役員を除く）数，非正規就業者数及び割合の推移	
		- 昭和 62 年～平成 19 年	34
		[全国編：第 9 表]	
図	- 2	男女，年齢階級別非正規就業者の割合の推移 - 昭和 62 年～平成 19 年	34
		[全国編：第 9 表]	
表	- 2	男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去 5 年間の転職就業者数	
		- 平成 19 年	35
		[全国編：第 137 表]	
図	- 3	男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去 5 年間の転職就業者数	
		- 平成 14 年，19 年	36
		[全国編：第 137 表]	
表	- 3	男女，就業希望の有無別若年無業者数及び割合 - 平成 14 年，19 年	37
		[全国編：第 160 表]	
図	- 4	就業希望理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者） - 平成 19 年	38
		[全国編：第 106 表]	
表	- 4	男女，就業希望理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者）	
		- 平成 19 年	38
		[全国編：第 106 表]	
図	- 5	非求職理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者） - 平成 19 年	39
		[全国編：第 160 表]	
表	- 5	男女，非求職理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者）	
		- 平成 19 年	39
		[全国編：第 160 表]	
図	- 6	非就業希望理由別若年無業者の割合（非就業希望者） - 平成 19 年	40
		[全国編：第 160 表]	
表	- 6	男女，非就業希望理由別若年無業者数及び割合（非就業希望者） - 平成 19 年	40
		[全国編：第 160 表]	
表	- 7	男女別起業者数及び割合 - 平成 19 年	41
		[全国編：第 9 表]	
表	- 8	男女，年齢階級別起業者数及び割合 - 平成 19 年	41
		[全国編：第 9 表]	
表	- 9	男女，主な産業別過去 5 年間の転職起業者数及び割合 - 平成 19 年	42
		[全国編：第 135 表]	
表	- 10	前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去 5 年間の転職起業者数	
		- 平成 19 年	43
		[全国編：第 135 表]	
表	- 11	前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去 5 年間の転職起業者の割合	
		- 平成 19 年	43
		[全国編：第 135 表]	
表	- 12	男女，主な産業別有業者，過去 5 年間の転職起業者の割合及び特化係数	
		- 平成 19 年	44
		[全国編：第 12 表，第 135 表]	
図	- 7	主な産業別有業者及び過去 5 年間の転職起業者の特化係数 （特化係数が 1 以上のもの） - 平成 19 年	44
		[全国編：第 12 表，第 135 表]	
図	- 8	男女，初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の割合	
		- 平成 19 年	45
		[全国編：第 112 表]	

表	- 13	男女，初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数及び割合 - 平成 19 年 [全国編：第 112 表]	45
図	- 9	初職就業時期，初職の雇用形態別「初職継続者」の割合 - 平成 19 年 [全国編：第 112 表]	46
表	- 14	男女，初職就業時期，初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合 - 平成 19 年 [全国編：第 112 表]	46
表	- 15	男女，就業状態，年齢階級，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・ 自己啓発の内容別 15 歳以上人口及び割合 - 平成 19 年 [全国編：第 166 表，第 168 表，第 174 表]	47
図	- 10	男女，従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成 19 年 [全国編：第 171 表]	48
表	- 16	男女，従業上の地位・雇用形態，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・ 自己啓発の内容別有業者数及び割合 - 平成 19 年 [全国編：第 171 表]	48
図	- 11	主な産業，職業訓練・自己啓発の内容別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成 19 年 [全国編：第 168 表]	49
表	- 17	主な産業，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別 有業者数及び割合 - 平成 19 年 [全国編：第 168 表]	49
表	- 18	男女，年齢階級，就業希望・求職活動の有無別職業訓練・自己啓発を 自発的に行った無業者数及び割合 - 平成 19 年 [全国編：第 174 表]	50
表	- 1	男女，都道府県別有業率 - 平成 14 年，19 年 [地域別一覧：第 3-1 表]	51
図	- 1	都道府県別有業率 - 平成 19 年 [地域別一覧：第 3-1 表]	52
図	- 2	都道府県別 15～64 歳（生産年齢人口）有業率 - 平成 19 年 [地域別一覧：第 1-1 表]	52
表	- 2	男女，都道府県別 15～64 歳（生産年齢人口）有業率 - 平成 19 年 [地域別一覧：第 1-1 表]	52
表	- 3	産業，都道府県別有業者の割合 - 平成 14 年，19 年 [地域編：第 16 表]	53
表	- 4	雇用形態，都道府県別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成 14 年，19 年 [地域別一覧：第 7-1 表]	54
表	- 5	男女，都道府県別転職者比率 - 平成 14 年，19 年 [地域別一覧：第 1-1 表，第 6-1 表]	55
図	- 3	都道府県別転職者比率 - 平成 19 年 [地域別一覧：第 1-1 表，第 6-1 表]	56
図	- 4	都道府県別転職者比率（若年者） - 平成 19 年 [地域別一覧：第 6-1 表]	56
表	- 6	就業状態，都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合（自発的に行ったもの） - 平成 19 年 [地域編：第 60 表，地域別一覧：第 26-1 表，第 27-1 表]	57

< 結果の概要 >

第1 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は96万8千人増加，女性が82万7千人増加

平成19年10月1日現在の15歳以上人口（1億1030万2千人）をふだんの就業状態別にみると，有業者は6597万8千人，無業者は4432万4千人で，平成14年と比べ有業者は96万8千人（1.5%）の増加，無業者は15万9千人（0.4%）の増加となっている。

有業者を男女別にみると，男性が3817万5千人，女性が2780万3千人となっている。

平成14年と比べると，男性は14万1千人（0.4%）の増加，女性は82万7千人（3.1%）の増加となり，女性の増加が男性を大きく上回っている。（表 - 1，図 - 1）

イ 無業者は男性が31万6千人増加，女性が15万7千人減少

無業者を男女別にみると，男性が1510万8千人，女性が2921万6千人となっている。

平成14年と比べると，男性は31万6千人（2.1%）増加したのに対し，女性は15万7千人（0.5%）減少している。（表 - 1）

表 - 1 男女，就業状態別15歳以上人口 - 平成14年，19年

（千人，%，ポイント）

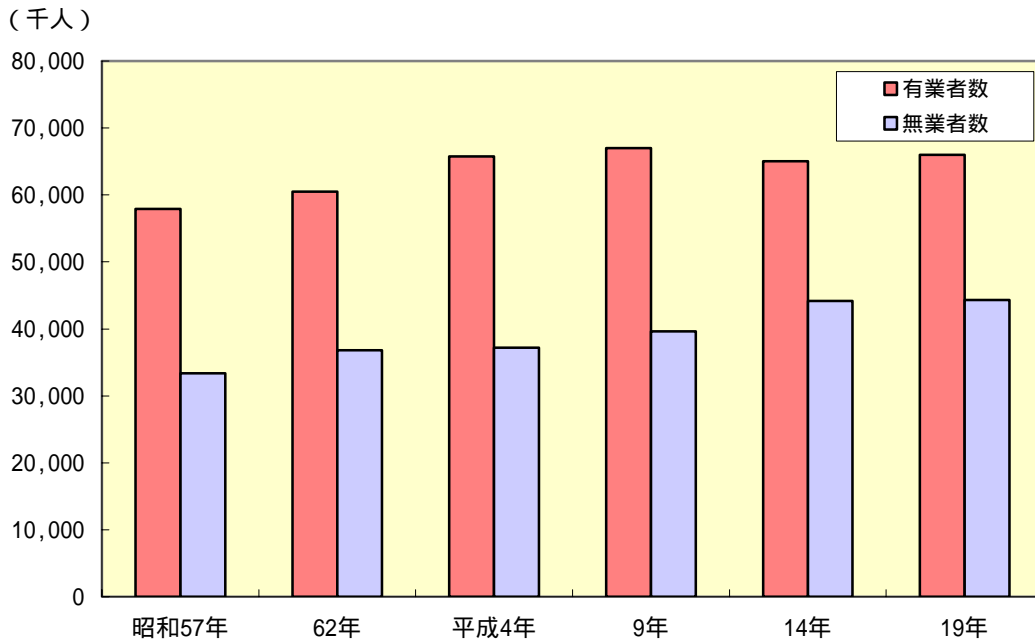
男女		就業状態	15歳以上人口	就業状態		有業率
				有業者	無業者	
実数	総数	平成19年	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8
		平成14年	109,174.5	65,009.3	44,165.2	59.5
	男	平成19年	53,282.5	38,174.8	15,107.8	71.6
		平成14年	52,826.3	38,034.1	14,792.3	72.0
	女	平成19年	57,018.9	27,802.7	29,216.2	48.8
		平成14年	56,348.2	26,975.3	29,372.9	47.9
増減	総数	実数	1,127.0	968.2	158.8	-
		増減率	1.0	1.5	0.4	0.3
	男	実数	456.2	140.7	315.5	-
		増減率	0.9	0.4	2.1	-0.4
	女	実数	670.7	827.4	-156.7	-
		増減率	1.2	3.1	-0.5	0.9

注1) 有業率の増減は，平成19年と平成14年の有業率のポイント差を記載。

注2) 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者等を除く。

（82ページ「平成19年就業構造基本調査の概要」参照）

図 - 1 有業者数及び無業者数の推移 - 昭和57年～平成19年



2 有業者

(1) 有業率

ア 有業率は男性が低下，女性が上昇

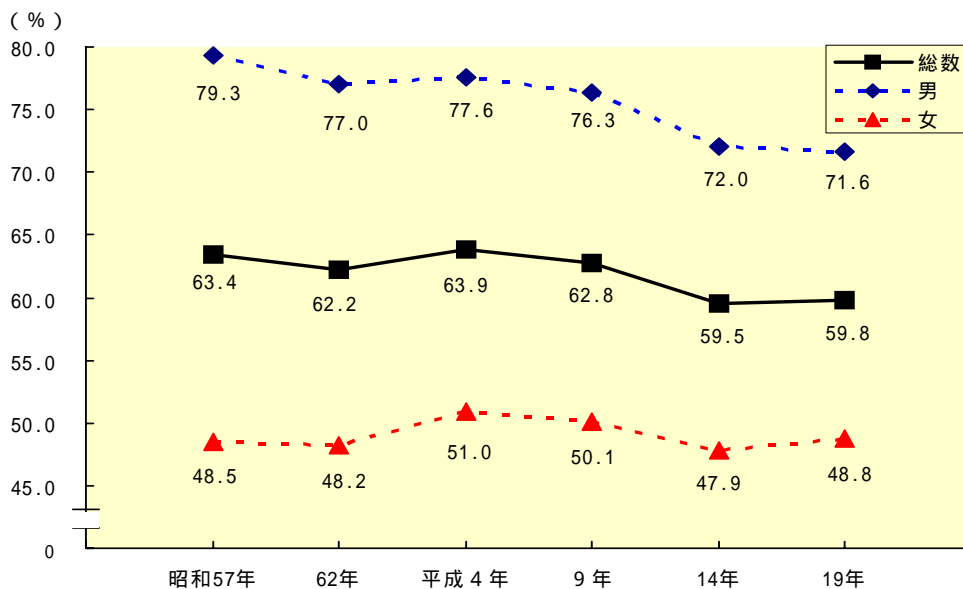
15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は59.8%で，平成14年と比べ0.3ポイント上昇したものの，引き続き60%を下回っている。

男女別にみると，男性は71.6%，女性は48.8%で，平成14年と比べ男性は0.4ポイント低下したのに対し，女性は0.9ポイント上昇している。

昭和57年以降の有業率の推移を男女別にみると，男性は低下傾向にあり，平成19年も0.4ポイント低下している。女性は平成9年，14年と低下していたものの，19年は上昇に転じている。

(図 - 2)

図 - 2 男女別有業率の推移 - 昭和57年～平成19年



イ 男性の「60～64歳」で有業率が7.2ポイント上昇

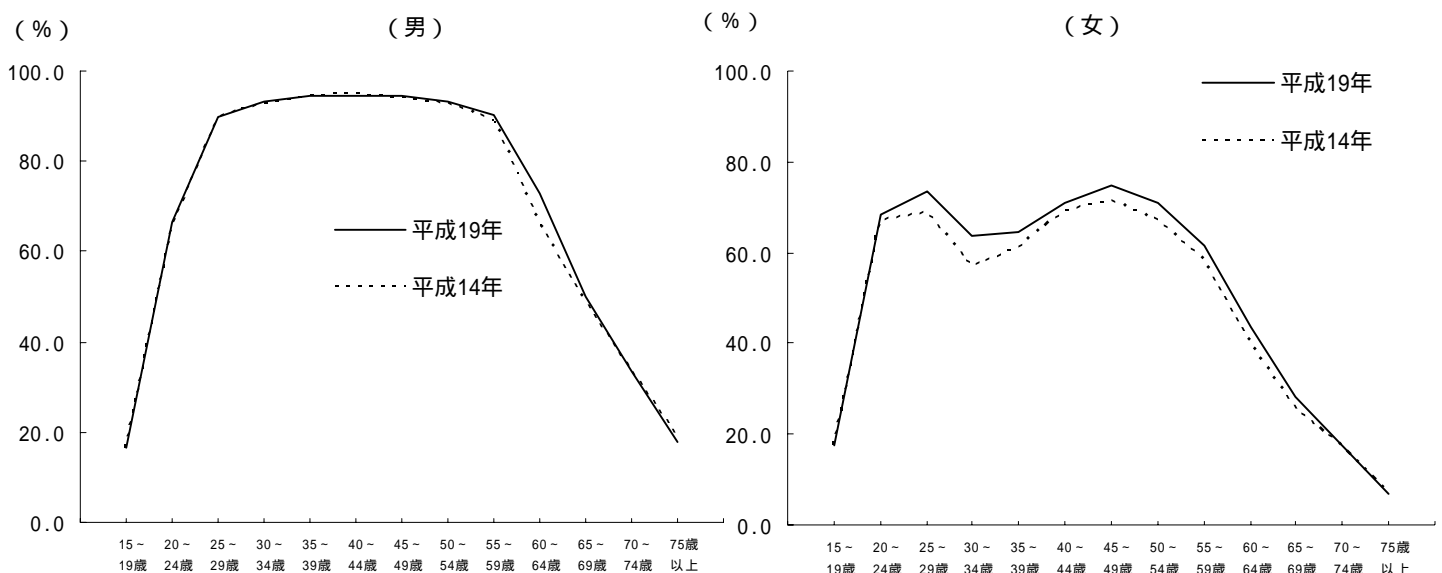
有業率を年齢階級別にみると、男性は「25～29歳」がほぼ9割、30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。平成14年と比べると、「60～64歳」が65.8%から73.0%と、7.2ポイントの大きな上昇となっている。

女性は、「30～34歳」(63.5%)及び「35～39歳」(64.6%)の30歳代を底とするM字型を示している。平成14年と比べると、「15～19歳」及び「75歳以上」を除くすべての年齢階級で上昇しており、特に「30～34歳」では6.7ポイント、「25～29歳」では4.8ポイント、「35～39歳」では3.5ポイントの上昇となっている。また、「60～64歳」でも4.0ポイント上昇している。(表 - 2, 図 - 3)

表 - 2 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年, 19年

男女 年齢	男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	71.6	72.0	-0.4	48.8	47.9	0.9
15～19歳	16.5	16.7	-0.2	17.3	17.3	0.0
20～24	66.4	65.2	1.2	68.4	67.1	1.3
25～29	89.8	89.7	0.1	73.5	68.7	4.8
30～34	93.4	92.9	0.5	63.5	56.8	6.7
35～39	94.4	94.4	0.0	64.6	61.1	3.5
40～44	94.6	94.7	-0.1	71.1	69.4	1.7
45～49	94.5	93.9	0.6	74.6	71.5	3.1
50～54	93.2	92.6	0.6	70.9	67.0	3.9
55～59	90.4	89.2	1.2	61.5	58.3	3.2
60～64	73.0	65.8	7.2	43.5	39.5	4.0
65～69	50.0	48.8	1.2	28.1	25.8	2.3
70～74	33.4	33.4	0.0	17.7	16.9	0.8
75歳以上	18.0	19.1	-1.1	6.7	6.9	-0.2
(再掲) 15～64歳	82.7	80.9	1.8	61.7	58.5	3.2

図 - 3 男女、年齢階級別有業率 - 平成14年, 19年



(2) 従業上の地位

ア 男女とも上昇した雇用者の割合

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が5326万3千人（有業者に占める割合80.7%）,「自営業主」が667万5千人（同10.1%）,「会社などの役員」が401万2千人（同6.1%）,「家族従業者」が187万6千人（同2.8%）となっている。

男女別にみると,男性は「雇用者（役員を除く）」が2973万5千人（男性有業者に占める割合77.9%）,「自営業主」が495万1千人（同13.0%）,「会社などの役員」が307万9千人（同8.1%）,「家族従業者」が31万1千人（同0.8%）となっている。

また,女性は「雇用者（役員を除く）」が2352万8千人（女性有業者に占める割合84.6%）,「自営業主」が172万4千人（同6.2%）,「家族従業者」が156万5千人（同5.6%）,「会社などの役員」が93万3千人（同3.4%）となっている。

平成14年と比べると,男女とも「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇したのに対し,「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下している。 (表 - 3)

表 - 3 男女,従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成14年,19年

従業上の地位		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 19 年	総数	65,977.5	38,174.8	27,802.7	100.0	100.0	100.0
	自営業主	6,675.2	4,950.8	1,724.3	10.1	13.0	6.2
	雇人のある業主	1,990.6	1,698.7	291.9	3.0	4.4	1.0
	雇人のない業主	4,440.6	3,230.8	1,209.8	6.7	8.5	4.4
	内職者	243.9	21.3	222.7	0.4	0.1	0.8
	家族従業者	1,875.6	310.5	1,565.1	2.8	0.8	5.6
	雇用者	57,274.2	32,814.0	24,460.2	86.8	86.0	88.0
	会社などの役員 雇用者（役員を除く）	4,011.7 53,262.5	3,079.1 29,735.0	932.7 23,527.5	6.1 80.7	8.1 77.9	3.4 84.6
平成 14 年	総数	65,009.3	38,034.1	26,975.3	100.0	100.0	100.0
	自営業主	7,040.5	5,167.1	1,873.4	10.8	13.6	6.9
	雇人のある業主	1,806.2	1,491.7	314.5	2.8	3.9	1.2
	雇人のない業主	4,905.2	3,654.6	1,250.6	7.5	9.6	4.6
	内職者	329.0	20.7	308.3	0.5	0.1	1.1
	家族従業者	3,114.1	586.1	2,528.0	4.8	1.5	9.4
	雇用者	54,732.5	32,201.2	22,531.3	84.2	84.7	83.5
	会社などの役員 雇用者（役員を除く）	3,895.0 50,837.5	2,956.6 29,244.7	938.5 21,592.8	6.0 78.2	7.8 76.9	3.5 80.0
増 減	総数	968.2	140.7	827.4	-	-	-
	自営業主	-365.3	-216.3	-149.1	-0.7	-0.6	-0.7
	雇人のある業主	184.4	207.0	-22.6	0.2	0.5	-0.2
	雇人のない業主	-464.6	-423.8	-40.8	-0.8	-1.1	-0.2
	内職者	-85.1	0.6	-85.6	-0.1	0.0	-0.3
	家族従業者	-1,238.5	-275.6	-962.9	-2.0	-0.7	-3.8
	雇用者	2,541.7	612.8	1,928.9	2.6	1.3	4.5
	会社などの役員 雇用者（役員を除く）	116.7 2,425.0	122.5 490.3	-5.8 1,934.7	0.1 2.5	0.3 1.0	-0.1 4.6

イ すべての年齢階級で減少した「家族従業者」

有業者の従業上の地位を年齢階級別にみると、「自営業主」は「55～59歳」が98万2千人、「家族従業者」は「65～69歳」が24万3千人と最も多く、いずれも総じて高年齢層の割合が高くなっており、50歳以上では共に7割以上を占めている。

また、「会社などの役員」は「55～59歳」が74万5千人、「雇用者（役員を除く）」は「30～34歳」が676万4千人と最も多くなっている。

平成14年と比べると、「会社などの役員」及び「雇用者（役員を除く）」は、55歳以上のすべての年齢階級で増加している一方、「家族従業者」は、すべての年齢階級で減少している。

(表 - 4)

表 - 4 年齢階級，従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成14年，19年

従業上の地位		実 数						割 合					
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの役員	
雇用者(役員を除く)	会社などの役員					雇用者(役員を除く)	会社などの役員						
平成19年	年齢												
	総数	65,977.5	6,675.2	1,875.6	57,274.2	4,011.7	53,262.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	1,057.4	6.5	7.2	1,041.3	1.1	1,040.2	1.6	0.1	0.4	1.8	0.0	2.0
	20～24歳	4,852.3	45.2	26.7	4,765.7	14.7	4,751.0	7.4	0.7	1.4	8.3	0.4	8.9
	25～29歳	6,348.2	126.0	52.3	6,151.9	57.7	6,094.2	9.6	1.9	2.8	10.7	1.4	11.4
	30～34歳	7,344.9	299.8	102.1	6,925.6	161.5	6,764.1	11.1	4.5	5.4	12.1	4.0	12.7
	35～39歳	7,493.1	461.7	121.1	6,891.3	284.3	6,607.0	11.4	6.9	6.5	12.0	7.1	12.4
	40～44歳	6,807.2	477.7	114.2	6,204.6	348.0	5,856.6	10.3	7.2	6.1	10.8	8.7	11.0
	45～49歳	6,530.5	522.7	125.8	5,869.7	407.8	5,462.0	9.9	7.8	6.7	10.2	10.2	10.3
	50～54歳	6,599.8	658.7	165.9	5,763.4	472.4	5,291.0	10.0	9.9	8.8	10.1	11.8	9.9
	55～59歳	7,902.8	981.7	239.2	6,664.3	745.2	5,919.1	12.0	14.7	12.8	11.6	18.6	11.1
	60～64歳	4,901.1	894.8	236.8	3,760.4	615.4	3,144.9	7.4	13.4	12.6	6.6	15.3	5.9
	65～69歳	3,021.8	837.4	242.9	1,934.9	386.9	1,547.9	4.6	12.5	13.0	3.4	9.6	2.9
70～74歳	1,727.2	677.7	221.5	821.6	266.8	554.8	2.6	10.2	11.8	1.4	6.7	1.0	
75歳以上	1,391.1	685.3	220.0	479.4	249.9	229.4	2.1	10.3	11.7	0.8	6.2	0.4	
平成14年	総数	65,009.3	7,040.5	3,114.1	54,732.5	3,895.0	50,837.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	1,220.4	9.3	17.2	1,190.5	0.8	1,189.7	1.9	0.1	0.6	2.2	0.0	2.3
	20～24歳	5,273.0	54.6	76.0	5,132.8	16.3	5,116.5	8.1	0.8	2.4	9.4	0.4	10.1
	25～29歳	7,456.3	168.1	153.3	7,117.3	71.0	7,046.3	11.5	2.4	4.9	13.0	1.8	13.9
	30～34歳	7,103.3	339.4	193.3	6,554.4	172.9	6,381.4	10.9	4.8	6.2	12.0	4.4	12.6
	35～39歳	6,421.4	414.3	197.6	5,795.2	256.4	5,538.8	9.9	5.9	6.3	10.6	6.6	10.9
	40～44歳	6,394.7	483.5	223.2	5,676.0	336.2	5,339.8	9.8	6.9	7.2	10.4	8.6	10.5
	45～49歳	6,733.5	644.1	267.7	5,811.0	413.5	5,397.4	10.4	9.1	8.6	10.6	10.6	10.6
	50～54歳	8,452.3	1,034.8	383.5	7,020.3	692.0	6,328.3	13.0	14.7	12.3	12.8	17.8	12.4
	55～59歳	6,358.5	884.1	367.4	5,099.4	641.8	4,457.6	9.8	12.6	11.8	9.3	16.5	8.8
	60～64歳	4,234.2	921.4	375.7	2,930.6	514.6	2,416.1	6.5	13.1	12.1	5.4	13.2	4.8
	65～69歳	2,706.5	882.4	349.8	1,468.8	363.6	1,105.2	4.2	12.5	11.2	2.7	9.3	2.2
	70～74歳	1,517.3	645.3	275.0	595.4	222.8	372.7	2.3	9.2	8.8	1.1	5.7	0.7
75歳以上	1,137.7	559.1	234.3	340.7	193.1	147.6	1.8	7.9	7.5	0.6	5.0	0.3	
増減	総数	968.2	-365.3	-1,238.5	2,541.7	116.7	2,425.0	-	-	-	-	-	-
	15～19歳	-163.0	-2.8	-10.0	-149.2	0.3	-149.5	-0.3	0.0	-0.2	-0.4	0.0	-0.3
	20～24歳	-420.7	-9.4	-49.3	-367.1	-1.6	-365.5	-0.7	-0.1	-1.0	-1.1	0.0	-1.2
	25～29歳	-1,108.1	-42.1	-101.0	-965.4	-13.3	-952.1	-1.9	-0.5	-2.1	-2.3	-0.4	-2.5
	30～34歳	241.6	-39.6	-91.2	371.2	-11.4	382.7	0.2	-0.3	-0.8	0.1	-0.4	0.1
	35～39歳	1,071.7	47.4	-76.5	1,096.1	27.9	1,068.2	1.5	1.0	0.2	1.4	0.5	1.5
	40～44歳	412.5	-5.8	-109.0	528.6	11.8	516.8	0.5	0.3	-1.1	0.4	0.1	0.5
	45～49歳	-203.0	-121.4	-141.9	58.7	-5.7	64.6	-0.5	-1.3	-1.9	-0.4	-0.4	-0.3
	50～54歳	-1,852.5	-376.1	-217.6	-1,256.9	-219.6	-1,037.3	-3.0	-4.8	-3.5	-2.7	-6.0	-2.5
	55～59歳	1,544.3	97.6	-128.2	1,564.9	103.4	1,461.5	2.2	2.1	1.0	2.3	2.1	2.3
	60～64歳	666.9	-26.6	-138.9	829.8	100.8	728.8	0.9	0.3	0.5	1.2	2.1	1.1
	65～69歳	315.3	-45.0	-106.9	466.1	23.3	442.7	0.4	0.0	1.8	0.7	0.3	0.7
	70～74歳	209.9	32.4	-53.5	226.2	44.0	182.1	0.3	1.0	3.0	0.3	1.0	0.3
75歳以上	253.4	126.2	-14.3	138.7	56.8	81.8	0.3	2.4	4.2	0.2	1.2	0.1	

(3) 産業・職業

ア 「医療，福祉」，「情報通信業」などで増加，「建設業」，「製造業」などで減少

有業者を産業大分類別にみると，「製造業」が1162万3千人（有業者に占める割合17.6%）と最も多く，次いで「卸売・小売業」が1145万7千人（同17.4%），「サービス業（他に分類されないもの）」が864万人（同13.1%）などとなっている。

平成14年と比べると，「医療，福祉」が106万6千人増と大幅増となっている。また，「情報通信業」（48万9千人増）などが増加したのに対し，「建設業」（61万6千人減），「製造業」（57万9千人減）などが減少している。（表 - 5）

イ 男性は「建設業」などで減少，女性は「医療，福祉」などで増加

有業者を産業大分類ごとに男女別にみると，男性は「製造業」が792万1千人（男性有業者に占める割合20.7%）と最も多く，次いで「卸売・小売業」が564万5千人（同14.8%），「サービス業（他に分類されないもの）」が491万9千人（同12.9%）などとなっている。

また，女性は「卸売・小売業」が581万2千人（女性有業者に占める割合20.9%）と最も多く，次いで「医療，福祉」が456万7千人（同16.4%），「サービス業（他に分類されないもの）」が372万1千人（同13.4%），「製造業」が370万3千人（同13.3%）などとなっている。

平成14年と比べると，男性は「建設業」が49万7千人減少したのに対し，女性は「医療，福祉」が77万3千人増加している。（表 - 5）

表 - 5 男女，産業大分類別有業者数及び割合 - 平成14年，19年

(千人，%，ポイント)

産業	男女	実 数			割 合		
		総数	男	女	総数	割 合	
						男	女
平成 19 年	総数	65,977.5	38,174.8	27,802.7	100.0	100.0	100.0
	農業	2,481.1	1,398.9	1,082.2	3.8	3.7	3.9
	林業	49.9	42.7	7.1	0.1	0.1	0.0
	漁業	218.4	160.1	58.3	0.3	0.4	0.2
	鉱業	29.9	26.2	3.7	0.0	0.1	0.0
	建設業	5,470.5	4,629.8	840.8	8.3	12.1	3.0
	製造業	11,623.4	7,920.9	3,702.5	17.6	20.7	13.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	377.7	334.6	43.1	0.6	0.9	0.2
	情報通信業	2,255.5	1,629.6	625.9	3.4	4.3	2.3
	運輸業	3,269.9	2,670.8	599.1	5.0	7.0	2.2
	卸売・小売業	11,457.2	5,644.8	5,812.4	17.4	14.8	20.9
	金融・保険業	1,714.3	798.5	915.8	2.6	2.1	3.3
	不動産業	1,048.3	629.2	419.1	1.6	1.6	1.5
	飲食店，宿泊業	3,479.8	1,415.1	2,064.7	5.3	3.7	7.4
	医療，福祉	5,957.6	1,390.7	4,566.8	9.0	3.6	16.4
	教育，学習支援業	2,977.3	1,330.8	1,646.5	4.5	3.5	5.9
	複合サービス事業	512.2	321.2	191.0	0.8	0.8	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	8,640.0	4,918.7	3,721.3	13.1	12.9	13.4
	公務（他に分類されないもの）	2,184.7	1,681.8	502.9	3.3	4.4	1.8
平成 14 年	総数	65,009.3	38,034.1	26,975.3	100.0	100.0	100.0
	農業	2,703.7	1,490.1	1,213.6	4.2	3.9	4.5
	林業	58.5	49.8	8.7	0.1	0.1	0.0
	漁業	265.5	189.5	76.0	0.4	0.5	0.3
	鉱業	40.1	32.8	7.3	0.1	0.1	0.0
	建設業	6,086.1	5,127.0	959.1	9.4	13.5	3.6
	製造業	12,202.0	8,087.0	4,114.9	18.8	21.3	15.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	376.8	321.5	55.3	0.6	0.8	0.2
	情報通信業	1,766.1	1,265.5	500.7	2.7	3.3	1.9
	運輸業	3,327.3	2,769.4	557.9	5.1	7.3	2.1
	卸売・小売業	11,699.2	5,892.0	5,807.2	18.0	15.5	21.5
	金融・保険業	1,781.3	845.5	935.7	2.7	2.2	3.5
	不動産業	916.2	552.0	364.2	1.4	1.5	1.4
	飲食店，宿泊業	3,632.0	1,464.0	2,168.0	5.6	3.8	8.0
	医療，福祉	4,891.7	1,098.1	3,793.6	7.5	2.9	14.1
	教育，学習支援業	2,826.4	1,283.4	1,543.0	4.3	3.4	5.7
	複合サービス事業	769.2	512.5	256.7	1.2	1.3	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	8,460.2	4,811.9	3,648.3	13.0	12.7	13.5
	公務（他に分類されないもの）	2,174.0	1,677.4	496.6	3.3	4.4	1.8
増 減	総数	968.2	140.7	827.4	-	-	-
	農業	-222.6	-91.2	-131.4	-0.4	-0.2	-0.6
	林業	-8.6	-7.1	-1.6	0.0	0.0	0.0
	漁業	-47.1	-29.4	-17.7	-0.1	-0.1	-0.1
	鉱業	-10.2	-6.6	-3.6	-0.1	0.0	0.0
	建設業	-615.6	-497.2	-118.3	-1.1	-1.4	-0.6
	製造業	-578.6	-166.1	-412.4	-1.2	-0.6	-2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	13.1	-12.2	0.0	0.1	0.0
	情報通信業	489.4	364.1	125.2	0.7	1.0	0.4
	運輸業	-57.4	-98.6	41.2	-0.1	-0.3	0.1
	卸売・小売業	-242.0	-247.2	5.2	-0.6	-0.7	-0.6
	金融・保険業	-67.0	-47.0	-19.9	-0.1	-0.1	-0.2
	不動産業	132.1	77.2	54.9	0.2	0.1	0.1
	飲食店，宿泊業	-152.2	-48.9	-103.3	-0.3	-0.1	-0.6
	医療，福祉	1,065.9	292.6	773.2	1.5	0.7	2.3
	教育，学習支援業	150.9	47.4	103.5	0.2	0.1	0.2
	複合サービス事業	-257.0	-191.3	-65.7	-0.4	-0.5	-0.3
	サービス業（他に分類されないもの）	179.8	106.8	73.0	0.1	0.2	-0.1
	公務（他に分類されないもの）	10.7	4.4	6.3	0.0	0.0	0.0

注) 労働者派遣事業所の派遣社員は，派遣先の事業所の産業分類によっている。

ウ 「専門的・技術的職業従事者」が64万9千人増加，

「生産工程・労務作業者」が71万8千人減少

有業者を職業大分類別にみると，「生産工程・労務作業者」が1773万4千人（有業者に占める割合26.9％）と最も多く，次いで「事務従事者」が1333万人（同20.2％），「専門的・技術的職業従事者」が964万7千人（同14.6％），「販売従事者」が888万7千人（同13.5％）などとなっている。

平成14年と比べると，「専門的・技術的職業従事者」（64万9千人増），「事務従事者」（57万9千人増），「サービス職業従事者」（42万5千人増）などが増加している。一方，「生産工程・労務作業者」（71万8千人減），「販売従事者」（48万8千人減）などが減少している。

男女別にみると，男性は「生産工程・労務作業者」が1272万6千人（男性有業者に占める割合33.3％）と最も多く，次いで「販売従事者」が547万8千人（同14.4％），「事務従事者」が517万2千人（同13.5％）などとなっている。女性は「事務従事者」が815万8千人（女性有業者に占める割合29.3％）と最も多く，次いで「生産工程・労務作業者」が500万8千人（同18.0％），「専門的・技術的職業従事者」が455万3千人（同16.4％）などとなっている。

（表 - 6）

表 - 6 男女，職業大分類別有業者数及び割合 - 平成14年，19年

職業		男女		実数			割合		
		総数	男女		総数	男	女		
			男	女					
平成 19 年	総数	65,977.5	38,174.8	27,802.7	100.0	100.0	100.0		
	専門的・技術的職業従事者	9,646.7	5,093.7	4,553.0	14.6	13.3	16.4		
	管理的職業従事者	1,797.2	1,596.6	200.6	2.7	4.2	0.7		
	事務従事者	13,329.6	5,172.0	8,157.6	20.2	13.5	29.3		
	販売従事者	8,886.7	5,478.2	3,408.5	13.5	14.4	12.3		
	サービス職業従事者	6,701.9	2,283.2	4,418.6	10.2	6.0	15.9		
	保安職業従事者	1,093.2	1,027.7	65.6	1.7	2.7	0.2		
	農林漁業作業者	2,710.1	1,624.5	1,085.6	4.1	4.3	3.9		
	運輸・通信従事者	2,115.8	2,025.3	90.5	3.2	5.3	0.3		
	生産工程・労務作業者	17,734.4	12,726.2	5,008.2	26.9	33.3	18.0		
平成 14 年	総数	65,009.3	38,034.1	26,975.3	100.0	100.0	100.0		
	専門的・技術的職業従事者	8,997.5	4,849.4	4,148.1	13.8	12.8	15.4		
	管理的職業従事者	2,046.5	1,820.6	225.9	3.1	4.8	0.8		
	事務従事者	12,750.5	4,911.1	7,839.3	19.6	12.9	29.1		
	販売従事者	9,375.1	5,847.9	3,527.2	14.4	15.4	13.1		
	サービス職業従事者	6,276.7	2,165.2	4,111.5	9.7	5.7	15.2		
	保安職業従事者	1,034.8	982.1	52.7	1.6	2.6	0.2		
	農林漁業作業者	2,978.0	1,736.3	1,241.7	4.6	4.6	4.6		
	運輸・通信従事者	2,195.0	2,093.3	101.7	3.4	5.5	0.4		
	生産工程・労務作業者	18,452.8	13,100.2	5,352.6	28.4	34.4	19.8		
増 減	総数	968.2	140.7	827.4	-	-	-		
	専門的・技術的職業従事者	649.2	244.3	404.9	0.8	0.5	1.0		
	管理的職業従事者	-249.3	-224.0	-25.3	-0.4	-0.6	-0.1		
	事務従事者	579.1	260.9	318.3	0.6	0.6	0.2		
	販売従事者	-488.4	-369.7	-118.7	-0.9	-1.0	-0.8		
	サービス職業従事者	425.2	118.0	307.1	0.5	0.3	0.7		
	保安職業従事者	58.4	45.6	12.9	0.1	0.1	0.0		
	農林漁業作業者	-267.9	-111.8	-156.1	-0.5	-0.3	-0.7		
	運輸・通信従事者	-79.2	-68.0	-11.2	-0.2	-0.2	-0.1		
	生産工程・労務作業者	-718.4	-374.0	-344.4	-1.5	-1.1	-1.8		

3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 「正規の職員・従業員」は減少，

「パート」，「労働者派遣事業所の派遣社員」などは増加

雇用者（役員を除く）を雇用形態別にみると，「正規の職員・従業員」が3432万4千人（雇用者（役員を除く）に占める割合64.4%），「パート」が885万5千人（同16.6%），「アルバイト」が408万人（同7.7%），「契約社員」が225万5千人（同4.2%），「労働者派遣事業所の派遣社員」が160万8千人（同3.0%）などとなっている。

平成14年と比べると，「正規の職員・従業員」（23万3千人減）が減少し，「アルバイト」（15万7千人減）も減少となったのに対し，「パート」（103万1千人増），「労働者派遣事業所の派遣社員」（88万7千人増）などが増加している。

男女別にみると，男性は「正規の職員・従業員」が2379万9千人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合80.0%）と最も多く，次いで「アルバイト」が205万9千人（同6.9%），「契約社員」が116万3千人（同3.9%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が1052万6千人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合44.7%）と最も多く，次いで「パート」が794万人（同33.7%），「アルバイト」が202万1千人（同8.6%）などとなっている。

（表 - 7）

イ 40歳以上で高い女性の「パート」割合

雇用者（役員を除く）の雇用形態について年齢階級別に割合をみると，男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めている。60歳以上では「正規の職員・従業員」の割合が低くなったのに対し，「パート」，「アルバイト」，「嘱託」などの割合が高くなっている。

女性は「25～29歳」で「正規の職員・従業員」が59.9%と最も高く，20歳から34歳までの各年齢階級で5割以上となっているものの，40歳以上では「パート」の割合が高くなっている。

（表 - 8，図 - 4）

表 - 7 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成14年，19年

(千人，%，ポイント)

雇用形態	男女	実 数			割 合		
		総数	男 女		総数	男 女	
			男	女		男	女
平成 19 年	雇用者（役員を除く）	53,262.5	29,735.0	23,527.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	34,324.2	23,798.7	10,525.5	64.4	80.0	44.7
	パート	8,855.0	915.0	7,940.0	16.6	3.1	33.7
	アルバイト	4,080.0	2,058.6	2,021.3	7.7	6.9	8.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,607.5	609.3	998.2	3.0	2.0	4.2
	契約社員	2,254.7	1,163.3	1,091.5	4.2	3.9	4.6
	嘱託	1,058.5	658.2	400.4	2.0	2.2	1.7
	その他	1,042.9	506.3	536.6	2.0	1.7	2.3
平成 14 年	雇用者（役員を除く）	50,837.5	29,244.7	21,592.8	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	34,557.0	24,412.2	10,144.9	68.0	83.5	47.0
	パート	7,824.3	628.2	7,196.0	15.4	2.1	33.3
	アルバイト	4,237.4	2,096.0	2,141.4	8.3	7.2	9.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	720.9	203.6	517.2	1.4	0.7	2.4
	契約社員・嘱託	2,477.3	1,308.5	1,168.8	4.9	4.5	5.4
	その他	946.3	544.0	402.3	1.9	1.9	1.9
増 減	雇用者（役員を除く）	2,425.0	490.3	1,934.7	-	-	-
	正規の職員・従業員	-232.8	-613.5	380.6	-3.6	-3.5	-2.3
	パート	1,030.7	286.8	744.0	1.2	1.0	0.4
	アルバイト	-157.4	-37.4	-120.1	-0.6	-0.3	-1.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	886.6	405.7	481.0	1.6	1.3	1.8
	契約社員・嘱託	835.9	513.0	323.1	1.3	1.6	0.9
	その他	96.6	-37.7	134.3	0.1	-0.2	0.4

注1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

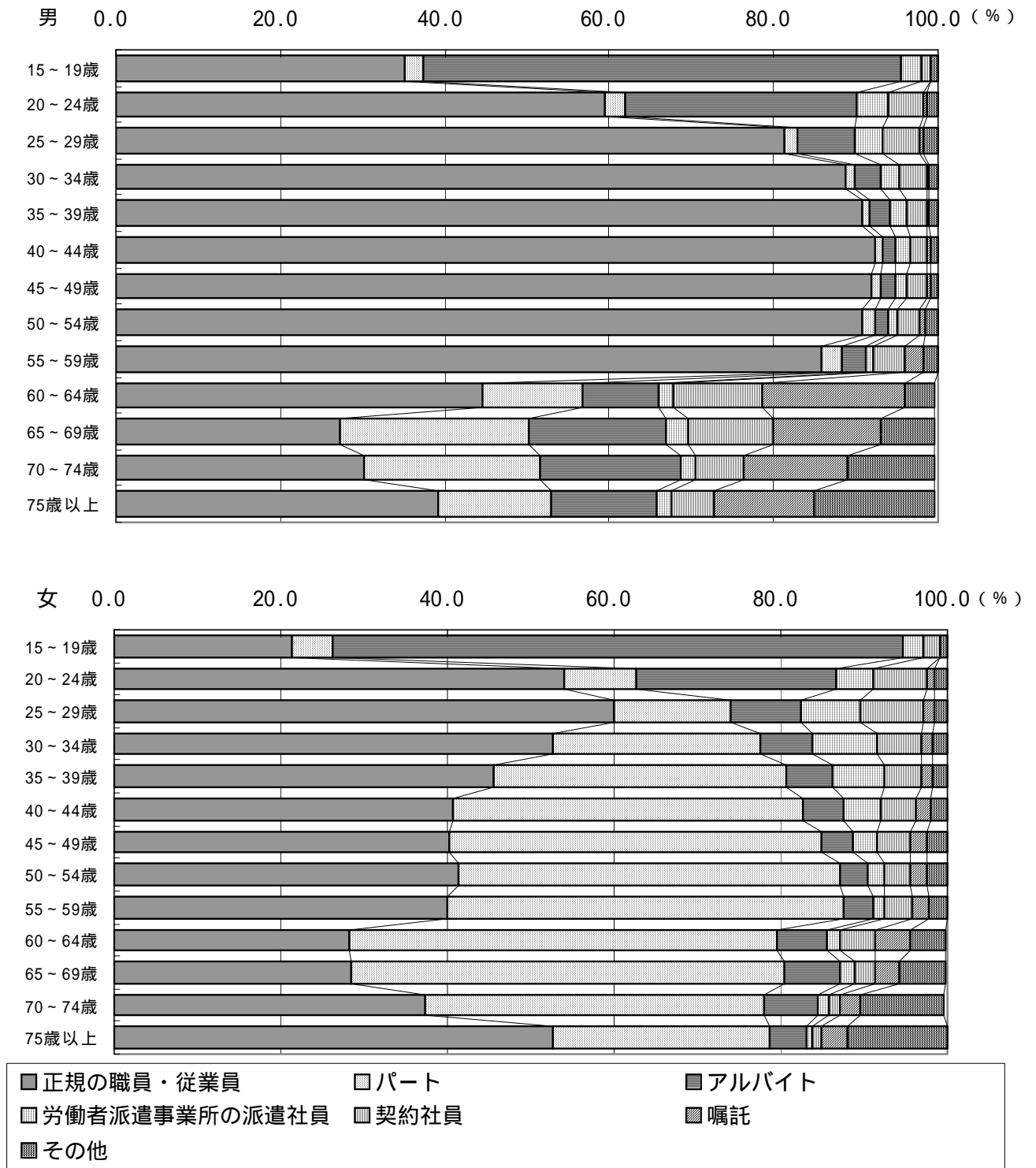
注2) 「契約社員・嘱託」の増減は、平成19年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成14年「契約社員・嘱託」との差。

表 - 8 男女, 年齢階級, 雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合 - 平成19年

(%)

雇用形態	雇用者 (役員を 除く)								
		正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
総 数	総数	100.0	64.4	16.6	7.7	3.0	4.2	2.0	2.0
	15～19歳	100.0	28.2	3.6	63.4	2.4	1.5	0.1	0.8
	20～24歳	100.0	56.8	5.5	26.1	4.0	5.5	0.6	1.5
	25～29歳	100.0	71.8	7.2	7.6	5.1	5.9	0.8	1.7
	30～34歳	100.0	74.1	10.7	4.5	4.5	4.2	0.7	1.3
	35～39歳	100.0	72.1	15.0	3.7	3.8	3.3	0.7	1.3
	40～44歳	100.0	69.5	19.2	3.1	2.8	3.1	0.9	1.4
	45～49歳	100.0	68.0	21.2	2.7	2.2	3.2	1.1	1.6
	50～54歳	100.0	68.1	21.8	2.4	1.4	3.0	1.3	1.8
	55～59歳	100.0	65.8	22.3	3.0	1.2	3.6	2.1	2.0
	60～64歳	100.0	37.8	28.5	7.9	1.7	8.1	11.9	3.9
	65～69歳	100.0	27.8	34.8	12.7	2.3	7.0	8.9	6.2
	70～74歳	100.0	33.3	29.6	12.5	1.5	3.9	8.4	10.3
75歳以上	100.0	46.4	20.3	8.3	1.3	2.9	7.4	13.1	
男	総数	100.0	80.0	3.1	6.9	2.0	3.9	2.2	1.7
	15～19歳	100.0	35.1	2.2	58.3	2.3	1.1	0.1	0.8
	20～24歳	100.0	59.5	2.4	28.2	3.7	4.4	0.4	1.4
	25～29歳	100.0	81.4	1.5	7.0	3.3	4.6	0.4	1.7
	30～34歳	100.0	88.7	1.1	3.2	2.3	3.3	0.4	1.0
	35～39歳	100.0	90.7	1.0	2.3	2.1	2.5	0.3	1.0
	40～44歳	100.0	92.4	0.9	1.6	1.6	2.2	0.3	1.0
	45～49歳	100.0	92.0	1.0	1.8	1.5	2.3	0.4	1.0
	50～54歳	100.0	90.7	1.6	1.6	1.0	2.9	0.7	1.4
	55～59歳	100.0	85.7	2.7	2.7	1.0	3.9	2.1	1.7
	60～64歳	100.0	44.5	12.3	9.1	1.8	10.9	17.3	3.7
	65～69歳	100.0	27.4	22.8	16.7	2.8	10.2	13.2	6.5
	70～74歳	100.0	30.3	21.3	17.1	1.7	5.8	12.8	10.5
75歳以上	100.0	39.1	13.8	12.8	1.9	5.1	12.3	14.5	
女	総数	100.0	44.7	33.7	8.6	4.2	4.6	1.7	2.3
	15～19歳	100.0	21.4	4.9	68.5	2.4	1.8	0.1	0.8
	20～24歳	100.0	54.0	8.6	24.0	4.4	6.6	0.8	1.6
	25～29歳	100.0	59.9	14.1	8.3	7.3	7.5	1.2	1.7
	30～34歳	100.0	52.6	24.9	6.4	7.7	5.4	1.3	1.7
	35～39歳	100.0	45.5	35.0	5.6	6.2	4.5	1.3	1.8
	40～44歳	100.0	40.7	42.1	4.9	4.4	4.2	1.7	2.0
	45～49歳	100.0	40.1	44.7	3.8	2.9	4.1	2.0	2.3
	50～54歳	100.0	41.4	45.7	3.4	1.8	3.2	2.1	2.3
	55～59歳	100.0	40.0	47.6	3.4	1.4	3.3	2.0	2.2
	60～64歳	100.0	28.2	51.2	6.2	1.6	4.2	4.2	4.3
	65～69歳	100.0	28.4	52.0	6.9	1.7	2.4	2.8	5.7
	70～74歳	100.0	37.3	40.8	6.3	1.3	1.4	2.4	10.1
75歳以上	100.0	52.6	26.0	4.5	0.8	1.1	3.2	11.8	

図 - 4 男女，年齢階級，雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成 19 年



ウ 「医療、福祉」、「運輸業」などで「パート」の割合が上昇

雇用者（役員を除く）について、産業大分類ごとに雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」（91.0%）、「公務（他に分類されないもの）」（87.9%）、「鉱業」（87.8%）、「建設業」（79.9%）などとなっている。

「パート」の割合が高い産業は「飲食店、宿泊業」（32.3%）、「卸売・小売業」（27.1%）、「医療、福祉」（23.3%）などとなっている。

「アルバイト」の割合が高い産業は「飲食店、宿泊業」（31.6%）、「卸売・小売業」（12.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（9.3%）などとなっている。

平成14年と比べると、「パート」の割合は、「医療、福祉」で3.9ポイント、「運輸業」で2.3ポイント上昇している。

（表 - 9・10）

表 - 9 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数 - 平成19年

（千人）

産業	男女 主な雇用形態				男				女			
	雇用者 （役員を 除く）	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイ	雇用者 （役員を 除く）	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイ	雇用者 （役員を 除く）	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイ
総数	53,262.5	34,324.2	8,855.0	4,080.0	29,735.0	23,798.7	915.0	2,058.6	23,527.5	10,525.5	7,940.0	2,021.3
農業	512.0	255.9	110.5	44.5	208.3	129.4	14.0	21.6	303.6	126.5	96.5	22.9
林業	35.2	22.5	2.5	2.8	31.0	20.6	1.3	2.4	4.2	1.9	1.2	0.5
漁業	76.0	52.5	7.3	4.9	52.3	39.8	1.4	3.2	23.8	12.7	5.9	1.7
鉱業	25.5	22.4	0.8	0.7	22.5	19.7	0.7	0.7	3.0	2.7	0.2	-
建設業	3,729.1	2,979.4	161.3	213.3	3,134.1	2,588.9	42.0	194.9	595.0	390.4	119.2	18.5
製造業	10,221.3	7,439.6	1,367.3	247.5	6,979.7	5,934.6	186.3	144.7	3,241.6	1,505.0	1,180.9	102.7
電気・ガス・熱供給・水道業	375.6	341.7	4.2	3.0	332.6	317.1	0.3	1.2	43.0	24.7	3.9	1.8
情報通信業	2,041.9	1,543.0	113.0	85.4	1,457.5	1,240.5	19.8	50.4	584.4	302.5	93.2	35.0
運輸業	2,968.8	2,123.5	303.2	170.4	2,408.0	1,926.2	70.4	133.2	560.7	197.3	232.8	37.2
卸売・小売業	9,271.3	4,895.5	2,511.4	1,169.5	4,236.7	3,271.2	181.2	520.3	5,034.6	1,624.3	2,330.2	649.2
金融・保険業	1,597.7	1,199.1	158.2	13.9	711.9	653.9	5.4	3.6	885.8	545.2	152.8	10.3
不動産業	568.9	360.9	81.6	29.6	336.6	233.8	25.7	15.7	232.3	127.1	55.9	13.9
飲食店、宿泊業	2,664.4	819.6	860.0	842.0	998.4	525.1	48.9	355.7	1,666.0	294.5	811.2	486.3
医療、福祉	5,534.3	3,549.1	1,291.1	156.3	1,093.6	877.5	69.6	40.9	4,440.6	2,671.6	1,221.5	115.4
教育、学習支援業	2,641.3	1,773.5	229.7	224.2	1,238.4	960.2	25.5	106.5	1,402.9	813.3	204.2	117.7
複合サービス事業	499.1	383.6	60.4	15.7	310.2	280.0	5.7	7.2	188.8	103.6	54.7	8.5
サービス業（他に分類されないもの）	6,459.9	3,767.2	1,225.2	603.7	3,529.7	2,566.2	172.4	335.1	2,930.2	1,201.0	1,052.7	268.6
公務（他に分類されないもの）	2,184.7	1,921.1	50.3	33.4	1,681.8	1,598.3	4.6	3.9	502.9	322.7	45.8	29.5

表 - 10 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成14年，19年

(%, ポイント)

主な雇用形態	平成19年				平成14年				増減			
	雇用者 (役員 を除く)	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	雇用者 (役員 を除く)	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	雇用者 (役員 を除く)	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト
男女	100.0	64.4	16.6	7.7	100.0	68.0	15.4	8.3	-	-3.6	1.2	-0.6
産業	100.0	50.0	21.6	8.7	100.0	43.6	31.3	14.1	-	6.4	-9.7	-5.4
総数	100.0	63.9	7.1	8.0	100.0	70.4	5.7	6.4	-	-6.5	1.4	1.6
農業	100.0	69.1	9.6	6.4	100.0	70.0	9.9	8.0	-	-0.9	-0.3	-1.6
林業	100.0	87.8	3.1	2.7	100.0	90.0	4.7	1.5	-	-2.2	-1.6	1.2
漁業	100.0	79.9	4.3	5.7	100.0	79.8	3.9	6.1	-	0.1	0.4	-0.4
鉱業	100.0	72.8	13.4	2.4	100.0	76.5	14.2	3.1	-	-3.7	-0.8	-0.7
建設業	100.0	91.0	1.1	0.8	100.0	91.2	1.7	1.1	-	-0.2	-0.6	-0.3
製造業	100.0	75.6	5.5	4.2	100.0	79.7	4.0	4.7	-	-4.1	1.5	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.5	10.2	5.7	100.0	76.6	7.9	6.9	-	-5.1	2.3	-1.2
情報通信業	100.0	52.8	27.1	12.6	100.0	55.8	25.5	13.3	-	-3.0	1.6	-0.7
運輸業	100.0	75.1	9.9	0.9	100.0	77.7	10.1	1.3	-	-2.6	-0.2	-0.4
卸売・小売業	100.0	63.4	14.3	5.2	100.0	67.4	13.8	4.5	-	-4.0	0.5	0.7
金融・保険業	100.0	30.8	32.3	31.6	100.0	32.5	30.6	32.7	-	-1.7	1.7	-1.1
不動産業	100.0	64.1	23.3	2.8	100.0	69.7	19.4	2.7	-	-5.6	3.9	0.1
飲食店、宿泊業	100.0	67.1	8.7	8.5	100.0	70.3	7.0	8.8	-	-3.2	1.7	-0.3
医療、福祉	100.0	76.9	12.1	3.1	100.0	75.1	12.2	6.2	-	1.8	-0.1	-3.1
教育、学習支援業	100.0	58.3	19.0	9.3	100.0	60.5	17.8	10.3	-	-2.2	1.2	-1.0
複合サービス事業	100.0	87.9	2.3	1.5	100.0	88.3	2.4	2.2	-	-0.4	-0.1	-0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.0	3.1	6.9	100.0	83.5	2.1	7.2	-	-3.5	1.0	-0.3
公務（他に分類されないもの）	100.0	62.1	6.7	10.4	100.0	63.6	7.9	14.3	-	-1.5	-1.2	-3.9
男	100.0	66.5	4.2	7.7	100.0	74.0	2.9	6.0	-	-7.5	1.3	1.7
農業	100.0	76.1	2.7	6.1	100.0	82.2	1.1	4.2	-	-6.1	1.6	1.9
林業	100.0	87.6	3.1	3.1	100.0	92.9	2.5	1.8	-	-5.3	0.6	1.3
漁業	100.0	82.6	1.3	6.2	100.0	81.8	1.3	6.5	-	0.8	0.0	-0.3
鉱業	100.0	85.0	2.7	2.1	100.0	89.6	2.1	2.7	-	-4.6	0.6	-0.6
建設業	100.0	95.3	0.1	0.4	100.0	96.1	0.1	0.3	-	-0.8	0.0	0.1
製造業	100.0	85.1	1.4	3.5	100.0	89.2	0.5	2.9	-	-4.1	0.9	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.0	2.9	5.5	100.0	84.4	1.7	6.7	-	-4.4	1.2	-1.2
情報通信業	100.0	77.2	4.3	12.3	100.0	80.7	2.6	12.4	-	-3.5	1.7	-0.1
運輸業	100.0	91.9	0.8	0.5	100.0	93.3	0.8	0.7	-	-1.4	0.0	-0.2
卸売・小売業	100.0	69.5	7.6	4.7	100.0	74.4	5.6	3.6	-	-4.9	2.0	1.1
金融・保険業	100.0	52.6	4.9	35.6	100.0	56.3	4.0	34.4	-	-3.7	0.9	1.2
不動産業	100.0	80.2	6.4	3.7	100.0	85.3	3.5	3.0	-	-5.1	2.9	0.7
飲食店、宿泊業	100.0	77.5	2.1	8.6	100.0	79.8	1.7	8.0	-	-2.3	0.4	0.6
医療、福祉	100.0	90.3	1.8	2.3	100.0	86.2	2.3	6.0	-	4.1	-0.5	-3.7
教育、学習支援業	100.0	72.7	4.9	9.5	100.0	76.2	3.5	9.6	-	-3.5	1.4	-0.1
複合サービス事業	100.0	95.0	0.3	0.2	100.0	95.8	0.2	0.4	-	-0.8	0.1	-0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.7	33.7	8.6	100.0	47.0	33.3	9.9	-	-2.3	0.4	-1.3
公務（他に分類されないもの）	100.0	41.7	31.8	7.5	100.0	25.9	52.0	14.0	-	15.8	-20.2	-6.5
女	100.0	45.2	28.6	11.9	100.0	46.4	23.2	8.9	-	-1.2	5.4	3.0
農業	100.0	53.4	24.8	7.1	100.0	30.8	38.4	20.3	-	22.6	-13.6	-13.2
林業	100.0	90.0	6.7	-	100.0	75.9	15.5	1.7	-	14.1	-8.8	-
漁業	100.0	65.6	20.0	3.1	100.0	68.1	19.2	4.2	-	-2.5	0.8	-1.1
鉱業	100.0	46.4	36.4	3.2	100.0	49.8	38.9	4.1	-	-3.4	-2.5	-0.9
建設業	100.0	57.4	9.1	4.2	100.0	62.7	10.8	5.8	-	-5.3	-1.7	-1.6
製造業	100.0	51.8	15.9	6.0	100.0	56.8	12.3	8.8	-	-5.0	3.6	-2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.2	41.5	6.6	100.0	39.2	37.5	7.8	-	-4.0	4.0	-1.2
情報通信業	100.0	32.3	46.3	12.9	100.0	33.1	46.3	14.2	-	-0.8	0.0	-1.3
運輸業	100.0	61.5	17.2	1.2	100.0	64.5	17.8	1.7	-	-3.0	-0.6	-0.5
卸売・小売業	100.0	54.7	24.1	6.0	100.0	56.5	26.6	5.9	-	-1.8	-2.5	0.1
金融・保険業	100.0	17.7	48.7	29.2	100.0	17.9	46.9	31.7	-	-0.2	1.8	-2.5
不動産業	100.0	60.2	27.5	2.6	100.0	66.2	23.1	2.7	-	-6.0	4.4	-0.1
飲食店、宿泊業	100.0	58.0	14.6	8.4	100.0	61.5	11.9	9.5	-	-3.5	2.7	-1.1
医療、福祉	100.0	54.9	29.0	4.5	100.0	53.4	31.7	6.6	-	1.5	-2.7	-2.1
教育、学習支援業	100.0	41.0	35.9	9.2	100.0	40.9	35.8	11.1	-	0.1	0.1	-1.9
複合サービス事業	100.0	64.2	9.1	5.9	100.0	62.9	9.7	8.0	-	1.3	-0.6	-2.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.2	9.1	5.9	100.0	62.9	9.7	8.0	-	1.3	-0.6	-2.1
公務（他に分類されないもの）	100.0	64.2	9.1	5.9	100.0	62.9	9.7	8.0	-	1.3	-0.6	-2.1

エ 「サービス職業従事者」の「正規の職員・従業員」は4割以下

雇用者（役員を除く）について、職業大分類ごとに雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は「管理的職業従事者」（97.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（78.8%）、「保安職業従事者」（77.5%）などとなっている。一方、「サービス職業従事者」は「正規の職員・従業員」の割合が39.0%と最も低く、4割以下となっている。

平成14年と比べると、「管理的職業従事者」及び「農林漁業作業者」を除くすべての職業で「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「パート」の割合が上昇している。

（表 - 11・12）

表 - 11 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数 - 平成19年

（千人）

職業 主な雇用形態	総数				男				女			
	雇用者 （役員を 除く）	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	雇用者 （役員を 除く）	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	雇用者 （役員を 除く）	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト
総数	53,262.5	34,324.2	8,855.0	4,080.0	29,735.0	23,798.7	915.0	2,058.6	23,527.5	10,525.5	7,940.0	2,021.3
専門的・技術的職業従事者	8,152.4	6,426.3	685.9	269.7	4,034.0	3,557.6	36.1	119.9	4,118.4	2,868.7	649.8	149.9
管理的職業従事者	466.0	453.3	0.3	0.1	445.7	434.0	0.1	-	20.3	19.2	0.2	0.1
事務従事者	12,401.4	8,131.1	2,038.3	606.7	4,957.7	4,257.2	86.7	189.1	7,443.8	3,873.9	1,951.6	417.6
販売従事者	6,879.2	4,602.6	1,004.2	762.2	4,188.9	3,568.8	74.4	324.2	2,690.2	1,033.8	929.9	438.0
サービス職業従事者	5,473.9	2,136.7	1,753.2	1,040.8	1,697.3	965.3	111.1	452.5	3,776.6	1,171.3	1,642.1	588.3
保安職業従事者	1,083.3	839.4	50.7	73.9	1,017.9	792.4	42.9	68.7	65.4	47.0	7.8	5.2
農林漁業作業者	596.3	330.8	94.8	48.8	313.3	206.9	16.1	27.9	283.1	123.9	78.7	21.0
運輸・通信従事者	1,965.5	1,482.5	96.7	128.5	1,878.9	1,443.8	75.6	120.1	86.5	38.7	21.1	8.4
生産工程・労務作業者	14,652.1	9,102.7	2,837.3	945.7	10,310.1	7,982.4	433.8	647.9	4,342.0	1,120.3	2,403.5	297.8

表 - 12 男女，職業大分類，主な雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成14年，19年

(%，ポイント)

主な雇用形態	平成19年				平成14年				増 減			
	雇用者 (役員 を除く)	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	雇用者 (役員 を除く)	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト	雇用者 (役員 を除く)	うち、 正規の 職員・ 従業員	うち、 パート	うち、 アルバイト
男女 職業												
総数	100.0	64.4	16.6	7.7	100.0	68.0	15.4	8.3	-	-3.6	1.2	-0.6
専門的・技術的職業従事者	100.0	78.8	8.4	3.3	100.0	81.5	6.8	3.4	-	-2.7	1.6	-0.1
管理的職業従事者	100.0	97.3	0.1	0.0	100.0	95.9	0.2	0.0	-	1.4	-0.1	0.0
事務従事者	100.0	65.6	16.4	4.9	100.0	69.6	15.2	5.4	-	-4.0	1.2	-0.5
販売従事者	100.0	66.9	14.6	11.1	100.0	69.5	13.7	11.2	-	-2.6	0.9	-0.1
サービス職業従事者	100.0	39.0	32.0	19.0	100.0	40.2	29.6	22.0	-	-1.2	2.4	-3.0
保安職業従事者	100.0	77.5	4.7	6.8	100.0	78.5	3.9	7.5	-	-1.0	0.8	-0.7
農林漁業作業	100.0	55.5	15.9	8.2	100.0	52.4	21.6	12.4	-	3.1	-5.7	-4.2
運輸・通信従事者	100.0	75.4	4.9	6.5	100.0	81.3	3.6	6.6	-	-5.9	1.3	-0.1
生産工程・労務作業	100.0	62.1	19.4	6.5	100.0	65.5	18.9	7.4	-	-3.4	0.5	-0.9
男												
専門的・技術的職業従事者	100.0	80.0	3.1	6.9	100.0	83.5	2.1	7.2	-	-3.5	1.0	-0.3
管理的職業従事者	100.0	88.2	0.9	3.0	100.0	90.0	0.6	2.9	-	-1.8	0.3	0.1
事務従事者	100.0	97.4	0.0	-	100.0	96.3	0.1	0.0	-	1.1	-0.1	-
事務従事者	100.0	85.9	1.7	3.8	100.0	89.5	1.1	3.3	-	-3.6	0.6	0.5
販売従事者	100.0	85.2	1.8	7.7	100.0	87.7	0.9	7.6	-	-2.5	0.9	0.1
サービス職業従事者	100.0	56.9	6.5	26.7	100.0	58.3	4.9	29.1	-	-1.4	1.6	-2.4
保安職業従事者	100.0	77.8	4.2	6.7	100.0	79.6	3.5	7.1	-	-1.8	0.7	-0.4
農林漁業作業	100.0	66.0	5.1	8.9	100.0	68.9	5.3	10.1	-	-2.9	-0.2	-1.2
運輸・通信従事者	100.0	76.8	4.0	6.4	100.0	82.9	2.6	6.4	-	-6.1	1.4	0.0
生産工程・労務作業	100.0	77.4	4.2	6.3	100.0	80.9	3.1	7.3	-	-3.5	1.1	-1.0
女												
専門的・技術的職業従事者	100.0	44.7	33.7	8.6	100.0	47.0	33.3	9.9	-	-2.3	0.4	-1.3
専門的・技術的職業従事者	100.0	69.7	15.8	3.6	100.0	72.7	13.4	4.0	-	-3.0	2.4	-0.4
管理的職業従事者	100.0	94.6	1.0	0.5	100.0	86.0	3.9	0.5	-	8.6	-2.9	0.0
事務従事者	100.0	52.0	26.2	5.6	100.0	55.9	24.8	6.8	-	-3.9	1.4	-1.2
事務従事者	100.0	38.4	34.6	16.3	100.0	38.7	35.4	17.5	-	-0.3	-0.8	-1.2
販売従事者	100.0	31.0	43.5	15.6	100.0	31.8	41.1	18.7	-	-0.8	2.4	-3.1
サービス職業従事者	100.0	71.9	11.9	8.0	100.0	58.9	11.2	15.6	-	13.0	0.7	-7.6
保安職業従事者	100.0	43.8	27.8	7.4	100.0	24.1	49.5	16.5	-	19.7	-21.7	-9.1
農林漁業作業	100.0	44.7	24.4	9.7	100.0	50.2	25.3	10.7	-	-5.5	-0.9	-1.0
運輸・通信従事者	100.0	25.8	55.4	6.9	100.0	28.8	56.5	7.8	-	-3.0	-1.1	-0.9
生産工程・労務作業	100.0	25.8	55.4	6.9	100.0	28.8	56.5	7.8	-	-3.0	-1.1	-0.9

(2) 年間就業日数・週間就業時間

ア 年間就業日数は短期（150日未満）と長期（250日以上）に二極化

雇用者（役員を除く）について年間就業日数別にみると、「150日未満」が572万4千人（雇用者（役員を除く）に占める割合10.7%）、「150～199日」が447万8千人（同8.4%）、「200～249日」が1908万人（同35.8%）、「250日以上」が2351万1千人（同44.1%）となっている。

平成14年と比べると、「200～249日」が5.9ポイント低下、「150～199日」が1.2ポイント低下となったのに対し、「250日以上」が6.3ポイント、「150日未満」が0.4ポイントそれぞれ上昇しており、年間就業日数は短期（150日未満）と長期（250日以上）に二極化している。

男女別に割合をみると、「250日以上」就業者は男性が51.4%、女性が35.0%、「150日未満」就業者は男性が7.1%、女性が15.4%となっており、男性雇用者（役員を除く）の半数以上が「250日以上」就業者となっている。

主な雇用形態ごとに年間就業日数別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「250日以上」が55.7%と5割以上を占めている。一方、「アルバイト」では「150日未満」が44.4%と4割以上を占めている。

（表 - 13・14，図 - 5）

表 - 13 男女、年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成14年，19年

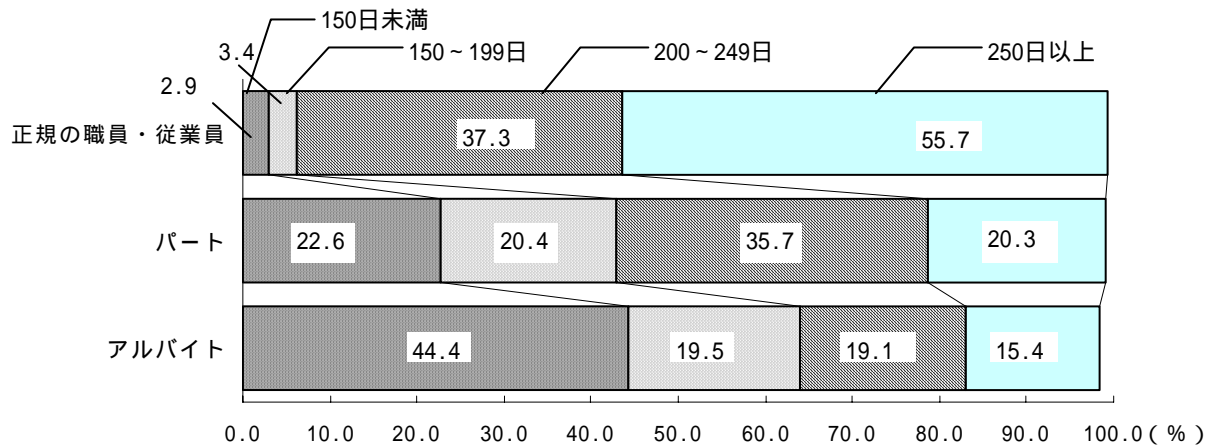
年間就業日数		総数	200日未満就業者			200日以上就業者			
			総数	150日未満	150～199日	総数	200～249日	250日以上	
男女	平成19年	総数	53,262.5	10,202.4	5,724.2	4,478.2	42,590.5	19,079.5	23,510.9
		男	29,735.0	3,797.5	2,097.0	1,700.6	25,689.1	10,415.5	15,273.6
		女	23,527.5	6,404.9	3,627.4	2,777.5	16,901.4	8,664.1	8,237.3
実数	平成14年	総数	50,837.5	10,154.6	5,257.2	4,897.4	40,429.2	21,214.4	19,214.8
		男	29,244.7	3,922.4	1,985.7	1,936.8	25,189.7	12,315.8	12,873.9
		女	21,592.8	6,232.2	3,271.5	2,960.7	15,239.5	8,898.6	6,340.8
割合	平成19年	総数	100.0	19.2	10.7	8.4	80.0	35.8	44.1
		男	100.0	12.8	7.1	5.7	86.4	35.0	51.4
		女	100.0	27.2	15.4	11.8	71.8	36.8	35.0
割合	平成14年	総数	100.0	20.0	10.3	9.6	79.5	41.7	37.8
		男	100.0	13.4	6.8	6.6	86.1	42.1	44.0
		女	100.0	28.9	15.2	13.7	70.6	41.2	29.4
増減	実数	総数	2,425.0	47.8	467.0	-419.2	2,161.3	-2,134.9	4,296.1
		男	490.3	-124.9	111.3	-236.2	499.4	-1,900.3	2,399.7
		女	1,934.7	172.7	355.9	-183.2	1,661.9	-234.5	1,896.5
増減	割合	総数	-	-0.8	0.4	-1.2	0.5	-5.9	6.3
		男	-	-0.6	0.3	-0.9	0.3	-7.1	7.4
		女	-	-1.7	0.2	-1.9	1.2	-4.4	5.6

表 - 14 男女，雇用形態，年間就業日数別雇用人（役員を除く）数及び割合 - 平成 19 年

(千人, %)

男女 雇用形態	年間就業日数	実 数						割 合							
		総 数	200日未満就業者			200日以上就業者			総 数	200日未満就業者			200日以上就業者		
			総 数	150日 未満	150～ 199日	総 数	200～ 249日	250日 以上		総 数	150日 未満	150～ 199日	総 数	200～ 249日	250日 以上
総数	53,262.5	10,202.4	5,724.2	4,478.2	42,590.5	19,079.5	23,510.9	100.0	19.2	10.7	8.4	80.0	35.8	44.1	
正規の職員・従業員	34,324.2	2,163.2	989.5	1,173.6	31,919.8	12,800.7	19,119.1	100.0	6.3	2.9	3.4	93.0	37.3	55.7	
パート	8,855.0	3,806.9	2,002.7	1,804.2	4,957.5	3,161.3	1,796.2	100.0	43.0	22.6	20.4	56.0	35.7	20.3	
アルバイト	4,080.0	2,607.3	1,810.1	797.3	1,409.6	781.0	628.6	100.0	63.9	44.4	19.5	34.5	19.1	15.4	
労働者派遣事業所の派遣社員	1,607.5	408.8	229.8	179.0	1,177.8	734.2	443.7	100.0	25.4	14.3	11.1	73.3	45.7	27.6	
契約社員	2,254.7	431.7	216.8	214.9	1,797.8	923.2	874.7	100.0	19.1	9.6	9.5	79.7	40.9	38.8	
嘱託	1,058.5	324.1	173.9	150.2	729.6	404.9	324.7	100.0	30.6	16.4	14.2	68.9	38.3	30.7	
その他	1,042.9	444.3	291.9	152.4	580.5	262.6	317.9	100.0	42.6	28.0	14.6	55.7	25.2	30.5	
男	29,735.0	3,797.5	2,097.0	1,700.6	25,689.1	10,415.5	15,273.6	100.0	12.8	7.1	5.7	86.4	35.0	51.4	
正規の職員・従業員	23,798.7	1,340.5	585.4	755.1	22,301.5	8,673.0	13,628.6	100.0	5.6	2.5	3.2	93.7	36.4	57.3	
パート	915.0	386.3	212.1	174.0	517.7	282.9	234.8	100.0	42.2	23.2	19.0	56.6	30.9	25.7	
アルバイト	2,058.6	1,271.9	872.8	399.2	750.3	391.4	358.9	100.0	61.8	42.4	19.4	36.4	19.0	17.4	
労働者派遣事業所の派遣社員	609.3	142.5	71.8	70.7	455.3	249.0	206.3	100.0	23.4	11.8	11.6	74.7	40.9	33.9	
契約社員	1,163.3	221.8	106.3	115.5	927.6	447.9	479.7	100.0	19.1	9.1	9.9	79.7	38.5	41.2	
嘱託	658.2	203.5	107.1	96.4	451.6	237.8	213.9	100.0	30.9	16.3	14.6	68.6	36.1	32.5	
その他	506.3	221.3	136.0	85.3	273.4	126.4	147.0	100.0	43.7	26.9	16.8	54.0	25.0	29.0	
女	23,527.5	6,404.9	3,627.4	2,777.5	16,901.4	8,664.1	8,237.3	100.0	27.2	15.4	11.8	71.8	36.8	35.0	
正規の職員・従業員	10,525.5	822.7	404.2	418.5	9,618.3	4,127.7	5,490.6	100.0	7.8	3.8	4.0	91.4	39.2	52.2	
パート	7,940.0	3,420.6	1,790.4	1,630.1	4,439.7	2,878.4	1,561.4	100.0	43.1	22.5	20.5	55.9	36.3	19.7	
アルバイト	2,021.3	1,335.4	937.2	398.1	659.3	389.5	269.8	100.0	66.1	46.4	19.7	32.6	19.3	13.3	
労働者派遣事業所の派遣社員	998.2	266.3	158.0	108.3	722.5	485.1	237.4	100.0	26.7	15.8	10.8	72.4	48.6	23.8	
契約社員	1,091.5	209.9	110.6	99.4	870.2	475.2	394.9	100.0	19.2	10.1	9.1	79.7	43.5	36.2	
嘱託	400.4	120.6	66.8	53.7	277.9	167.1	110.8	100.0	30.1	16.7	13.4	69.4	41.7	27.7	
その他	536.6	223.0	155.8	67.1	307.1	136.2	170.9	100.0	41.6	29.0	12.5	57.2	25.4	31.8	

図 - 5 主な雇用形態，年間就業日数別雇用人（役員を除く）の割合 - 平成 19 年



イ 週間就業時間は短時間就業と長時間就業に二極化の傾向

年間就業日数が200日以上の雇用者（役員を除く）について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が30.7%と最も高く、次いで「43～48時間」（25.8%）、「49～59時間」（18.6%）などとなっている。

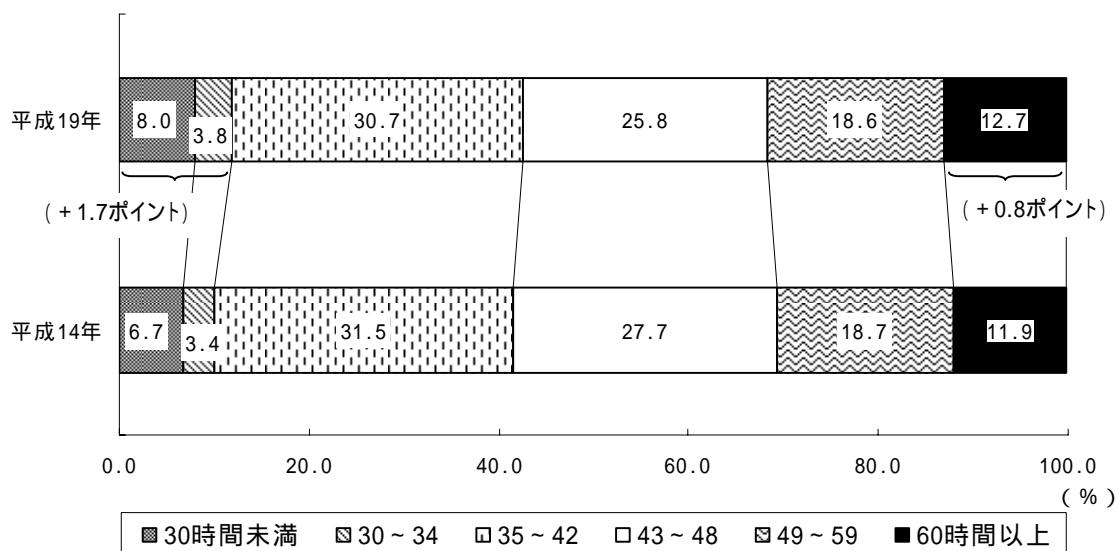
平成14年と比べると、短時間（「30時間未満」及び「30～34時間」）及び長時間（「60時間以上」）就業の割合が上昇しており、二極化の傾向がみられる。なお、これは男女とも同様の傾向となっている。（表 - 15, 図 - 6）

表 - 15 男女，週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合（年間就業日数200日以上）
- 平成14年，19年

（千人，%，ポイント）

男女 週間就業時間	実数		割合		増減	
	平成19年	平成14年	平成19年	平成14年	実数	割合
総数	42,590.5	40,429.2	100.0	100.0	2,161.3	-
30時間未満	3,409.0	2,713.1	8.0	6.7	695.9	1.3
30～34	1,638.8	1,369.9	3.8	3.4	268.9	0.4
35～42	13,084.4	12,715.8	30.7	31.5	368.6	-0.8
43～48	10,970.9	11,214.3	25.8	27.7	-243.4	-1.9
49～59	7,933.2	7,554.4	18.6	18.7	378.8	-0.1
60時間以上	5,428.7	4,808.0	12.7	11.9	620.7	0.8
男	25,689.1	25,189.7	100.0	100.0	499.4	-
30時間未満	656.7	434.8	2.6	1.7	221.9	0.9
30～34	417.8	322.0	1.6	1.3	95.8	0.3
35～42	6,777.5	6,925.6	26.4	27.5	-148.1	-1.1
43～48	7,253.3	7,435.0	28.2	29.5	-181.7	-1.3
49～59	6,027.7	5,866.9	23.5	23.3	160.8	0.2
60時間以上	4,483.3	4,170.1	17.5	16.6	313.2	0.9
女	16,901.4	15,239.5	100.0	100.0	1,661.9	-
30時間未満	2,752.2	2,278.2	16.3	14.9	474.0	1.4
30～34	1,221.0	1,047.9	7.2	6.9	173.1	0.3
35～42	6,306.9	5,790.2	37.3	38.0	516.7	-0.7
43～48	3,717.6	3,779.3	22.0	24.8	-61.7	-2.8
49～59	1,905.4	1,687.5	11.3	11.1	217.9	0.2
60時間以上	945.4	637.9	5.6	4.2	307.5	1.4

図 - 6 週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）の割合（年間就業日数200日以上） - 平成14年，19年



ウ 正規雇用の男性は25～44歳で2割以上が1週間に60時間以上就業
45歳以上で60時間以上就業者の割合が大幅な上昇

年間就業日数が200日以上の雇用者（役員を除く）について、主な雇用形態ごとに週間就業時間階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」及び「アルバイト」では、「35～42時間」がそれぞれ29.7%、29.1%と最も高くなっている。一方、「パート」は「30時間未満」が44.1%と最も高くなっており、全体の4割以上を占めている。

また、「正規の職員・従業員」について、男女別に週間就業時間が60時間以上の割合をみると、男性は18.8%、女性は8.0%となっている。

さらに男性について、週間就業時間が60時間以上の割合を年齢階級別にみると、「30～34歳」が22.9%と最も高く、次いで「35～39歳」（22.5%）となっている。また、「25～29歳」及び「40～44歳」も20%以上となっており、25歳から44歳の「正規の職員・従業員」の2割以上が1週間に60時間以上就業している。

平成14年と比べると、「50～54歳」及び「60～64歳」が3.2ポイント、「45～49歳」が3.1ポイント、「55～59歳」が2.5ポイントそれぞれ上昇しており、45歳以上の年齢階級で大幅に上昇している。
(表 - 16, 図 - 7・8)

表 - 16 男女、主な雇用形態、週間就業時間階級別雇用者（役員を除く）数及び割合（年間就業日数200日以上）

- 平成14年、19年

週間就業時間		実数							割合						
		総数	30時間未満	30～34	35～42	43～48	49～59	60時間以上	総数	30時間未満	30～34	35～42	43～48	49～59	60時間以上
男女 主な雇用形態	総数	42,590.5	3,409.0	1,638.8	13,084.4	10,970.9	7,933.2	5,428.7	100.0	8.0	3.8	30.7	25.8	18.6	12.7
	うち正規の職員・従業員	31,919.8	519.2	456.6	9,466.3	9,323.5	7,086.4	4,971.1	100.0	1.6	1.4	29.7	29.2	22.2	15.6
	うちパート	4,957.5	2,185.7	762.9	1,309.6	424.7	180.0	82.6	100.0	44.1	15.4	26.4	8.6	3.6	1.7
	うちアルバイト	1,409.6	404.0	156.0	410.6	235.5	132.4	66.3	100.0	28.7	11.1	29.1	16.7	9.4	4.7
	男	25,689.1	656.7	417.8	6,777.5	7,253.3	6,027.7	4,483.3	100.0	2.6	1.6	26.4	28.2	23.5	17.5
	うち正規の職員・従業員	22,301.5	250.6	190.3	5,620.5	6,440.1	5,541.0	4,199.1	100.0	1.1	0.9	25.2	28.9	24.8	18.8
	うちパート	517.7	138.6	58.8	165.8	87.5	42.0	22.5	100.0	26.8	11.4	32.0	16.9	8.1	4.3
	うちアルバイト	750.3	157.6	73.7	215.4	157.3	94.2	48.3	100.0	21.0	9.8	28.7	21.0	12.6	6.4
	女	16,901.4	2,752.2	1,221.0	6,306.9	3,717.6	1,905.4	945.4	100.0	16.3	7.2	37.3	22.0	11.3	5.6
	うち正規の職員・従業員	9,618.3	268.6	266.3	3,845.9	2,883.4	1,545.3	772.0	100.0	2.8	2.8	40.0	30.0	16.1	8.0
うちパート	4,439.7	2,047.0	704.1	1,143.8	337.2	137.9	60.1	100.0	46.1	15.9	25.8	7.6	3.1	1.4	
うちアルバイト	659.3	246.3	82.3	195.2	78.2	38.1	18.0	100.0	37.4	12.5	29.6	11.9	5.8	2.7	
平成14年	総数	40,429.2	2,713.1	1,369.9	12,715.8	11,214.3	7,554.4	4,808.0	100.0	6.7	3.4	31.5	27.7	18.7	11.9
	うち正規の職員・従業員	31,919.7	309.1	365.5	9,987.8	9,836.9	6,880.4	4,499.1	100.0	1.0	1.1	31.3	30.8	21.6	14.1
	うちパート	4,228.2	1,823.6	671.9	1,098.1	422.7	157.7	49.7	100.0	43.1	15.9	26.0	10.0	3.7	1.2
	うちアルバイト	1,493.1	399.4	161.5	420.6	275.3	165.8	67.8	100.0	26.7	10.8	28.2	18.4	11.1	4.5
	男	25,189.7	434.8	322.0	6,925.6	7,435.0	5,866.9	4,170.1	100.0	1.7	1.3	27.5	29.5	23.3	16.6
	うち正規の職員・従業員	22,682.7	148.0	151.6	6,136.2	6,782.5	5,479.0	3,956.9	100.0	0.7	0.7	27.1	29.9	24.2	17.4
	うちパート	343.3	78.9	38.0	108.9	72.0	28.9	15.5	100.0	23.0	11.1	31.7	21.0	8.4	4.5
	うちアルバイト	769.5	153.2	71.7	196.1	178.9	115.7	51.5	100.0	19.9	9.3	25.5	23.2	15.0	6.7
	女	15,239.5	2,278.2	1,047.9	5,790.2	3,779.3	1,687.5	637.9	100.0	14.9	6.9	38.0	24.8	11.1	4.2
	うち正規の職員・従業員	9,237.0	161.2	213.9	3,851.6	3,054.4	1,401.4	542.2	100.0	1.7	2.3	41.7	33.1	15.2	5.9
うちパート	3,884.9	1,744.8	633.9	989.2	350.8	128.8	34.2	100.0	44.9	16.3	25.5	9.0	3.3	0.9	
うちアルバイト	723.7	246.2	89.7	224.4	96.6	50.0	16.3	100.0	34.0	12.4	31.0	13.3	6.9	2.3	
増減	総数	2,161.3	695.9	268.9	368.6	-243.4	378.8	620.7	-	1.3	0.4	-0.8	-1.9	-0.1	0.8
	うち正規の職員・従業員	0.1	210.1	91.1	-521.5	-513.4	206.0	472.0	-	0.6	0.3	-1.6	-1.6	0.6	1.5
	うちパート	729.3	362.1	91.0	211.5	2.0	22.3	32.9	-	1.0	-0.5	0.4	-1.4	-0.1	0.5
	うちアルバイト	-83.5	4.6	-5.5	-10.0	-39.8	-33.4	-1.5	-	2.0	0.3	0.9	-1.7	-1.7	0.2
	男	499.4	221.9	95.8	-148.1	-181.7	160.8	313.2	-	0.9	0.3	-1.1	-1.3	0.2	0.9
	うち正規の職員・従業員	-381.2	102.6	38.7	-515.7	-342.4	62.0	242.2	-	0.4	0.2	-1.9	-1.0	0.6	1.4
	うちパート	174.4	59.7	20.8	56.9	15.5	13.1	7.0	-	3.8	0.3	0.3	-4.1	-0.3	-0.2
	うちアルバイト	-19.2	4.4	2.0	19.3	-21.6	-21.5	-3.2	-	1.1	0.5	3.2	-2.2	-2.4	-0.3
	女	1,661.9	474.0	173.1	516.7	-61.7	217.9	307.5	-	1.4	0.3	-0.7	-2.8	0.2	1.4
	うち正規の職員・従業員	381.3	107.4	52.4	-5.7	-171.0	143.9	229.8	-	1.1	0.5	-1.7	-3.1	0.9	2.1
うちパート	554.8	302.2	70.2	154.6	-13.6	9.1	25.9	-	1.2	-0.4	0.3	-1.4	-0.2	0.5	
うちアルバイト	-64.4	0.1	-7.4	-29.2	-18.4	-11.9	1.7	-	3.4	0.1	-1.4	-1.4	-1.1	0.4	

図 - 7 主な雇用形態，週間就業時間階級別雇用人（役員を除く）の割合（年間就業日数 200 日以上）

- 平成 14 年，19 年

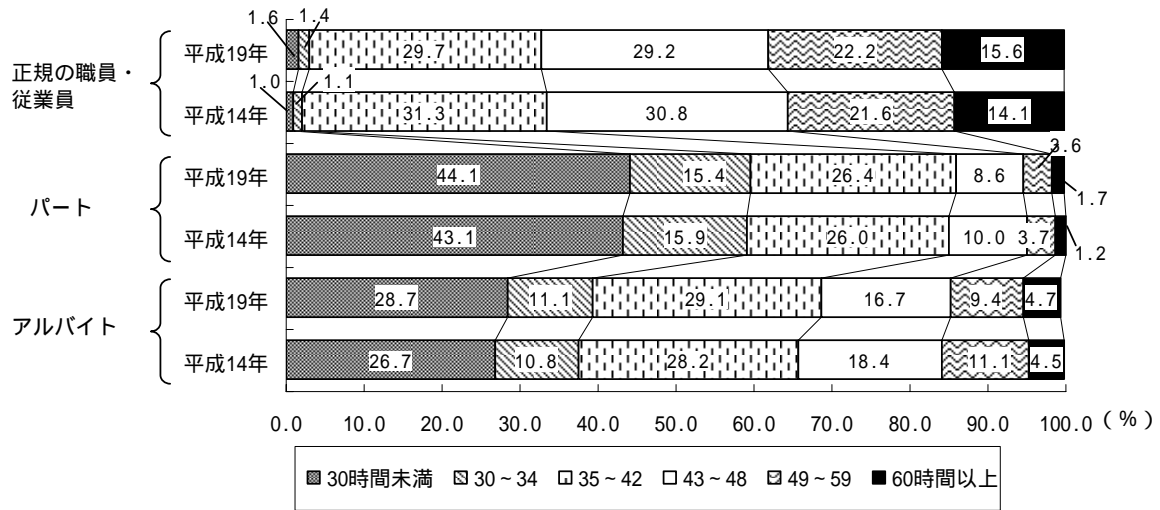
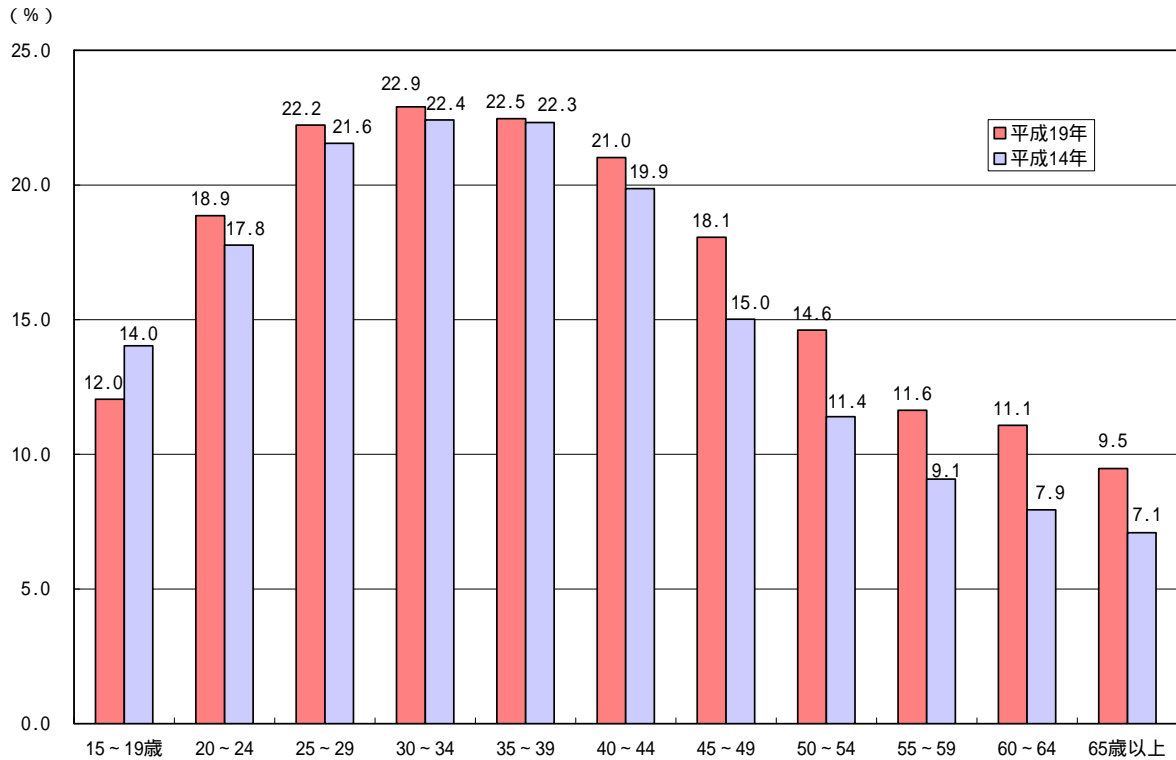


図 - 8 年齢階級別週間就業時間が 60 時間以上の「男性の正規の職員・従業員」の割合

（年間就業日数 200 日以上） - 平成 14 年，19 年



注) 平成 14 年の結果は特別集計結果による。

(3) 所得（主な仕事からの年間収入）

ア 男女とも所得が「500万円未満」の割合が上昇

雇用者（役員を除く）について所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「500万円未満」が76.8%、「500万円以上」が22.1%となっており、平成14年（74.9%）と比べ「500万円未満」が1.9ポイント上昇している。そのうち、「300万円未満」は53.1%と、平成14年（50.5%）と比べ2.6ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は「500万円未満」が64.6%となっており、平成14年（62.3%）と比べ2.3ポイント上昇している。また、女性は92.2%となっており、平成14年（92.0%）と比べ0.2ポイント上昇している。（表 - 17）

表 - 17 男女，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成14年，19年

（%，ポイント）

所得	平成19年			平成14年			ポイント差		
	500万円未満	うち300万円未満	500万円以上	500万円未満	うち300万円未満	500万円以上	500万円未満	うち300万円未満	500万円以上
男女									
総数	76.8	53.1	22.1	74.9	50.5	24.1	1.9	2.6	-2.0
男	64.6	33.9	34.2	62.3	31.1	36.7	2.3	2.8	-2.5
女	92.2	77.3	6.8	92.0	76.8	7.1	0.2	0.5	-0.3

イ 女性の「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満

主な雇用形態ごとに所得（主な仕事からの年間収入）階級別割合をみると、「正規の職員・従業員」では、男性は「500～699万円」が21.5%と最も高く、500万円未満では全体の57.0%、700万円未満では78.4%となっている。一方、女性は「200～299万円」が31.3%と最も高く、300万円未満では全体の53.8%、500万円未満では84.1%となっている。

「パート」では、男性は「100～199万円」が49.4%と最も高く、200万円未満が全体の79.3%となっている。女性は「100万円未満」が53.5%と最も高く、200万円未満が全体の93.7%となっている。

「アルバイト」では、男性は「100万円未満」が49.1%と最も高く、200万円未満が全体の82.9%となっている。女性も「100万円未満」が66.4%と最も高く、200万円未満が全体の92.6%となっている。（表 - 18，図 - 9）

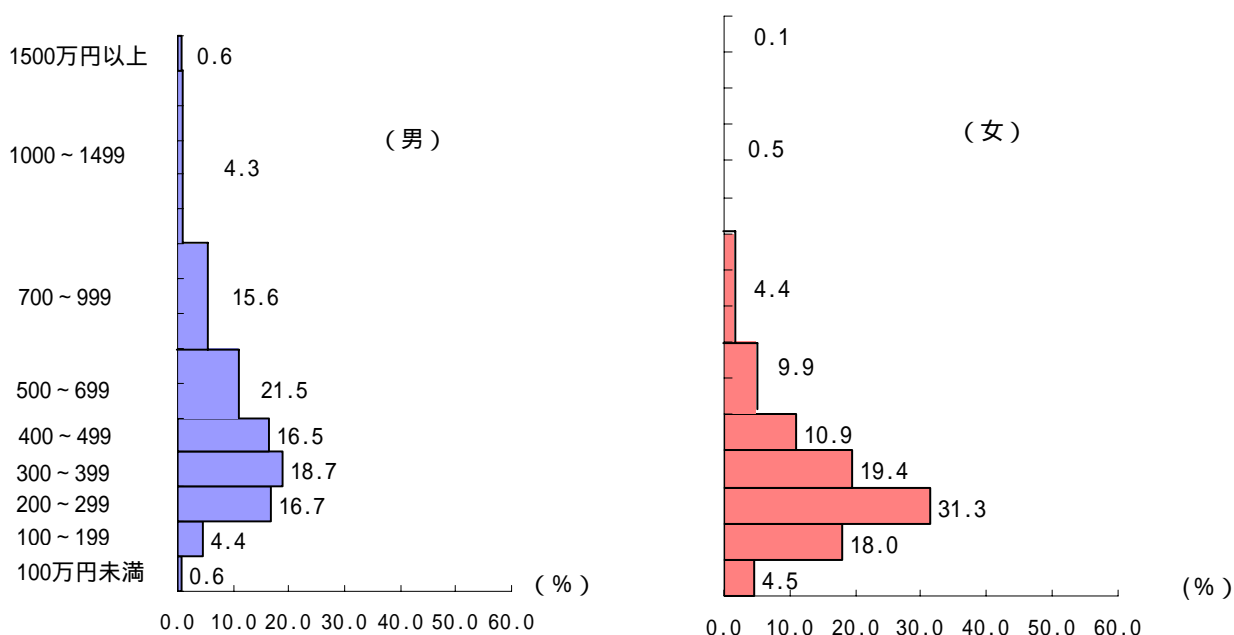
表 - 18 男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成19年

主な雇用形態 所得		総数		男女			
				男		女	
正規 の 職員 ・ 従業員	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	1.8	(1.8)	0.6	(0.6)	4.5	(4.5)
	100～199万円	8.6	(10.4)	4.4	(5.0)	18.0	(22.6)
	200～299万円	21.2	(31.6)	16.7	(21.7)	31.3	(53.8)
	300～399万円	18.9	(50.5)	18.7	(40.4)	19.4	(73.2)
	400～499万円	14.8	(65.3)	16.5	(57.0)	10.9	(84.1)
	500～699万円	17.9	(83.2)	21.5	(78.4)	9.9	(94.0)
	700～999万円	12.1	(95.3)	15.6	(94.0)	4.4	(98.4)
	1000～1499万円	3.2	(98.5)	4.3	(98.3)	0.5	(98.9)
1500万円以上	0.4	(98.9)	0.6	(98.9)	0.1	(99.0)	
パート	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	51.1	(51.1)	29.9	(29.9)	53.5	(53.5)
	100～199万円	41.1	(92.2)	49.4	(79.3)	40.2	(93.7)
	200～299万円	6.1	(98.3)	16.0	(95.3)	4.9	(98.6)
	300～399万円	0.7	(98.9)	2.5	(97.8)	0.5	(99.1)
	400～499万円	0.2	(99.1)	0.6	(98.4)	0.1	(99.2)
	500万以上	0.1	(99.2)	0.3	(98.8)	0.1	(99.3)
アルバイト	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	57.7	(57.7)	49.1	(49.1)	66.4	(66.4)
	100～199万円	30.1	(87.7)	33.9	(82.9)	26.2	(92.6)
	200～299万円	9.1	(96.9)	12.7	(95.6)	5.5	(98.1)
	300～399万円	1.5	(98.3)	2.3	(98.0)	0.6	(98.7)
	400～499万円	0.3	(98.6)	0.5	(98.4)	0.1	(98.9)
500万以上	0.2	(98.8)	0.2	(98.7)	0.1	(99.0)	

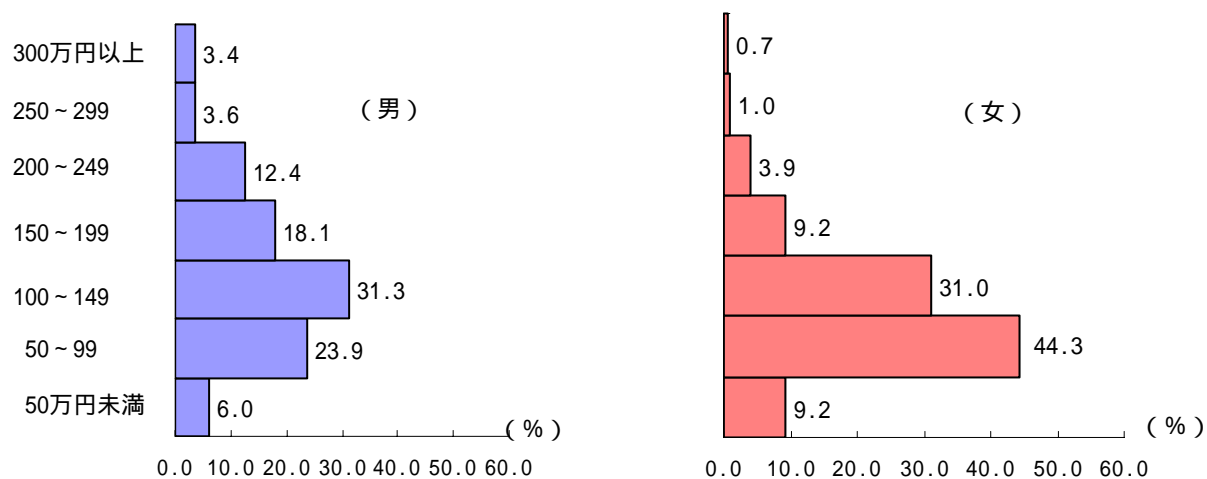
注) ()内は累積割合

図 - 9 男女, 主な雇用形態, 所得階級別雇用者 (役員を除く) の割合 - 平成 19 年

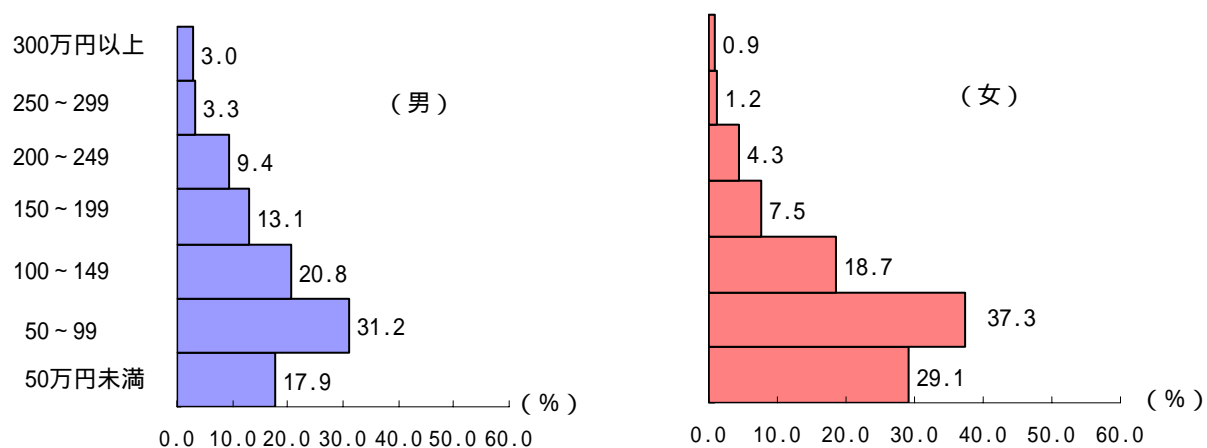
- 正規の職員・従業員 -



- パート -



- アルバイト -



注) 級間隔の広がっているところは, その級間隔の広さに応じて柱の長さを調整

4 過去5年間の転職就業者

(1) 男女・年齢

ア 転職就業者の増加率は低下

過去5年間に転職して就業した者（以下「転職就業者」という。）は1265万1千人で、有業者に占める割合は19.2%となっている。

平成9年以降の転職就業者の推移をみると、14年は9年と比べ31万2千人（2.5%）増、19年は14年と比べ8万7千人（0.7%）増と、増加が続いているものの、増加率は低下している。

また、男女別に推移をみると、男性は平成14年、19年とも転職就業者数は減少しているのに対し、女性はいずれも増加している。 （表 - 19）

表 - 19 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移 - 平成9年～19年

（千人，%，ポイント）

			実数			増減		増減率	
			平成19年	平成14年	平成9年	平成19年	平成14年	平成19年	平成14年
有業者	実数	総数	65,977.5	65,009.3	67,003.0	968.2	-1,993.7	1.5	-3.0
		男	38,174.8	38,034.1	39,508.0	140.7	-1,473.9	0.4	-3.7
		女	27,802.7	26,975.3	27,495.0	827.4	-519.7	3.1	-1.9
転職就業者	実数	総数	12,651.1	12,564.4	12,252.0	86.7	312.4	0.7	2.5
		男	6,440.4	6,452.1	6,549.0	-11.7	-96.9	-0.2	-1.5
		女	6,210.6	6,112.4	5,703.0	98.2	409.4	1.6	7.2
	割合	総数	19.2	19.3	18.3	-0.1	1.0		
		男	16.9	17.0	16.6	-0.1	0.4		
		女	22.3	22.7	20.7	-0.4	2.0		

イ 転職就業者の割合は男女とも「25～29歳」で最も高い

過去5年間の転職就業者を男女、年齢階級別にみると、男女とも「25～29歳」で最も多く、男性は107万5千人（男性転職就業者に占める割合16.7%）、女性は110万9千人（女性転職就業者に占める割合17.9%）となっている。次いで男性は「30～34歳」が101万2千人（同15.7%）、「35～39歳」が77万人（同12.0%）、女性も「30～34歳」が96万8千人（同15.6%）、「35～39歳」が81万3千人（同13.1%）となっており、20歳代と30歳代を合わせると男女とも、それぞれ転職就業者の5割以上を占めている。

なお、男性は55～64歳で転職就業者の2割弱を占めている。

（図 - 10，表 - 20）

図 - 10 男女、年齢階級別過去5年間の転職就業者数 - 平成19年

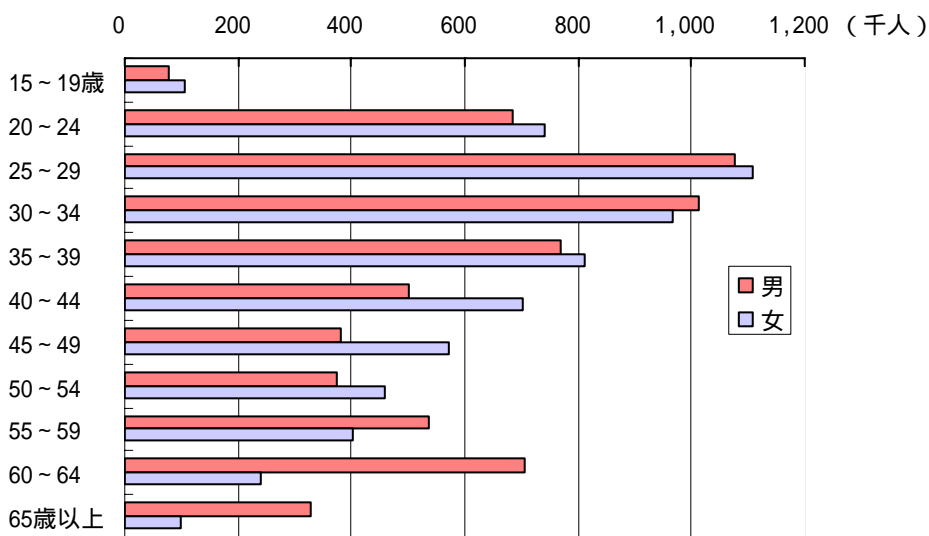


表 - 20 男女、年齢階級別過去5年間の転職就業者数及び割合 - 平成19年

（千人，%）

年齢	男女		割合	
	男	女	男	女
総数	6,440.4	6,210.6	100.0	100.0
15～19歳	75.9	104.7	1.2	1.7
20～24	683.6	741.8	10.6	11.9
25～29	1,075.0	1,108.7	16.7	17.9
30～34	1,012.2	968.0	15.7	15.6
35～39	770.0	813.4	12.0	13.1
40～44	500.9	703.1	7.8	11.3
45～49	380.6	571.3	5.9	9.2
50～54	375.0	457.6	5.8	7.4
55～59	535.4	401.4	8.3	6.5
60～64	705.3	240.9	11.0	3.9
65歳以上	326.6	99.8	5.1	1.6

(2) 産業間異動

ア 産業間異動は「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療，福祉」などで増加，「卸売・小売業」，「飲食店，宿泊業」などで減少

過去5年間の転職就業者について，主な産業別に転入，転出の差をみると，「サービス業（他に分類されないもの）」（33万人増），「医療，福祉」（27万4千人増），「運輸業」（6万7千人増），「情報通信業」（6万2千人増）などが増加したのに対し，「卸売・小売業」（23万人減），「飲食店，宿泊業」（21万5千人減），「建設業」（11万人減），「製造業」（10万5千人減）などは減少している。（図 - 11，表 - 21）

図 - 11 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差 - 平成19年

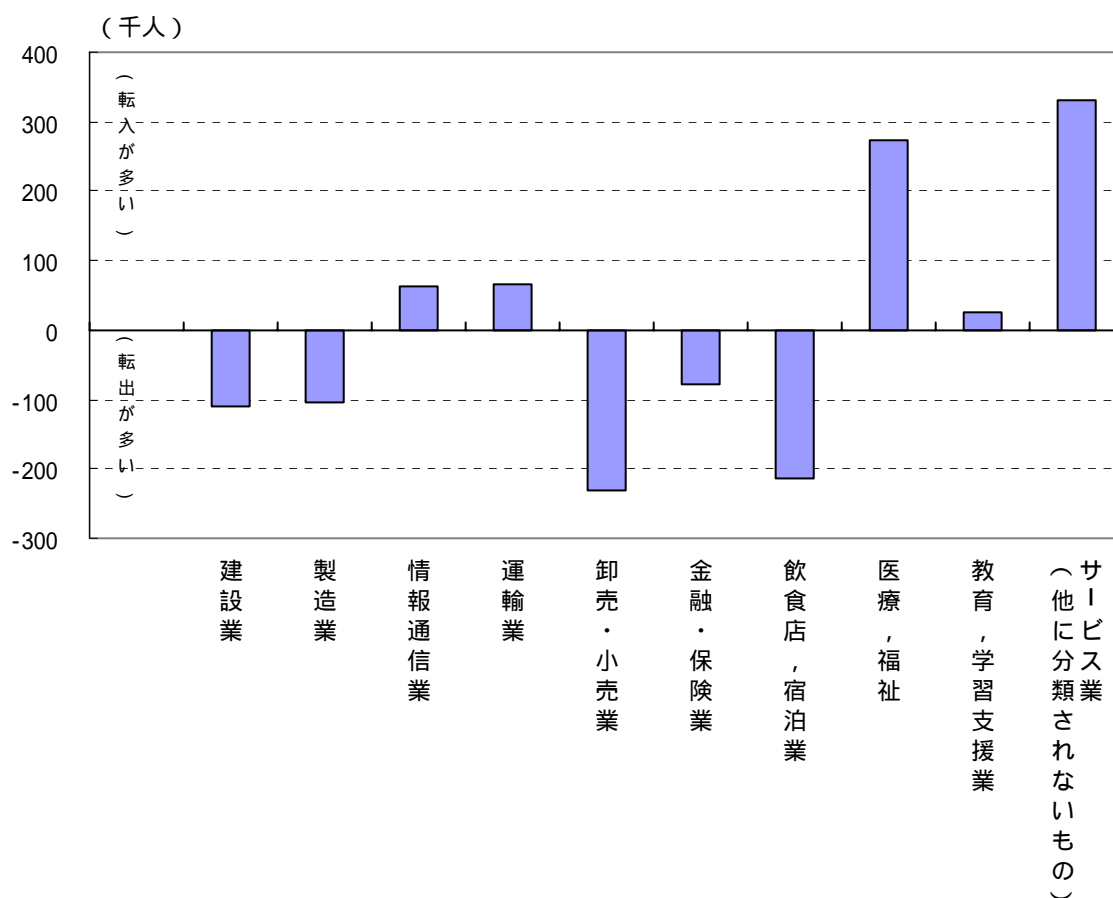


表 - 21 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入，転出の差 - 平成19年

(千人)

現職の産業	転職就業者		差 (現職 - 前職)
	現職	前職	
建設業	760.6	870.6	-110.0
製造業	2,068.2	2,173.2	-105.0
情報通信業	513.5	451.6	61.9
運輸業	774.2	707.2	67.0
卸売・小売業	2,391.2	2,621.3	-230.1
金融・保険業	319.2	396.4	-77.2
飲食店，宿泊業	821.5	1,036.4	-214.9
医療，福祉	1,338.9	1,064.5	274.4
教育，学習支援業	465.7	440.0	25.7
サービス業（他に分類されないもの）	2,021.7	1,691.6	330.1

イ 同一産業内での転職割合が高い

転出者に対して転入者が最も多かった「サービス業（他に分類されないもの）」（現職）について、前職の産業の割合をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が27.4%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が17.6%、「製造業」が14.4%などとなっている。

一方、転入者に対して転出者が最も多かった「卸売・小売業」（前職）について、現職の産業の割合をみると、「卸売・小売業」が37.6%と最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が13.6%、「製造業」が12.4%などとなっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」及び「卸売・小売業」以外の産業について、前職の産業と現職の産業をみると、どの産業においても、前職と同じ産業に転職している割合が最も高くなっている。（表 - 22）

表 - 22 前職の主な産業，現職の主な産業別過去5年間の転職就業者数及び割合 - 平成19年

<実数>

(千人)

前職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）
現職の産業											
総数	12,651.1	870.6	2,173.2	451.6	707.2	2,621.3	396.4	1,036.4	1,064.5	440.0	1,691.6
建設業	760.6	353.4	75.2	14.3	33.6	88.9	10.7	26.5	14.5	4.4	82.2
製造業	2,068.2	111.9	945.1	43.5	105.5	325.8	32.4	97.6	55.2	22.7	217.6
情報通信業	513.5	14.0	48.4	178.5	15.1	77.4	18.9	24.5	11.2	14.1	70.4
運輸業	774.2	58.5	117.0	9.1	256.0	136.8	10.0	34.8	16.2	6.2	78.5
卸売・小売業	2,391.2	77.1	314.0	55.6	95.5	985.1	64.2	215.3	110.9	45.1	277.6
金融・保険業	319.2	6.0	25.8	13.4	8.7	62.4	98.9	14.4	10.2	7.7	38.7
飲食店、宿泊業	821.5	22.3	67.5	10.6	22.2	183.0	13.8	319.3	32.4	14.6	88.6
医療、福祉	1,338.9	24.2	112.1	13.8	27.1	193.5	28.2	76.3	634.4	48.0	102.9
教育、学習支援業	465.7	11.1	34.2	11.9	10.0	57.8	11.8	21.4	45.8	168.6	55.8
サービス業（他に分類されないもの）	2,021.7	112.1	291.5	71.8	88.2	356.2	70.2	150.4	76.6	64.1	553.1

<現職の産業を100とした場合の割合>

(%)

前職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）
現職の産業											
総数	100.0	6.9	17.2	3.6	5.6	20.7	3.1	8.2	8.4	3.5	13.4
建設業	100.0	46.5	9.9	1.9	4.4	11.7	1.4	3.5	1.9	0.6	10.8
製造業	100.0	5.4	45.7	2.1	5.1	15.8	1.6	4.7	2.7	1.1	10.5
情報通信業	100.0	2.7	9.4	34.8	2.9	15.1	3.7	4.8	2.2	2.7	13.7
運輸業	100.0	7.6	15.1	1.2	33.1	17.7	1.3	4.5	2.1	0.8	10.1
卸売・小売業	100.0	3.2	13.1	2.3	4.0	41.2	2.7	9.0	4.6	1.9	11.6
金融・保険業	100.0	1.9	8.1	4.2	2.7	19.5	31.0	4.5	3.2	2.4	12.1
飲食店、宿泊業	100.0	2.7	8.2	1.3	2.7	22.3	1.7	38.9	3.9	1.8	10.8
医療、福祉	100.0	1.8	8.4	1.0	2.0	14.5	2.1	5.7	47.4	3.6	7.7
教育、学習支援業	100.0	2.4	7.3	2.6	2.1	12.4	2.5	4.6	9.8	36.2	12.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.5	14.4	3.6	4.4	17.6	3.5	7.4	3.8	3.2	27.4

<前職の産業を100とした場合の割合>

(%)

前職の産業	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）
現職の産業											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	6.0	40.6	3.5	3.2	4.8	3.4	2.7	2.6	1.4	1.0	4.9
製造業	16.3	12.9	43.5	9.6	14.9	12.4	8.2	9.4	5.2	5.2	12.9
情報通信業	4.1	1.6	2.2	39.5	2.1	3.0	4.8	2.4	1.1	3.2	4.2
運輸業	6.1	6.7	5.4	2.0	36.2	5.2	2.5	3.4	1.5	1.4	4.6
卸売・小売業	18.9	8.9	14.4	12.3	13.5	37.6	16.2	20.8	10.4	10.3	16.4
金融・保険業	2.5	0.7	1.2	3.0	1.2	2.4	24.9	1.4	1.0	1.8	2.3
飲食店、宿泊業	6.5	2.6	3.1	2.3	3.1	7.0	3.5	30.8	3.0	3.3	5.2
医療、福祉	10.6	2.8	5.2	3.1	3.8	7.4	7.1	7.4	59.6	10.9	6.1
教育、学習支援業	3.7	1.3	1.6	2.6	1.4	2.2	3.0	2.1	4.3	38.3	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	16.0	12.9	13.4	15.9	12.5	13.6	17.7	14.5	7.2	14.6	32.7

5 世帯の就業状態

(1) 世帯主の年齢階級

ア 世帯主が75歳以上の無業の世帯が大幅に増加

全国の世帯数5225万3千世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は3560万2千世帯、世帯主が無業の世帯は1655万3千世帯となっており、全世帯に占める世帯主が無業の世帯の割合は31.7%となっている。平成14年と比べると、世帯主が有業の世帯は95万7千世帯、世帯主が無業の世帯は166万2千世帯増加しており、世帯主が無業の世帯の割合は1.7ポイント上昇している。

世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は高齢者層が多く、世帯主が60歳以上で約8割を占めている。また、平成14年と比べると、世帯主が75歳以上の無業の世帯が大幅に増加している。

(表 - 23)

表 - 23 世帯主の就業状態，年齢階級別世帯数 - 平成14年，19年

世帯主の就業状態 年齢	平成19年			平成14年			増減	
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者	有業者	無業者
総数	52,252.8	35,602.0	16,553.0	49,605.0	34,644.7	14,890.8	957.3	1,662.2
15～19歳	609.8	210.6	399.3	656.8	213.7	443.1	-3.1	-43.8
20～24	2,097.8	1,438.2	659.6	2,269.5	1,469.8	799.7	-31.6	-140.1
25～29	2,647.2	2,453.5	193.7	3,116.5	2,877.9	238.6	-424.4	-44.9
30～34	3,779.9	3,583.4	196.4	3,841.0	3,613.2	227.8	-29.8	-31.4
35～39	4,202.7	3,984.9	217.8	3,655.9	3,455.0	200.9	529.9	16.9
40～44	3,920.8	3,707.6	213.2	3,619.5	3,405.9	213.6	301.7	-0.4
45～49	3,868.7	3,617.3	251.4	4,017.1	3,721.6	295.5	-104.3	-44.1
50～54	4,238.1	3,885.4	352.7	5,628.1	5,113.0	515.1	-1,227.6	-162.4
55～59	5,756.8	5,054.3	702.5	4,833.7	4,175.7	658.1	878.6	44.4
60～64	4,851.4	3,372.0	1,479.4	4,611.1	2,893.5	1,717.7	478.5	-238.3
65～69	4,606.0	2,135.5	2,470.5	4,265.3	1,899.4	2,365.9	236.1	104.6
70～74	4,139.2	1,206.3	2,932.9	3,583.3	1,035.4	2,547.9	170.9	385.0
75歳以上	7,436.5	953.1	6,483.5	5,437.6	770.6	4,667.0	182.5	1,816.5

イ 世帯主が「60～64歳」で有業の世帯の割合が大幅に上昇

世帯主が有業の世帯を年齢階級別に平成14年と比べると、「75歳以上」以外の年齢階級はすべて上昇しており、特に「60～64歳」(69.5%)は6.7ポイントと大幅に上昇している。

なお、「75歳以上」では、有業の世帯が増加したものの、無業の世帯がそれを上回る大幅な増加となったために、有業の世帯の割合は1.4ポイント低下している。

(表 - 24)

表 - 24 世帯主の就業状態，年齢階級別世帯数の割合 - 平成14年，19年

世帯主の就業状態 年齢	平成19年			平成14年			世帯主が有業の 世帯割合ポイント差 (平成19-14年)
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
		有業者	無業者		有業者	無業者	
総数	100.0	68.1	31.7	100.0	69.8	30.0	-1.7
15～19歳	100.0	34.5	65.5	100.0	32.5	67.5	2.0
20～24	100.0	68.6	31.4	100.0	64.8	35.2	3.8
25～29	100.0	92.7	7.3	100.0	92.3	7.7	0.4
30～34	100.0	94.8	5.2	100.0	94.1	5.9	0.7
35～39	100.0	94.8	5.2	100.0	94.5	5.5	0.3
40～44	100.0	94.6	5.4	100.0	94.1	5.9	0.5
45～49	100.0	93.5	6.5	100.0	92.6	7.4	0.9
50～54	100.0	91.7	8.3	100.0	90.8	9.2	0.9
55～59	100.0	87.8	12.2	100.0	86.4	13.6	1.4
60～64	100.0	69.5	30.5	100.0	62.8	37.3	6.7
65～69	100.0	46.4	53.6	100.0	44.5	55.5	1.9
70～74	100.0	29.1	70.9	100.0	28.9	71.1	0.2
75歳以上	100.0	12.8	87.2	100.0	14.2	85.8	-1.4

(2) 世帯の年間収入階級

世帯主が無業の世帯では世帯収入300万円未満が約6割

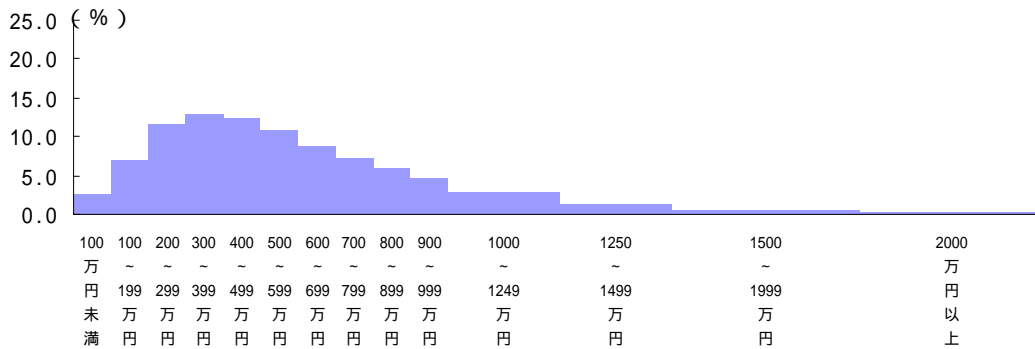
世帯主の就業状態別に世帯収入の割合をみると、世帯主が有業の世帯では「300～399万円」が12.8%と最も高く、次いで「400～499万円」(12.4%)、「200～299万円」(11.6%)などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100～199万円」が20.6%と最も高く、次いで「100万円未満」(20.2%)などとなっており、300万円未満の世帯が約6割を占めている。

(図 - 12, 表 - 25)

図 - 12 世帯主の就業状態，世帯収入階級別世帯数の割合 - 平成 19 年

(世帯主が有業の世帯)



(世帯主が無業の世帯)

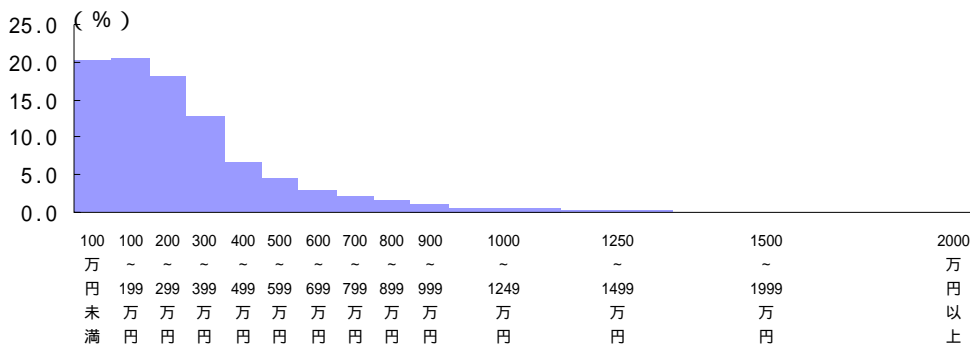


表 - 25 世帯主の就業状態，世帯収入階級別世帯数及び割合 - 平成 19 年

世帯主の就業状態 所得	世 帯 数			割 合		
	総 数	世帯主の就業状態		総 数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者
総 数	52,252.8	35,602.0	16,553.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	4,316.1	961.1	3,339.1	8.3	2.7	20.2
100～199万円	5,911.5	2,497.2	3,403.2	11.3	7.0	20.6
200～299万円	7,130.1	4,122.9	3,000.3	13.6	11.6	18.1
300～399万円	6,693.1	4,563.9	2,125.8	12.8	12.8	12.8
400～499万円	5,538.3	4,426.7	1,106.9	10.6	12.4	6.7
500～599万円	4,601.8	3,867.2	731.4	8.8	10.9	4.4
600～699万円	3,625.1	3,142.1	480.9	6.9	8.8	2.9
700～799万円	2,952.6	2,608.6	341.8	5.7	7.3	2.1
800～899万円	2,390.7	2,123.6	266.6	4.6	6.0	1.6
900～999万円	1,829.3	1,637.6	190.9	3.5	4.6	1.2
1000～1249万円	2,849.9	2,588.1	260.9	5.5	7.3	1.6
1250～1499万円	1,277.6	1,172.6	105.0	2.4	3.3	0.6
1500～1999万円	965.5	898.1	67.1	1.8	2.5	0.4
2000万円以上	503.3	474.1	29.2	1.0	1.3	0.2

(3) 家族類型

ア 夫婦共働き世帯は5割弱

世帯の家族類型のうち、「夫婦のみの世帯」(1071万5千世帯)、「夫婦と親から成る世帯」(102万3千世帯)、「夫婦と子供から成る世帯」(1416万3千世帯)及び「夫婦、子供と親から成る世帯」(259万5千世帯)の合計は2849万6千世帯となっている。

これらの世帯のうち、夫妻とも有業の世帯(共働き世帯)は1321万9千世帯で、4類型合計に占める割合は46.4%となっている。また、夫が有業で妻が無業の世帯は898万世帯(31.5%)、妻が有業で夫が無業の世帯は109万3千世帯(3.8%)、夫妻とも無業の世帯は509万6千世帯(17.9%)となっている。(表 - 26)

表 - 26 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合 - 平成19年

夫と妻の就業状態 主な家族類型		夫の就業状態		妻の就業状態 (千世帯, %)		
				総数	有業者	無業者
夫婦のみの世帯	世帯数	総数	10,715.2	4,274.4	6,402.8	
		有業者	6,393.6	3,684.8	2,682.0	
		無業者	4,292.0	574.6	3,706.1	
夫婦と親から成る世帯	世帯数	総数	1,023.3	651.9	368.5	
		有業者	859.4	600.7	257.2	
		無業者	161.6	50.5	111.0	
夫婦と子供から成る世帯	世帯数	総数	14,162.7	7,524.6	6,620.9	
		有業者	12,514.4	7,102.5	5,399.9	
		無業者	1,630.3	413.1	1,215.0	
夫婦、子供と親から成る世帯	世帯数	総数	2,594.5	1,886.0	706.2	
		有業者	2,472.8	1,830.5	641.2	
		無業者	118.5	54.7	63.9	
上記4類型の合計	世帯数	総数	28,495.7	14,336.9	14,098.4	
		有業者	22,240.2	13,218.5	8,980.3	
		無業者	6,202.4	1,092.8	5,096.0	
	割合	総数	100.0	50.3	49.5	
		有業者	78.0	46.4	31.5	
		無業者	21.8	3.8	17.9	

イ 夫の年収が300万円台の世帯で妻の有業率が最も高い

夫が有業の世帯について、夫の所得（主な仕事からの年間収入）階級別に妻の有業率をみると、夫の収入が「300～399万円」の世帯で妻の有業率が64.0%と最も高くなっており、これより夫の収入が低く又は高くなると妻の有業率は低下する傾向にある。

（図 - 13，表 - 27）

図 - 13 夫の所得階級別妻の有業率 - 平成19年

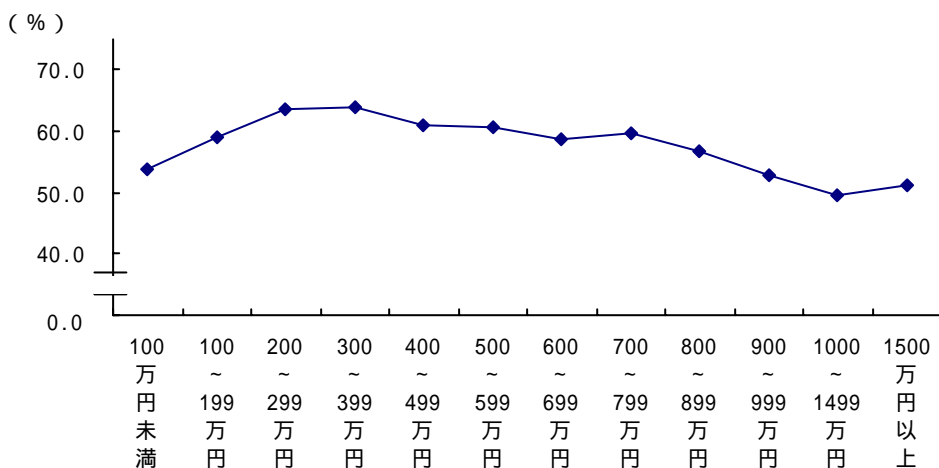


表 - 27 夫が有業の世帯における夫の所得階級、妻の就業状態別世帯数及び割合 - 平成19年

(千世帯, %)

就業状態 所得	世 帯 数			割 合		
	夫が有業者	うち妻が有業者		夫が有業者	うち妻が有業者	
		うち妻がパート	うち妻がパート		うち妻がパート	うち妻がパート
総数	22,240.2	13,218.5	5,043.4	100.0	59.4	22.7
100万円未満	1,295.3	697.0	183.6	100.0	53.8	14.2
100～199	1,850.1	1,090.9	356.5	100.0	59.0	19.3
200～299	2,819.8	1,794.8	672.9	100.0	63.6	23.9
300～399	3,144.6	2,011.6	791.1	100.0	64.0	25.2
400～499	3,055.8	1,861.0	763.1	100.0	60.9	25.0
500～599	2,566.5	1,554.9	620.3	100.0	60.6	24.2
600～699	1,987.1	1,163.2	487.6	100.0	58.5	24.5
700～799	1,605.4	959.1	401.3	100.0	59.7	25.0
800～899	1,158.6	657.9	275.0	100.0	56.8	23.7
900～999	779.4	411.0	175.7	100.0	52.7	22.5
1000～1499	1,219.9	603.0	223.1	100.0	49.4	18.3
1500万円以上	391.2	199.8	33.0	100.0	51.1	8.4

第2 最近の社会経済情勢からみた就業状況の変化

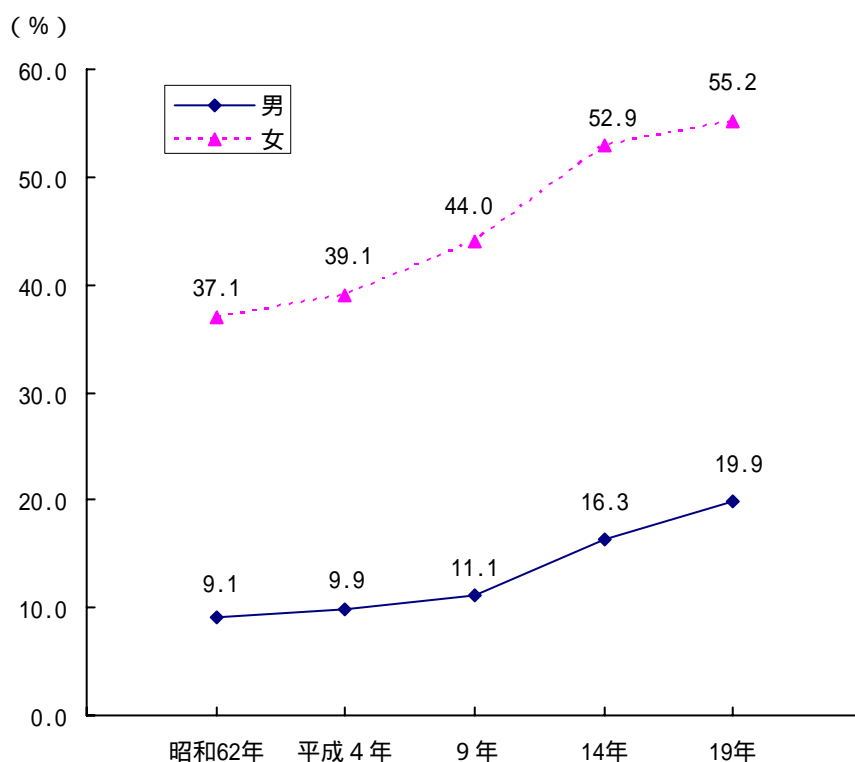
1 非正規就業者

(1) 非正規就業者割合の推移

ア 男女とも上昇が続く非正規就業者の割合

雇用者（役員を除く）に占める「パート」や「アルバイト」などの非正規就業者の割合の推移を男女別にみると、男性は昭和62年の9.1%から平成19年には19.9%と、ほぼ2割に達している。また、女性も37.1%から55.2%へと上昇を続けており、平成14年に引き続き、5割以上が非正規就業者となっている。（図 - 1）

図 - 1 男女別非正規就業者の割合の推移 - 昭和62年～平成19年



イ 「35歳未満」の女性の非正規就業者の割合は20年前に比べ23.3ポイント上昇

非正規就業者の割合の推移を年齢階級別にみると、「35歳未満」は男女とも上昇を続けており、昭和62年と比べ平成19年は男性で14.0ポイント、女性で23.3ポイント上昇している。

「35～54歳」は、女性が58.0%と20年前と比べ10.7ポイント上昇している。また、男性は8.5%と他の年齢階級に比べ低いものの、平成14年、19年と上昇している。

「55歳以上」は、女性が64.3%と20年前と比べ18.4ポイント上昇している。また、男性は37.4%で平成14年、19年と上昇している。（表 - 1, 図 - 2）

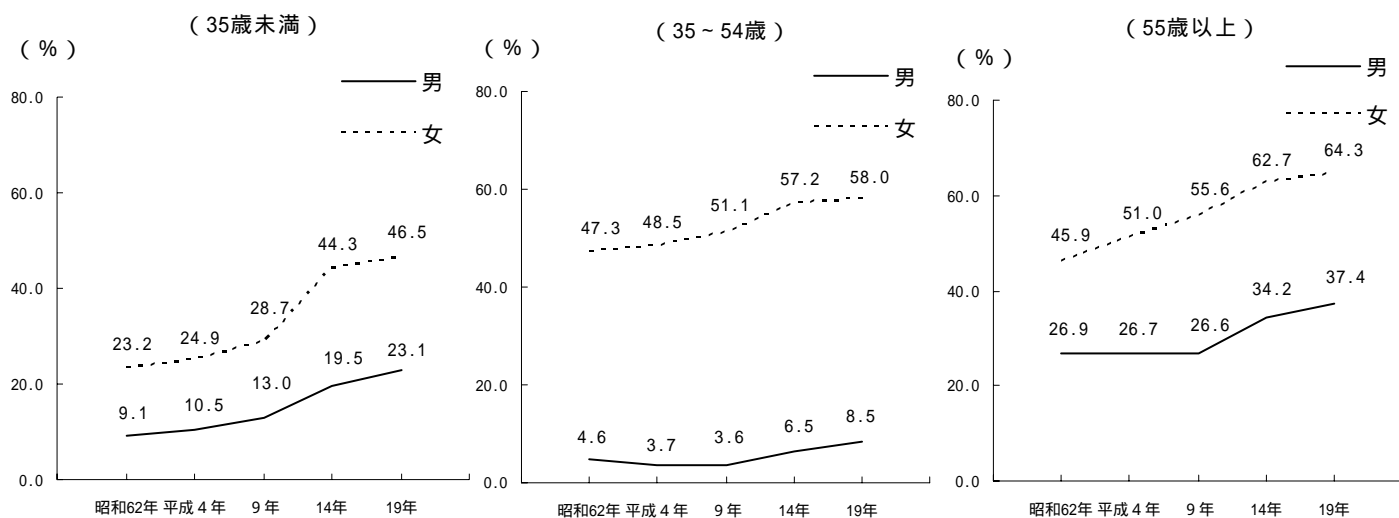
表 - 1 男女、年齢階級別雇用者（役員を除く）数、非正規就業者数及び割合の推移 - 昭和62年～平成19年

(千人, %)

男女 年齢	昭和62年		平成4年		平成9年		平成14年		平成19年			
	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 就業者		
実 数	総 数	総 数	43,063.0	8,498.0	48,605.0	10,532.0	51,147.0	12,590.0	50,837.5	16,206.2	53,262.5	18,898.6
		35歳未満	17,314.0	2,542.0	19,323.0	3,192.0	20,263.0	4,268.0	19,733.9	5,993.7	18,649.5	6,268.8
		35～54歳	20,839.0	4,325.0	22,376.0	4,902.0	22,801.0	5,289.0	22,604.3	6,351.5	23,216.6	7,057.2
		55歳以上	4,911.0	1,632.0	6,906.0	2,438.0	8,084.0	3,030.0	8,499.2	3,860.9	11,396.1	5,572.6
	男	総 数	26,684.0	2,428.0	28,971.0	2,862.0	30,157.0	3,358.0	29,244.7	4,780.3	29,735.0	5,910.7
		35歳未満	10,452.0	948.0	11,218.0	1,174.0	11,692.0	1,517.0	11,100.9	2,168.5	10,280.8	2,376.7
		35～54歳	12,966.0	601.0	13,290.0	495.0	13,397.0	488.0	12,995.0	851.0	12,938.8	1,100.3
		55歳以上	3,267.0	878.0	4,465.0	1,193.0	5,069.0	1,350.0	5,148.9	1,761.1	6,515.2	2,433.8
	女	総 数	16,380.0	6,070.0	19,634.0	7,670.0	20,990.0	9,231.0	21,592.8	11,425.7	23,527.5	12,988.0
		35歳未満	6,862.0	1,592.0	8,106.0	2,018.0	9,571.0	2,750.0	8,633.1	3,825.4	8,368.7	3,892.2
		35～54歳	7,872.0	3,723.0	9,087.0	4,407.0	9,405.0	4,804.0	9,609.4	5,500.7	10,277.8	5,956.7
		55歳以上	1,644.0	755.0	2,441.0	1,245.0	3,015.0	1,677.0	3,350.3	2,099.7	4,880.9	3,139.2
割 合	総 数	総 数		19.7		21.7		24.6		31.9		35.5
		35歳未満		14.7		16.5		21.1		30.4		33.6
		35～54歳		20.8		21.9		23.2		28.1		30.4
		55歳以上		33.2		35.3		37.5		45.4		48.9
	男	総 数		9.1		9.9		11.1		16.3		19.9
		35歳未満		9.1		10.5		13.0		19.5		23.1
		35～54歳		4.6		3.7		3.6		6.5		8.5
		55歳以上		26.9		26.7		26.6		34.2		37.4
	女	総 数		37.1		39.1		44.0		52.9		55.2
		35歳未満		23.2		24.9		28.7		44.3		46.5
		35～54歳		47.3		48.5		51.1		57.2		58.0
		55歳以上		45.9		51.0		55.6		62.7		64.3

注) 昭和62年～平成9年の結果は千人単位で算出したもの。

図 - 2 男女、年齢階級別非正規就業者の割合の推移 - 昭和62年～平成19年



(2) 正規・非正規間の就業異動

正規から非正規への異動割合は男性が上昇，女性が低下

転職就業者のうち過去5年間に雇用者（役員を除く）から雇用者（役員を除く）に転職した者（1113万4千人）について，雇用形態間の異動状況をみると，前職が「正規の職員・従業員」だった者（556万6千人）のうち，352万7千人（63.4%）は「正規の職員・従業員」に異動し，203万7千人（36.6%）は「非正規就業者」に異動している。

一方，前職が「非正規就業者」だった者（556万4千人）のうち，147万2千人（26.5%）は「正規の職員・従業員」に異動し，408万9千人（73.5%）は「非正規就業者」に異動している。

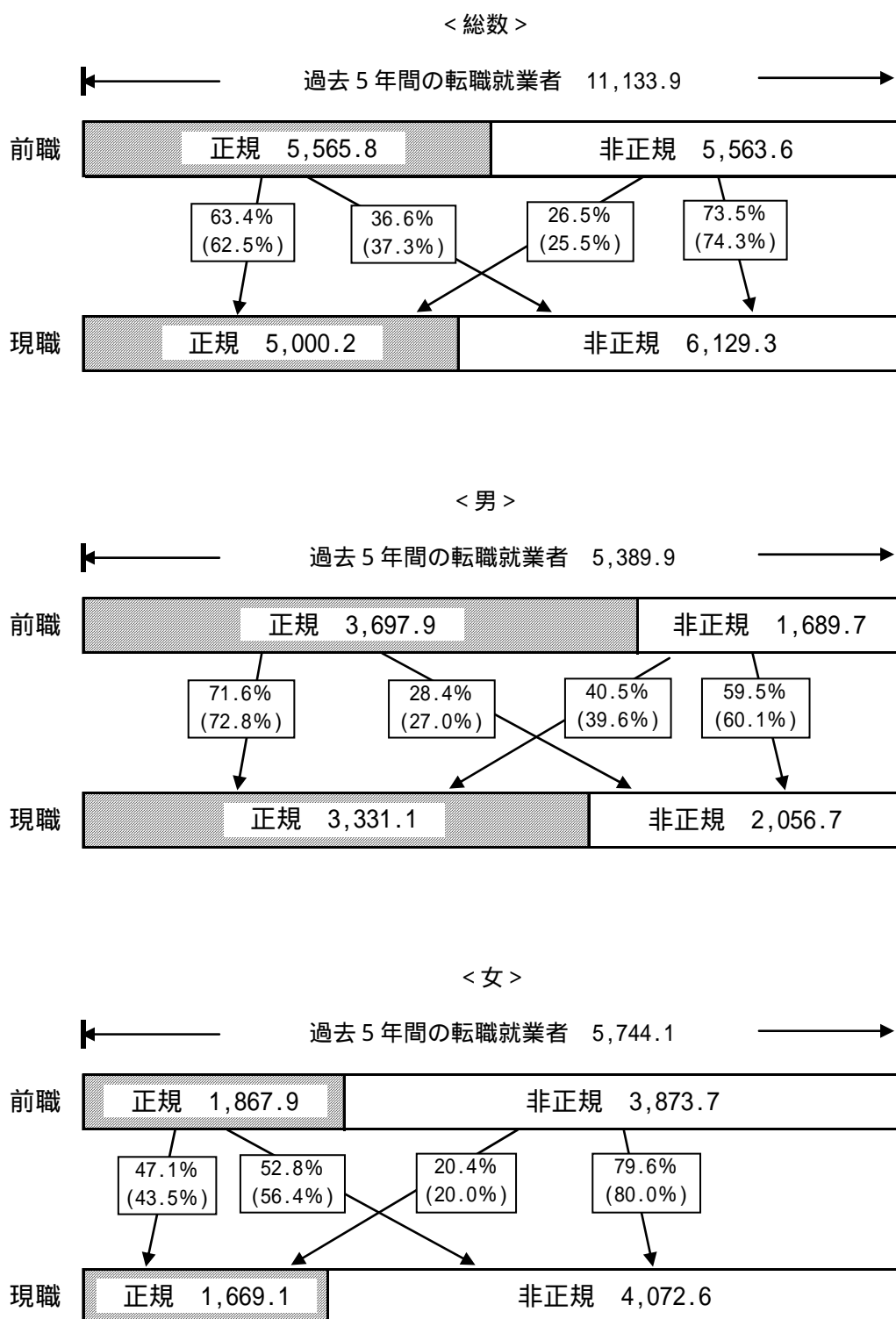
「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者（36.6%）は，平成14年（37.3%）と比べ0.7ポイント低下している。一方，「非正規就業者」から「正規の職員・従業員」に異動した者（26.5%）は，平成14年（25.5%）と比べ1.0ポイント上昇している。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者について男女別にみると，男性は28.4%と，平成14年（27.0%）と比べ1.4ポイント上昇している。一方，女性は52.8%と，平成14年（56.4%）と比べ3.6ポイント低下している。（表 - 2，図 - 3）

表 - 2 男女，現職の雇用形態，前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成19年

前職の雇用形態 男女 現職の雇用形態	雇用者 （役員を除く）	（千人）							
		正規の職員・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者（役員を除く）	11,133.9	5,565.8	5,563.6	2,192.8	1,660.6	689.4	653.8	166.2	200.8
正規の職員・従業員	5,000.2	3,526.8	1,472.3	363.5	493.9	210.8	274.1	53.0	77.0
非正規就業者	6,129.3	2,037.3	4,089.4	1,828.8	1,166.5	478.7	379.1	112.6	123.7
パート	2,505.1	652.9	1,851.3	1,443.6	194.5	69.3	77.4	31.4	35.1
アルバイト	1,360.4	390.8	969.5	118.5	719.5	51.4	51.6	14.9	13.6
労働者派遣事業所の派遣社員	889.9	301.9	587.5	108.7	112.0	281.6	64.6	9.0	11.6
契約社員	861.0	410.7	450.0	102.0	102.6	64.9	152.7	13.6	14.2
嘱託	304.0	185.0	119.0	29.9	14.1	5.0	20.7	38.9	10.4
その他	208.9	96.0	112.1	26.1	23.8	6.5	12.1	4.8	38.8
男	5,389.9	3,697.9	1,689.7	186.0	783.4	232.3	317.1	79.0	91.9
正規の職員・従業員	3,331.1	2,646.3	683.9	61.8	293.1	96.2	162.2	25.6	45.0
非正規就業者	2,056.7	1,050.7	1,004.7	124.1	490.2	136.1	154.5	53.0	46.8
パート	331.7	189.1	142.2	75.2	32.0	6.4	13.2	11.4	4.0
アルバイト	679.2	244.6	434.4	19.2	348.4	21.8	28.5	8.5	8.0
労働者派遣事業所の派遣社員	309.2	140.2	168.9	13.0	43.2	82.1	23.1	2.4	5.1
契約社員	440.3	271.5	168.8	10.4	49.9	21.6	72.9	7.4	6.6
嘱託	186.8	141.6	45.1	3.2	4.6	1.8	10.6	20.5	4.4
その他	109.5	63.7	45.3	3.1	12.1	2.4	6.2	2.8	18.7
女	5,744.1	1,867.9	3,873.7	2,006.8	877.2	457.1	336.6	87.2	108.8
正規の職員・従業員	1,669.1	880.5	788.4	301.7	200.8	114.6	111.9	27.4	32.0
非正規就業者	4,072.6	986.5	3,084.3	1,704.5	676.2	342.6	224.6	59.6	76.8
パート	2,173.4	463.8	1,709.2	1,368.4	162.5	62.9	64.2	20.1	31.1
アルバイト	681.3	146.2	534.9	99.3	371.1	29.6	23.0	6.3	5.6
労働者派遣事業所の派遣社員	580.7	161.7	418.6	95.6	68.8	199.5	41.6	6.6	6.5
契約社員	420.7	139.1	281.1	91.6	52.7	43.3	79.8	6.2	7.5
嘱託	117.2	43.4	73.8	26.6	9.5	3.2	10.1	18.4	6.0
その他	99.3	32.3	66.7	23.0	11.6	4.1	5.9	2.0	20.1

図 - 3 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成14年, 19年
(千人)



注1) ()内は平成14年の結果

注2) 転職就業者総数には雇用形態不詳が含まれているため、合計に一致しない。

2 若年無業者

(1) 若年無業者数の推移

若年無業者は63万3千人、5年前に比べ6万1千人減少

若年無業者は63万3千人（就業希望者のうち非求職者30万2千人、非就業希望者33万1千人）で、平成14年と比べ6万1千人の減少となっている。

15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.1%となっており、平成14年と比べわずかに上昇している。

男女別にみると、男性は39万5千人で、平成14年と比べ2万4千人の減少、女性は23万8千人で3万7千人の減少と、男女とも減少している。（表 - 3）

表 - 3 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合 - 平成14年、19年

（千人，%，ポイント）

就業希望の有無	男女	平成19年			平成14年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	30,566.5	15,547.8	15,018.7	34,023.1	17,269.9	16,753.3	-3,456.6	-1,722.1	-1,734.6
	若年無業者	632.7	394.6	238.2	694.0	418.7	275.3	-61.3	-24.1	-37.1
	就業希望者のうち非求職者	301.7	193.8	107.9	328.4	206.1	122.3	-26.7	-12.3	-14.4
	非就業希望者	331.0	200.8	130.3	365.6	212.6	153.0	-34.6	-11.8	-22.7
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.1	2.5	1.6	2.0	2.4	1.6	0.1	0.1	0.0

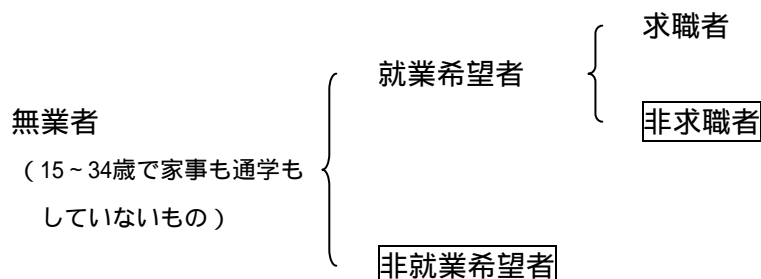
注）平成14年の結果は特別集計結果による。

若年無業者とは、

15～34歳で家事も通学もしていない無業者のうち、以下の者

就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）

就業を希望していない者（非就業希望者）



(2) 就業希望者のうち非求職者

ア 主な就業希望理由は「その他」、「社会に出たい」、「失業している」

若年無業者のうち「就業希望者のうち非求職者」について、就業希望理由別の割合をみると、「その他」が22.6%と最も高く、次いで「社会に出たい」が20.7%、「失業している」が19.3%などとなっている。

男女別にみると、男性は「失業している」が22.8%と最も高く、次いで「その他」が21.4%、「社会に出たい」が20.0%などとなっている。女性は「その他」が25.0%と最も高く、次いで「社会に出たい」が21.8%、「収入を得る必要が生じた」が19.3%などとなっている。

なお、「その他」については、「生活に窮することはないが余裕を持ちたい」、「自分の自由になる収入がほしい」、「家族に心配をかけたくない」などの理由が考えられる。

(図 - 4, 表 - 4)

図 - 4 就業希望理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者） - 平成 19 年

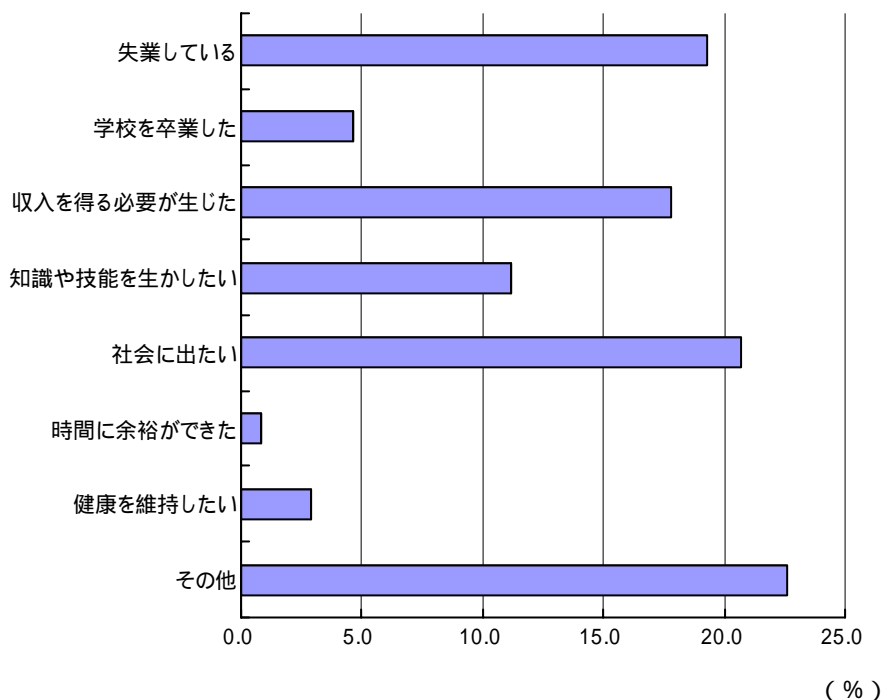


表 - 4 男女、就業希望理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者） - 平成 19 年

就業希望理由	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	301.7	193.8	107.9	100.0	100.0	100.0
失業している	58.1	44.1	14.1	19.3	22.8	13.1
学校を卒業した	13.8	8.0	5.6	4.6	4.1	5.2
収入を得る必要が生じた	53.6	32.8	20.8	17.8	16.9	19.3
知識や技能を生かしたい	33.8	20.9	12.9	11.2	10.8	12.0
社会に出たい	62.4	38.7	23.5	20.7	20.0	21.8
時間に余裕ができた	2.5	1.1	1.3	0.8	0.6	1.2
健康を維持したい	8.7	6.2	2.5	2.9	3.2	2.3
その他	68.3	41.4	27.0	22.6	21.4	25.0

イ 主な非求職理由は「病気・けがのため」、「その他」

若年無業者のうち「就業希望者のうち非求職者」について、非求職（求職活動をしていない）理由別の割合をみると、「病気・けがのため」が28.9%と最も高く、次いで「その他」が25.5%、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が11.8%などとなっている。

男女別にみると、男性は「病気・けがのため」が27.0%と最も高く、次いで「その他」が26.2%、「知識・能力に自信がない」が11.6%などとなっている。女性は「病気・けがのため」が32.3%と最も高く、次いで「その他」が24.1%、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が14.1%などとなっている。（図 - 5 , 表 - 5）

図 - 5 非求職理由別若年無業者の割合（就業希望者のうち非求職者） - 平成 19 年

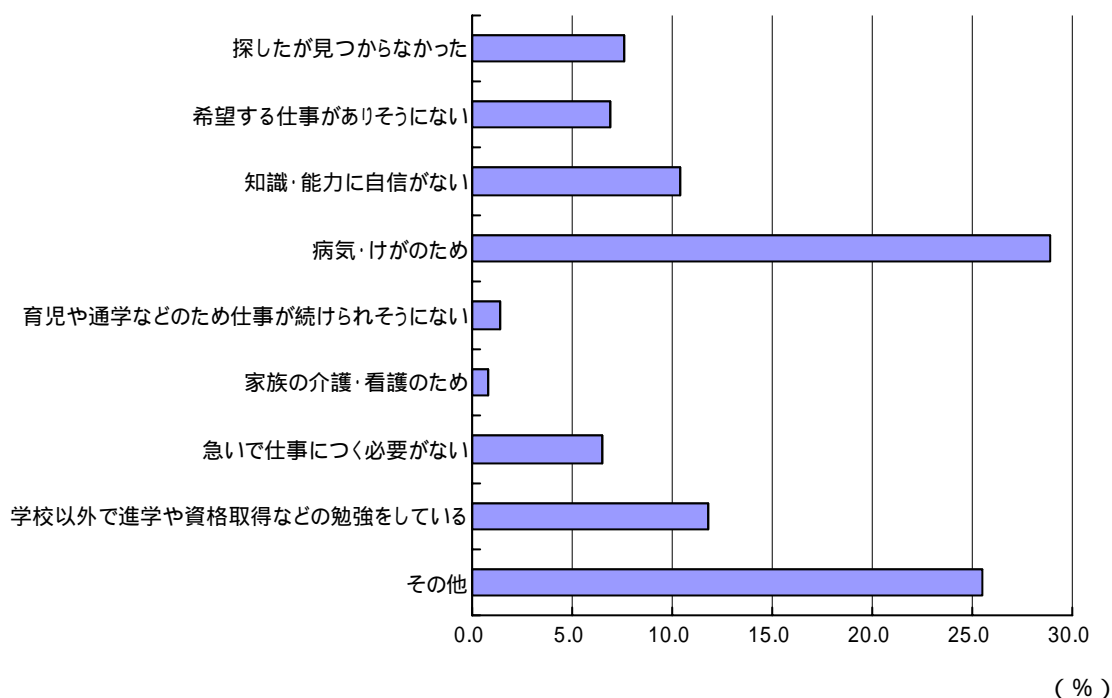


表 - 5 男女，非求職理由別若年無業者数及び割合（就業希望者のうち非求職者） - 平成 19 年

非求職理由	男女		実数			割合		
	総数	男	女	総数	割合			
					男	女		
総数	301.7	193.8	107.9	100.0	100.0	100.0		
探したが見つからなかった	23.0	17.9	5.1	7.6	9.2	4.7		
希望する仕事がありそうにない	20.9	15.9	5.0	6.9	8.2	4.6		
知識・能力に自信がない	31.5	22.5	9.0	10.4	11.6	8.3		
病気・けがのため	87.2	52.4	34.8	28.9	27.0	32.3		
育児や通学などのため仕事が続けられそうにない	4.1	0.2	3.9	1.4	0.1	3.6		
家族の介護・看護のため	2.3	0.8	1.5	0.8	0.4	1.4		
急いで仕事につく必要がない	19.7	12.5	7.2	6.5	6.4	6.7		
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	35.5	20.4	15.2	11.8	10.5	14.1		
その他	76.8	50.8	26.0	25.5	26.2	24.1		

(3) 非就業希望者（就業を希望していない者）

主な非就業希望理由は「病気・けがのため」、「その他」、「特に理由はない」

若年無業者のうち「非就業希望者」について、非就業希望（就業を希望していない）理由別の割合をみると、「病気・けがのため」が 31.5%と最も高く、次いで「その他」が 28.5%、「特に理由はない」が 17.2%などとなっている。（図 - 6 ,表 - 6）

図 - 6 非就業希望理由別若年無業者の割合（非就業希望者） - 平成 19 年

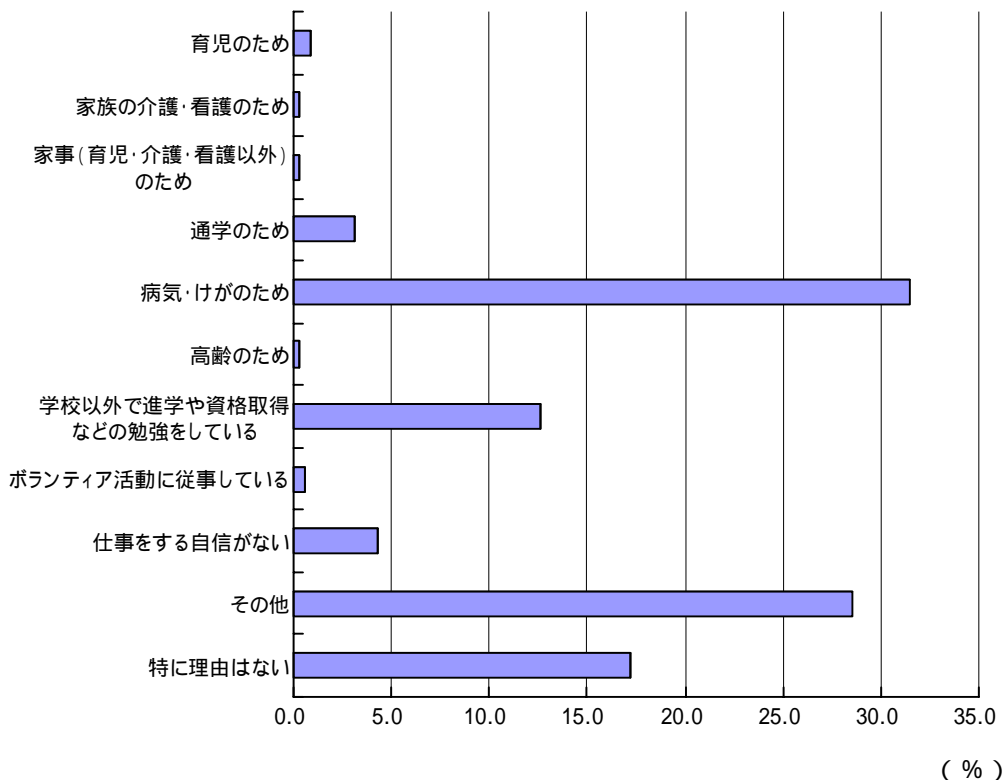


表 - 6 男女，非就業希望理由別若年無業者数及び割合（非就業希望者） - 平成 19 年

非就業希望理由	男女		(千人, %)			
	実 数			割 合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	331.0	200.8	130.3	100.0	100.0	100.0
育児のため	3.1	-	3.1	0.9	-	2.4
家族の介護・看護のため	1.1	0.6	0.5	0.3	0.3	0.4
家事(育児・介護・看護以外)のため	1.0	0.1	0.9	0.3	0.0	0.7
通学のため	10.3	6.3	4.0	3.1	3.1	3.1
病気・けがのため	104.1	59.5	44.6	31.5	29.6	34.2
高齢のため	0.9	0.9	-	0.3	0.4	-
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	41.7	30.4	11.3	12.6	15.1	8.7
ボランティア活動に従事している	2.1	0.9	1.2	0.6	0.4	0.9
仕事をする自信がない	14.2	10.3	3.9	4.3	5.1	3.0
その他	94.5	56.5	37.9	28.5	28.1	29.1
特に理由はない	56.9	35.0	21.9	17.2	17.4	16.8

3 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

(1) 男女・年齢

ア 起業者の8割以上が男性

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という。）についてみると、起業者は591万人で、そのうち自営業主の起業者は424万6千人、会社などの役員の起業者は166万3千人となっている。

男女別にみると、男性は484万7千人、女性は106万3千人となっており、男性が8割以上を占めている。（表 - 7）

表 - 7 男女別起業者数及び割合 - 平成19年

男女	実数			割合		
	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者
総数	5,909.7	4,246.3	1,663.4	100.0	100.0	100.0
男	4,846.7	3,377.0	1,469.7	82.0	79.5	88.4
女	1,063.1	869.4	193.7	18.0	20.5	11.6

イ 有業者に占める割合は自営業主の起業者が6.4%、会社などの役員の起業者が2.5%

起業者について、有業者に占める割合をみると9.0%となっている。そのうち自営業主の起業者は6.4%、会社などの役員の起業者は2.5%となっている。

男女別にみると、男性は12.7%（自営業主の起業者8.8%、会社などの役員の起業者3.8%）、女性は3.8%（自営業主の起業者3.1%、会社などの役員の起業者0.7%）となっている。

年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど起業者の割合が高くなり、「75歳以上」が37.1%と最も高くなっている。（表 - 8）

表 - 8 男女、年齢階級別起業者数及び割合 - 平成19年

男女 年齢	実数				割合			
	有業者	うち 起業者	自営業主の 起業者	会社などの役 員の起業者	有業者	うち 起業者	自営業主の 起業者	会社などの役 員の起業者
総数	65,977.5	5,909.7	4,246.3	1,663.4	100.0	9.0	6.4	2.5
男	38,174.8	4,846.7	3,377.0	1,469.7	100.0	12.7	8.8	3.8
女	27,802.7	1,063.1	869.4	193.7	100.0	3.8	3.1	0.7
総数	65,977.5	5,909.7	4,246.3	1,663.4	100.0	9.0	6.4	2.5
15～19歳	1,057.4	0.9	0.5	0.4	100.0	0.1	0.0	0.0
20～24歳	4,852.3	16.8	15.0	1.8	100.0	0.3	0.3	0.0
25～29歳	6,348.2	87.7	72.4	15.3	100.0	1.4	1.1	0.2
30～34歳	7,344.9	238.9	196.1	42.8	100.0	3.3	2.7	0.6
35～39歳	7,493.1	392.9	301.7	91.2	100.0	5.2	4.0	1.2
40～44歳	6,807.2	442.0	322.6	119.4	100.0	6.5	4.7	1.8
45～49歳	6,530.5	516.6	364.6	152.0	100.0	7.9	5.6	2.3
50～54歳	6,599.8	631.3	445.6	185.7	100.0	9.6	6.8	2.8
55～59歳	7,902.8	990.9	675.3	315.6	100.0	12.5	8.5	4.0
60～64歳	4,901.1	858.7	591.0	267.7	100.0	17.5	12.1	5.5
65～69歳	3,021.8	708.4	510.3	198.1	100.0	23.4	16.9	6.6
70～74歳	1,727.2	507.9	374.3	133.6	100.0	29.4	21.7	7.7
75歳以上	1,391.1	516.7	377.0	139.7	100.0	37.1	27.1	10.0

(2) 過去5年間の転職起業者

ア 男女とも起業が最も多いのは「サービス業（他に分類されないもの）」

過去5年間に転職して起業した者（以下「転職起業者」という。）は54万1千人となっている。この転職起業者について、起業した主な産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が14万4千人（転職起業者に占める割合26.6%）で最も多く、次いで「卸売・小売業」が8万6千人（同15.8%）、「建設業」が6万9千人（同12.8%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「サービス業（他に分類されないもの）」が11万6千人（男性転職起業者に占める割合25.8%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が6万9千人（同15.4%）、「建設業」が6万8千人（同15.1%）などとなっている。女性は「サービス業（他に分類されないもの）」が2万8千人（女性転職起業者に占める割合30.2%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が1万6千人（同18.0%）、「飲食店、宿泊業」が1万6千人（同17.2%）などとなっている。

（表 - 9）

表 - 9 男女、主な産業別過去5年間の転職起業者数及び割合 - 平成19年

(千人, %)

起業した産業	実 数			割 合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	541.0	449.8	91.2	100.0	100.0	100.0
農業	30.8	29.2	1.6	5.7	6.5	1.8
建設業	69.0	67.9	1.1	12.8	15.1	1.2
製造業	20.0	17.1	2.9	3.7	3.8	3.2
情報通信業	36.0	32.6	3.4	6.7	7.2	3.7
運輸業	22.3	20.9	1.4	4.1	4.6	1.5
卸売・小売業	85.6	69.2	16.4	15.8	15.4	18.0
不動産業	22.1	20.7	1.4	4.1	4.6	1.5
飲食店、宿泊業	43.3	27.6	15.7	8.0	6.1	17.2
医療、福祉	31.6	23.8	7.8	5.8	5.3	8.6
教育、学習支援業	19.0	9.5	9.5	3.5	2.1	10.4
サービス業（他に分類されないもの）	143.7	116.2	27.5	26.6	25.8	30.2

イ 同一産業内での起業割合が高い

過去5年間の転職起業者が最も多かった「サービス業（他に分類されないもの）」（現職）について、前職の産業の割合をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が46.3%と最も高く、次いで「製造業」の13.0%、「卸売・小売業」の9.7%などとなっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」以外の産業について、前職の産業と起業した産業（現職）をみると、「農業」を除くどの産業においても、前職と同じ産業で起業する割合が最も高くなっている。（表 - 10・11）

表 - 10 前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去5年間の転職起業者数 - 平成19年

前職の産業	起業した産業（現職）												サービス業（他に分類されないもの）
	総数	農業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	（千人）	
総数	541.0	30.8	69.0	20.0	36.0	22.3	85.6	22.1	43.3	31.6	19.0	143.7	
農業	6.2	2.9	0.2	0.1	-	0.3	0.3	0.4	0.4	-	-	1.6	
建設業	79.2	5.6	52.5	1.8	0.1	1.8	3.1	1.2	1.5	0.8	0.8	8.8	
製造業	66.9	5.8	2.6	12.1	3.3	2.3	10.4	2.9	2.9	1.4	2.1	18.7	
情報通信業	33.4	0.2	0.4	-	22.3	0.2	1.1	0.3	-	0.2	0.5	7.6	
運輸業	24.9	2.4	1.2	0.2	0.6	9.5	3.9	0.3	2.1	0.7	0.3	3.7	
卸売・小売業	96.9	2.7	4.3	2.2	3.8	4.0	48.5	2.7	7.2	3.0	1.4	14.0	
不動産業	6.4	0.1	0.1	-	0.5	-	0.2	4.8	-	0.1	-	0.5	
飲食店、宿泊業	32.8	0.4	0.9	0.8	0.5	0.6	3.2	1.0	21.1	0.4	0.6	3.3	
医療、福祉	29.7	1.6	0.6	0.1	0.4	0.1	2.0	0.5	1.1	18.7	1.7	2.5	
教育、学習支援業	18.8	0.7	-	0.1	0.3	0.3	1.9	0.4	0.3	1.7	7.8	5.0	
サービス業（他に分類されないもの）	98.0	1.6	4.0	2.5	2.7	1.8	6.9	3.1	2.1	2.6	3.0	66.5	

表 - 11 前職の主な産業，起業した主な産業（現職）別過去5年間の転職起業者の割合 - 平成19年

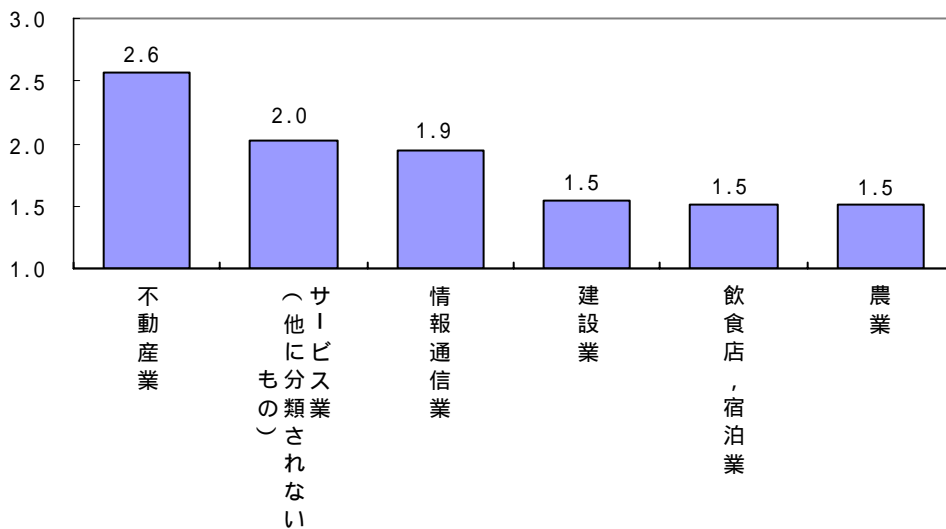
前職の産業	起業した産業（現職）												サービス業（他に分類されないもの）
	総数	農業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	（%）	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業	1.1	9.4	0.3	0.5	-	1.3	0.4	1.8	0.9	-	-	1.1	
建設業	14.6	18.2	76.1	9.0	0.3	8.1	3.6	5.4	3.5	2.5	4.2	6.1	
製造業	12.4	18.8	3.8	60.5	9.2	10.3	12.1	13.1	6.7	4.4	11.1	13.0	
情報通信業	6.2	0.6	0.6	-	61.9	0.9	1.3	1.4	-	0.6	2.6	5.3	
運輸業	4.6	7.8	1.7	1.0	1.7	42.6	4.6	1.4	4.8	2.2	1.6	2.6	
卸売・小売業	17.9	8.8	6.2	11.0	10.6	17.9	56.7	12.2	16.6	9.5	7.4	9.7	
不動産業	1.2	0.3	0.1	-	1.4	-	0.2	21.7	-	0.3	-	0.3	
飲食店、宿泊業	6.1	1.3	1.3	4.0	1.4	2.7	3.7	4.5	48.7	1.3	3.2	2.3	
医療、福祉	5.5	5.2	0.9	0.5	1.1	0.4	2.3	2.3	2.5	59.2	8.9	1.7	
教育、学習支援業	3.5	2.3	-	0.5	0.8	1.3	2.2	1.8	0.7	5.4	41.1	3.5	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	5.2	5.8	12.5	7.5	8.1	8.1	14.0	4.8	8.2	15.8	46.3	

ウ 起業比率が高いのは「不動産業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」
 過去5年間の転職起業者の産業別割合を有業者全体の産業別割合で除した特化係数で見ると、「不動産業」(2.6)が最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」(2.0)、「情報通信業」(1.9)となっており、これらの産業で起業する比率が高いことを示している。また、「建設業」、「飲食店、宿泊業」、「農業」で特化係数が1を超えている。(表 - 12, 図 - 7)

表 - 12 男女、主な産業別有業者、過去5年間の転職起業者の割合及び特化係数 - 平成19年

起業した産業	有業者全体の割合 (A)		過去5年間の転職起業者の割合 (B)			特化係数 (B/A)			
	総数	男女		総数	男女		総数	男女	
		男	女		男	女		男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
農業	3.8	3.7	3.9	5.7	6.5	1.8	1.5	1.8	0.5
建設業	8.3	12.1	3.0	12.8	15.1	1.2	1.5	1.2	0.4
製造業	17.6	20.7	13.3	3.7	3.8	3.2	0.2	0.2	0.2
情報通信業	3.4	4.3	2.3	6.7	7.2	3.7	1.9	1.7	1.7
運輸業	5.0	7.0	2.2	4.1	4.6	1.5	0.8	0.7	0.7
卸売・小売業	17.4	14.8	20.9	15.8	15.4	18.0	0.9	1.0	0.9
不動産業	1.6	1.6	1.5	4.1	4.6	1.5	2.6	2.8	1.0
飲食店、宿泊業	5.3	3.7	7.4	8.0	6.1	17.2	1.5	1.7	2.3
医療、福祉	9.0	3.6	16.4	5.8	5.3	8.6	0.6	1.5	0.5
教育、学習支援業	4.5	3.5	5.9	3.5	2.1	10.4	0.8	0.6	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	13.1	12.9	13.4	26.6	25.8	30.2	2.0	2.0	2.3

図 - 7 主な産業別有業者及び過去5年間の転職起業者の特化係数（特化係数が1以上のもの） - 平成19年



特化係数：

過去5年間の転職起業者の産業別割合を有業者全体の産業別割合で除した比である。
 この比が1を超える場合、当該産業ではその産業に従事する有業者全体の割合よりも過去5年間の転職起業者の割合の方が高いことを示しており、起業する者の割合が高い（特化している）ことを意味している。

(例) 不動産業の特化係数

$$\begin{aligned}
 & (\text{過去5年間の転職起業者全体に占める不動産業の割合}) / (\text{有業者全体に占める不動産業の割合}) \\
 & = 4.1\% / 1.6\% = 2.5625 > 1
 \end{aligned}$$

4 初職就業時の雇用形態と初職継続者

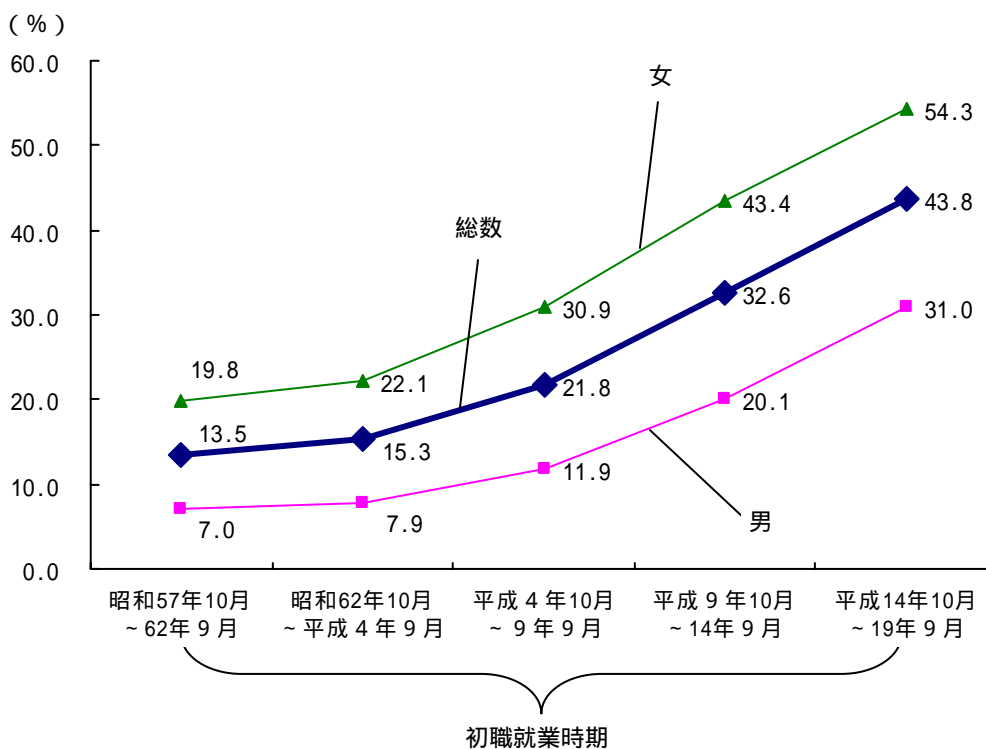
(1) 初職就業時の雇用形態

「平成 14 年 10 月～19 年 9 月」に初職に就いた者の 4 割以上が「非正規就業者」

昭和 57 年 10 月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、非正規就業者として初職に就いた者は年を追うごとに高くなっており、「平成 14 年 10 月～19 年 9 月」では 43.8%と 4 割以上を占めている。

また、「平成 14 年 10 月～19 年 9 月」に初職に就いた者について男女別にみると、男性は非正規就業者が 31.0%、女性は 54.3%となっており、非正規就業者として初職に就いた者の割合は男女とも昭和 57 年以降で最も高くなっている。 (図 8, 表 - 13)

図 - 8 男女, 初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の割合 - 平成19年



初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規就業者」の割合

表 - 13 男女, 初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数及び割合 - 平成19年

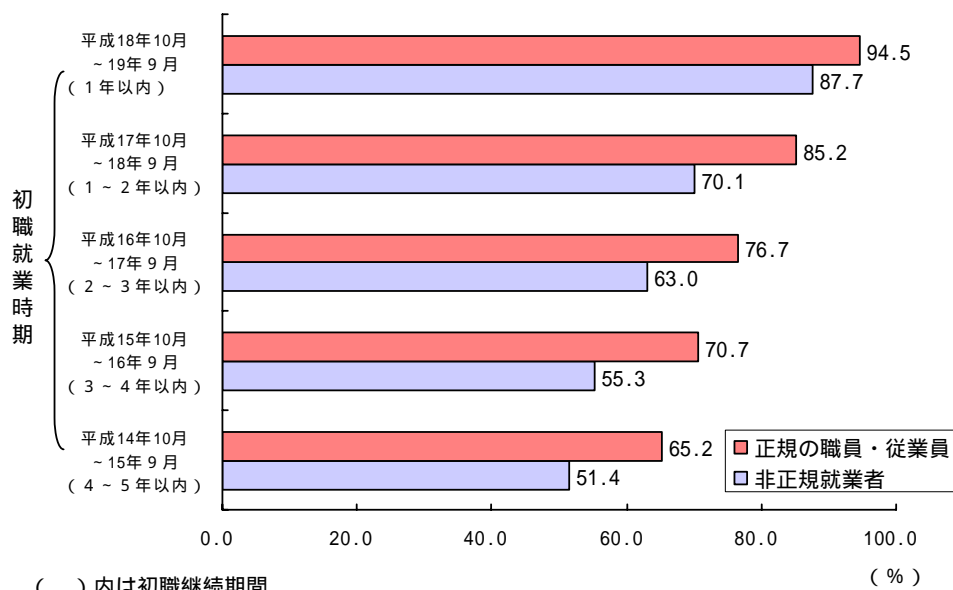
初職就業時期		昭和57年10月～62年9月	昭和62年10月～平成4年9月	平成4年10月～9年9月	平成9年10月～14年9月	平成14年10月～19年9月
男女 初職の雇用形態	雇用者（役員を除く）	6,882.1	8,627.1	8,077.3	8,038.1	9,464.5
	うち非正規就業者（実数） （割合）	927.6 13.5	1,319.4 15.3	1,757.5 21.8	2,621.3 32.6	4,142.4 43.8
男	雇用者（役員を除く）	3,399.1	4,142.8	3,885.7	3,720.9	4,278.5
	うち非正規就業者（実数） （割合）	238.3 7.0	326.4 7.9	460.7 11.9	748.0 20.1	1,324.7 31.0
女	雇用者（役員を除く）	3,483.1	4,484.4	4,191.6	4,317.3	5,186.1
	うち非正規就業者（実数） （割合）	689.1 19.8	993.2 22.1	1,296.8 30.9	1,873.7 43.4	2,817.5 54.3

(2) 初職継続者

「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者は非正規で約5割
 平成14年10月以降初職に就いた者の割合を初職に就いた時期・初職の雇用形態別にみると、
 「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうちの初職継続者は、「初職が正規の職員・従業員」であった者が約3分の2の65.2%で、一方、「初職が非正規就業者」であった者はほぼ半分の51.4%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者の方が13.8ポイント低くなっている。

これを男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の初職継続者は42.3%、女性の初職継続者は55.5%となっており、女性の方が高くなっている。 (図 - 9, 表 - 14)

図 - 9 初職就業時期，初職の雇用形態別「初職継続者」の割合 - 平成19年



「初職就業時に雇用者（役員を除く）だった者」に占める初職継続者の割合

表 - 14 男女，初職就業時期，初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合 - 平成19年

初職就業時期		(千人, %)				
		平成18年10月～19年9月	平成17年10月～18年9月	平成16年10月～17年9月	平成15年10月～16年9月	平成14年10月～15年9月
男女 初職の雇用形態	正規の職員・従業員	1,151.5	1,063.6	1,072.1	1,006.0	1,029.0
	うち現職が初職 (実数)	1,088.3	906.5	822.0	710.9	671.0
	(割合)	94.5	85.2	76.7	70.7	65.2
	非正規就業者	1,043.8	892.0	817.5	715.6	673.5
	うち現職が初職 (実数)	915.9	625.6	515.4	395.6	346.1
	(割合)	87.7	70.1	63.0	55.3	51.4
男	正規の職員・従業員	634.1	589.9	596.2	563.1	570.5
	うち現職が初職 (実数)	602.3	513.2	473.1	425.1	397.0
	(割合)	95.0	87.0	79.4	75.5	69.6
	非正規就業者	337.1	286.1	268.3	221.9	211.3
	うち現職が初職 (実数)	283.7	177.0	148.7	99.5	89.3
	(割合)	84.2	61.9	55.4	44.8	42.3
女	正規の職員・従業員	517.4	473.7	475.9	442.9	458.5
	うち現職が初職 (実数)	486.0	393.3	348.9	285.8	274.0
	(割合)	93.9	83.0	73.3	64.5	59.8
	非正規就業者	706.6	605.8	549.2	493.5	462.4
	うち現職が初職 (実数)	632.1	448.7	366.7	296.1	256.8
	(割合)	89.5	74.1	66.8	60.0	55.5

5 職業訓練・自己啓発

(1) 男女・就業状態・年齢

ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の4分の1

15歳以上人口における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間(平成18年10月～平成19年9月)に職業訓練・自己啓発をした者は2766万2千人で、15歳以上人口に占める割合は25.1%となっている。(表 - 15)

イ 有業者、無業者とも職業訓練・自己啓発をした者の割合は男性の方が高い

過去1年間(平成18年10月～平成19年9月)に職業訓練・自己啓発をした者を就業状態別にみると、有業者は2415万9千人で、有業者に占める割合は36.6%となっている。これを男女別にみると、男性が39.0%、女性が33.3%と男性が高くなっている。

一方、無業者で職業訓練・自己啓発をした者は350万2千人で、無業者に占める割合は7.9%となっている。これを男女別にみると、男性が10.1%、女性が6.8%と男性が高くなっている。

また、年齢階級別に職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、有業者は「25～34歳」(44.6%)が最も高く、無業者は「15～24歳」(18.2%)、「25～34歳」(18.1%)が高くなっている。(表 - 15)

表 - 15 男女、就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別
15歳以上人口及び割合 - 平成19年

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容		職業訓練・自己啓発をした				職業訓練・自己啓発をしなかった	
		総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの			
男女	就業状態	総数	総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの	職業訓練・自己啓発をしなかった	
年齢							
実数	総数	110,301.5	27,661.5	19,245.2	15,269.9	80,813.8	
	有業者	65,977.5	24,159.4	18,285.6	12,390.7	40,928.9	
	15～24歳	5,909.7	2,521.5	1,962.6	1,257.2	3,321.7	
	25～34歳	13,693.2	6,108.8	4,637.4	3,294.1	7,413.7	
	35～44歳	14,300.3	5,786.2	4,411.3	2,974.7	8,335.4	
	45～54歳	13,130.3	5,054.5	3,935.0	2,490.9	7,918.4	
	55～64歳	12,803.9	3,603.5	2,673.5	1,743.4	9,007.4	
	65歳以上	6,140.1	1,084.8	665.8	630.2	4,932.5	
	無業者	44,324.0	3,502.1	959.6	2,879.2	39,884.9	
	15～24歳	7,552.6	1,375.0	426.5	1,098.2	6,120.9	
	25～34歳	3,411.1	616.9	164.8	519.1	2,740.9	
	35～44歳	3,314.4	400.5	81.7	355.8	2,848.7	
	45～54歳	2,635.0	278.5	61.0	240.3	2,291.1	
	55～64歳	6,091.3	371.1	95.5	306.1	5,564.3	
	65歳以上	21,319.6	460.1	130.1	359.7	20,318.9	
	男		53,282.5	16,432.6	11,880.3	8,592.6	35,972.2
	有業者		38,174.8	14,903.6	11,437.2	7,348.4	22,755.1
無業者		15,107.8	1,529.0	443.1	1,244.2	13,217.1	
女		57,018.9	11,228.9	7,365.0	6,677.3	44,841.6	
有業者		27,802.7	9,255.8	6,848.4	5,042.3	18,173.8	
無業者		29,216.2	1,973.1	516.5	1,635.0	26,667.7	
割合	総数	100.0	25.1	17.4	13.8	73.3	
	有業者	100.0	36.6	27.7	18.8	62.0	
	15～24歳	100.0	42.7	33.2	21.3	56.2	
	25～34歳	100.0	44.6	33.9	24.1	54.1	
	35～44歳	100.0	40.5	30.8	20.8	58.3	
	45～54歳	100.0	38.5	30.0	19.0	60.3	
	55～64歳	100.0	28.1	20.9	13.6	70.3	
	65歳以上	100.0	17.7	10.8	10.3	80.3	
	無業者	100.0	7.9	2.2	6.5	90.0	
	15～24歳	100.0	18.2	5.6	14.5	81.0	
	25～34歳	100.0	18.1	4.8	15.2	80.4	
	35～44歳	100.0	12.1	2.5	10.7	85.9	
	45～54歳	100.0	10.6	2.3	9.1	86.9	
	55～64歳	100.0	6.1	1.6	5.0	91.3	
	65歳以上	100.0	2.2	0.6	1.7	95.3	
	男		100.0	30.8	22.3	16.1	67.5
	有業者		100.0	39.0	30.0	19.2	59.6
無業者		100.0	10.1	2.9	8.2	87.5	
女		100.0	19.7	12.9	11.7	78.6	
有業者		100.0	33.3	24.6	18.1	65.4	
無業者		100.0	6.8	1.8	5.6	91.3	

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

ア 「正規の職員・従業員」で職業訓練・自己啓発をした者は約5割

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別で見ると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」が46.3%と最も高く、次いで「契約社員」(36.8%)、「会社などの役員」(35.1%)などとなっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が45.7%と最も高く、次いで「会社などの役員」(37.8%)、「契約社員」(33.0%)などとなっており、女性も、「正規の職員・従業員」が47.6%と最も高く、次いで「契約社員」(40.9%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(31.8%)などとなっている。(図 - 10, 表 - 16)

図 - 10 男女，従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成19年

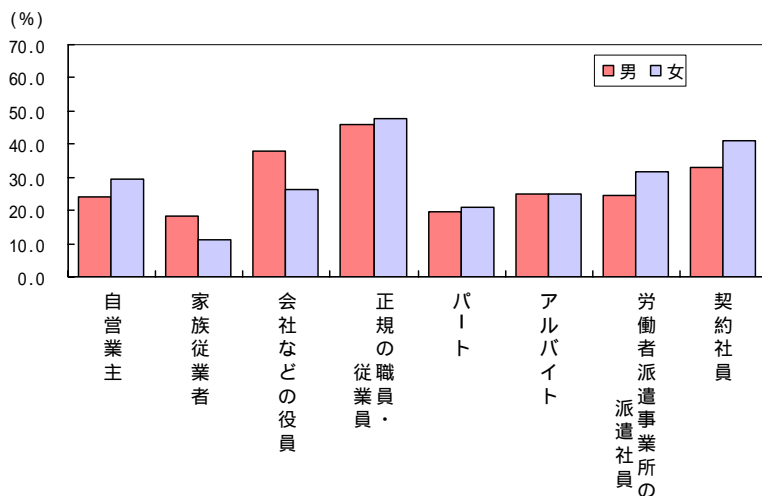


表 - 16 男女，従業上の地位・雇用形態，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数及び割合 - 平成19年

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容 男女 従業上の地位 雇用形態	実 数				割 合		
	総 数	うち職業訓練・自己啓発をした			総 数	うち職業訓練・自己啓発をした	
		勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	うち自発的に 行ったもの			
総数	65,977.5	24,159.4	18,285.6	12,390.7	100.0	36.6	18.8
自営業主	6,675.2	1,701.4	665.0	1,264.1	100.0	25.5	18.9
家族従業者	1,875.6	233.4	95.5	166.3	100.0	12.4	8.9
会社などの役員	4,011.7	1,409.1	880.2	876.2	100.0	35.1	21.8
正規の職員・従業員	34,324.2	15,891.5	13,330.0	7,446.2	100.0	46.3	21.7
パート	8,855.0	1,834.6	1,313.9	862.4	100.0	20.7	9.7
アルバイト	4,080.0	1,019.5	581.0	632.5	100.0	25.0	15.5
労働者派遣事業所の派遣社員	1,607.5	466.9	270.7	279.2	100.0	29.0	17.4
契約社員	2,254.7	830.6	602.9	428.9	100.0	36.8	19.0
男	38,174.8	14,903.6	11,437.2	7,348.4	100.0	39.0	19.2
自営業主	4,950.8	1,196.0	450.1	897.2	100.0	24.2	18.1
家族従業者	310.5	57.1	25.5	39.4	100.0	18.4	12.7
会社などの役員	3,079.1	1,162.8	740.4	718.1	100.0	37.8	23.3
正規の職員・従業員	23,798.7	10,882.9	9,172.5	4,813.9	100.0	45.7	20.2
パート	915.0	179.8	119.7	90.8	100.0	19.7	9.9
アルバイト	2,058.6	514.9	289.2	317.2	100.0	25.0	15.4
労働者派遣事業所の派遣社員	609.3	149.6	94.2	82.3	100.0	24.6	13.5
契約社員	1,163.3	383.9	275.0	191.4	100.0	33.0	16.5
女	27,802.7	9,255.8	6,848.4	5,042.3	100.0	33.3	18.1
自営業主	1,724.3	505.4	214.8	366.9	100.0	29.3	21.3
家族従業者	1,565.1	176.3	69.9	126.9	100.0	11.3	8.1
会社などの役員	932.7	246.3	139.8	158.1	100.0	26.4	17.0
正規の職員・従業員	10,525.5	5,008.6	4,157.5	2,632.3	100.0	47.6	25.0
パート	7,940.0	1,654.8	1,194.2	771.6	100.0	20.8	9.7
アルバイト	2,021.3	504.5	291.8	315.3	100.0	25.0	15.6
労働者派遣事業所の派遣社員	998.2	317.3	176.4	196.9	100.0	31.8	19.7
契約社員	1,091.5	446.7	327.9	237.6	100.0	40.9	21.8

イ 自発的に職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育・学習支援業」

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、主な産業別にみると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は「教育・学習支援業」で66.5%と最も高く、次いで「金融・保険業（61.1%）」、「医療、福祉」（57.8%）などとなっている。

職業訓練・自己啓発の内容（勤め先が実施したものか、自発的に行ったものか）別にみると、「勤め先が実施したもの」では、「金融・保険業」が53.6%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」（49.7%）などとなっている。

一方、「自発的に行ったもの」では、「教育・学習支援業」が43.8%と最も高く、次いで「医療、福祉」（33.5%）、「情報通信業」（31.1%）などとなっている。（図 - 11, 表 - 17）

図 - 11 主な産業，職業訓練・自己啓発の内容別職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成19年

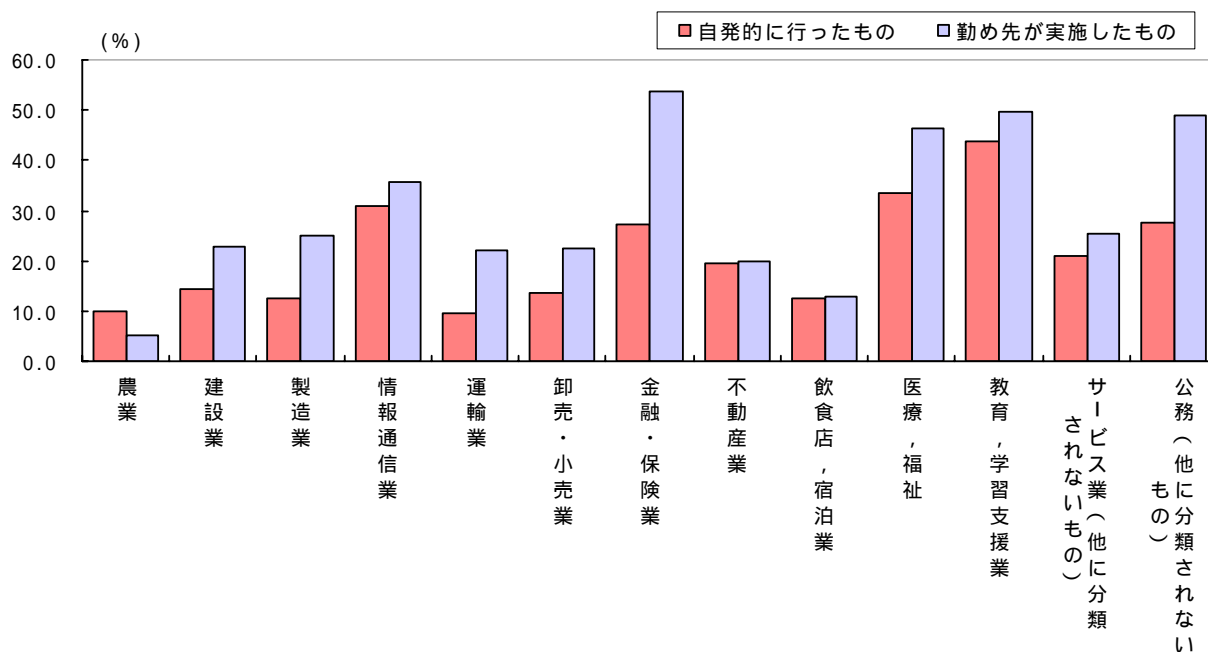


表 - 17 主な産業，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別有業者数及び割合 - 平成19年

(千人, %)

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容 産業	実 数				割 合			
	総 数	うち職業訓練・自己啓発をした			総 数	うち職業訓練・自己啓発をした		
		勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの			勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの	
総数	65,977.5	24,159.4	18,285.6	12,390.7	100.0	36.6	27.7	18.8
農業	2,481.1	338.4	129.5	248.1	100.0	13.6	5.2	10.0
建設業	5,470.5	1,678.9	1,240.2	778.2	100.0	30.7	22.7	14.2
製造業	11,623.4	3,578.5	2,890.8	1,466.9	100.0	30.8	24.9	12.6
情報通信業	2,255.5	1,146.5	803.3	701.1	100.0	50.8	35.6	31.1
運輸業	3,269.9	874.3	720.7	315.2	100.0	26.7	22.0	9.6
卸売・小売業	11,457.2	3,408.5	2,560.1	1,570.1	100.0	29.7	22.3	13.7
金融・保険業	1,714.3	1,046.8	919.3	465.5	100.0	61.1	53.6	27.2
不動産業	1,048.3	334.4	207.4	204.5	100.0	31.9	19.8	19.5
飲食店、宿泊業	3,479.8	753.7	449.2	437.8	100.0	21.7	12.9	12.6
医療、福祉	5,957.6	3,444.9	2,755.5	1,993.0	100.0	57.8	46.3	33.5
教育、学習支援業	2,977.3	1,979.2	1,480.8	1,305.0	100.0	66.5	49.7	43.8
サービス業（他に分類されないもの）	8,640.0	3,242.5	2,198.4	1,822.0	100.0	37.5	25.4	21.1
公務（他に分類されないもの）	2,184.7	1,259.8	1,070.8	600.5	100.0	57.7	49.0	27.5

(3) 無業者の職業訓練・自己啓発（自発的に行った者）

就業希望者で職業訓練・自己啓発を自発的に行った者の割合は、求職者が約2割、非求職者が約1割

無業者の職業訓練・自己啓発の状況についてみると、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者は287万9千人（無業者に占める割合 6.5%）となっている。

男女別にみると、男性は124万4千人（男性無業者に占める割合 8.2%）、女性は163万5千人（女性無業者に占める割合 5.6%）となっている。

また、無業者のうち就業希望者について、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者を求職活動の有無別にみると、求職者で101万9千人（求職者に占める割合 22.0%）、非求職者で59万2千人（非求職者に占める割合 10.3%）となっている。（表 - 18）

表 - 18 男女，年齢階級，就業希望・求職活動の有無別職業訓練・自己啓発を自発的に行った無業者数及び割合
- 平成 19 年

就業希望・求職活動の有無		(千人，%)										
		総 数		就 業 希 望 者						非 就 業 希 望 者		
男女 年齢		うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った	就 業 希 望 者		求 職 者		非 求 職 者		うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った	うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った		
			うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った	うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った	うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った	うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った	うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った	うち職業訓練 ・自己啓発 を自発的に行 った				
総 数	総数	44,324.0	2,879.2	10,404.9	1,613.1	4,630.2	1,019.4	5,746.7	592.3	33,646.0	1,265.0	
	うち15～24歳	7,552.6	1,098.2	1,781.4	422.5	1,005.5	281.7	774.0	140.6	5,750.8	675.5	
	うち25～34	3,411.1	519.1	2,085.7	402.5	957.0	259.5	1,123.2	142.9	1,314.5	116.6	
	うち35～44	3,314.4	355.8	1,976.7	294.3	846.0	184.4	1,125.7	109.7	1,322.4	61.5	
	男	15,107.8	1,244.2	3,633.9	664.8	1,907.3	444.6	1,714.0	218.9	11,379.1	578.9	
	うち15～24歳	3,912.5	595.0	882.7	226.6	511.5	150.0	370.3	76.4	3,019.2	368.4	
	うち25～34	713.3	180.2	517.3	143.3	355.3	103.2	157.7	39.9	191.6	36.9	
	うち35～44	485.5	78.1	338.1	70.5	223.8	54.7	113.5	15.7	140.5	7.6	
	女	29,216.2	1,635.0	6,771.0	948.3	2,722.9	574.8	4,032.7	373.5	22,267.0	686.1	
	うち15～24歳	3,640.1	503.1	898.7	195.8	494.0	131.7	403.7	64.1	2,731.6	307.1	
	うち25～34	2,697.8	338.9	1,568.4	259.2	601.7	156.2	965.5	103.0	1,122.9	79.7	
	うち35～44	2,828.9	277.7	1,638.5	223.8	622.2	129.7	1,012.3	94.0	1,181.9	54.0	
	割	総数	100.0	6.5	100.0	15.5	100.0	22.0	100.0	10.3	100.0	3.8
		うち15～24歳	100.0	14.5	100.0	23.7	100.0	28.0	100.0	18.2	100.0	11.7
		うち25～34	100.0	15.2	100.0	19.3	100.0	27.1	100.0	12.7	100.0	8.9
		うち35～44	100.0	10.7	100.0	14.9	100.0	21.8	100.0	9.7	100.0	4.7
男		100.0	8.2	100.0	18.3	100.0	23.3	100.0	12.8	100.0	5.1	
うち15～24歳		100.0	15.2	100.0	25.7	100.0	29.3	100.0	20.6	100.0	12.2	
うち25～34		100.0	25.3	100.0	27.7	100.0	29.0	100.0	25.3	100.0	19.3	
うち35～44		100.0	16.1	100.0	20.9	100.0	24.4	100.0	13.8	100.0	5.4	
女		100.0	5.6	100.0	14.0	100.0	21.1	100.0	9.3	100.0	3.1	
うち15～24歳		100.0	13.8	100.0	21.8	100.0	26.7	100.0	15.9	100.0	11.2	
うち25～34		100.0	12.6	100.0	16.5	100.0	26.0	100.0	10.7	100.0	7.1	
うち35～44		100.0	9.8	100.0	13.7	100.0	20.8	100.0	9.3	100.0	4.6	

第3 都道府県の就業構造

1 就業状態

(1) 有業率

ア 有業率は愛知県が最も高く 64.2%

都道府県別の有業率（全国 59.8%）をみると、愛知県が 64.2%と最も高く、次いで静岡県（63.6%）、東京都（63.5%）、長野県（63.2%）、福井県（62.6%）などとなっており、19 都県で 60%以上となっている。

平成 14 年と比べると、有業率は過半数の道府県で低下している。（表 - 1，図 - 1）

イ 男性は愛知県，女性は福井県で有業率が最も高い

男女別にみると、男性（全国 71.6%）は、愛知県が 76.1%と最も高く、次いで東京都（75.4%）、神奈川県（74.5%）などとなっている。

女性（全国 48.8%）は、福井県が 53.4%と最も高く、次いで石川県，静岡県（共に 53.3%）などとなっている。（表 - 1，図 - 1）

ウ 生産年齢人口の有業率は富山県が最も高い

15～64 歳（生産年齢人口）の有業率（全国 72.2%）をみると、富山県が 77.7%と最も高く、次いで長野県（77.2%）、福井県（76.9%）、静岡県（76.5%）、新潟県（75.8%）などとなっている。（表 - 2，図 - 2）

表 - 1 男女，都道府県別有業率 - 平成 14 年，19 年

都道府県	男女	総数		都道府県	男女	総数		
		男	女			男	女	
全国		59.8 (59.5)	71.6 (72.0)	48.8 (47.9)	三重県	60.7 (61.2)	72.8 (73.6)	49.4 (49.9)
北海道		55.5 (57.2)	67.4 (70.7)	45.1 (45.3)	滋賀県	61.8 (61.4)	73.7 (74.1)	50.4 (49.2)
青森県		57.2 (58.5)	68.1 (70.2)	47.9 (48.3)	京都府	58.4 (57.4)	69.9 (69.6)	48.0 (46.3)
岩手県		59.4 (59.5)	70.0 (71.1)	49.9 (49.0)	大阪府	57.0 (57.4)	70.2 (70.9)	44.8 (44.9)
宮城県		58.4 (57.7)	70.0 (69.8)	47.8 (46.4)	兵庫県	56.7 (55.7)	69.6 (69.6)	45.1 (43.1)
秋田県		56.7 (55.9)	68.1 (68.9)	46.9 (44.4)	奈良県	55.0 (54.9)	68.7 (70.6)	42.9 (41.0)
山形県		59.3 (59.7)	69.8 (70.9)	49.9 (49.6)	和歌山県	55.7 (56.2)	68.0 (69.2)	45.2 (44.8)
福島県		59.4 (58.7)	70.1 (69.5)	49.4 (48.7)	鳥取県	60.2 (60.4)	69.7 (71.5)	51.7 (50.4)
茨城県		60.8 (61.1)	72.7 (73.4)	49.1 (49.1)	島根県	58.5 (59.3)	69.8 (71.1)	48.5 (48.8)
栃木県		62.0 (61.4)	73.6 (73.6)	50.7 (49.5)	岡山県	58.5 (57.8)	70.0 (69.7)	48.0 (47.1)
群馬県		60.4 (61.4)	71.7 (73.8)	49.6 (49.5)	広島県	58.8 (59.4)	70.8 (71.7)	48.0 (48.3)
埼玉県		61.0 (62.0)	73.0 (75.1)	49.0 (48.8)	山口県	56.7 (57.4)	68.7 (69.7)	46.3 (46.7)
千葉県		60.3 (60.7)	72.6 (74.1)	48.1 (47.3)	徳島県	55.6 (56.3)	65.4 (67.3)	47.0 (46.6)
東京都		63.5 (61.9)	75.4 (74.1)	51.8 (49.9)	香川県	58.4 (58.4)	69.6 (70.2)	48.4 (47.8)
神奈川県		61.6 (59.8)	74.5 (73.6)	48.5 (45.7)	愛媛県	56.6 (56.9)	68.6 (69.2)	46.1 (46.3)
新潟県		60.0 (59.6)	70.6 (71.1)	50.3 (49.0)	高知県	56.4 (58.3)	65.5 (67.5)	48.5 (50.3)
富山県		62.4 (61.5)	73.3 (72.5)	52.5 (51.4)	福岡県	57.5 (57.1)	68.8 (68.8)	47.6 (46.8)
石川県		62.2 (62.9)	71.9 (73.2)	53.3 (53.4)	佐賀県	59.3 (59.6)	69.6 (70.6)	50.5 (50.0)
福井県		62.6 (63.5)	72.7 (74.1)	53.4 (53.7)	長崎県	55.3 (55.3)	66.4 (67.1)	46.0 (45.3)
山梨県		61.5 (61.6)	72.3 (74.0)	51.4 (50.0)	熊本県	57.6 (57.1)	67.3 (67.2)	49.3 (48.5)
長野県		63.2 (63.0)	74.2 (73.9)	53.0 (52.7)	大分県	57.4 (56.4)	69.1 (68.1)	47.4 (46.2)
岐阜県		61.4 (61.9)	72.9 (73.3)	50.8 (51.3)	宮崎県	57.8 (58.5)	68.4 (68.8)	48.6 (49.7)
静岡県		63.6 (63.2)	74.4 (74.4)	53.3 (52.4)	鹿児島県	56.5 (55.8)	67.7 (67.4)	47.1 (45.9)
愛知県		64.2 (63.1)	76.1 (75.4)	52.2 (51.0)	沖縄県	56.6 (55.7)	66.0 (66.4)	47.8 (45.6)

注) () 内は平成 14 年の結果

図 - 1 都道府県別有業率 - 平成 19 年

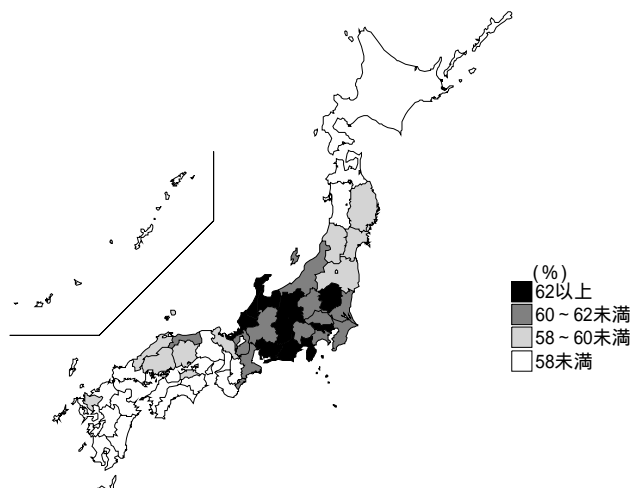


図 - 2 都道府県別 15～64 歳（生産年齢人口）有業率 - 平成 19 年

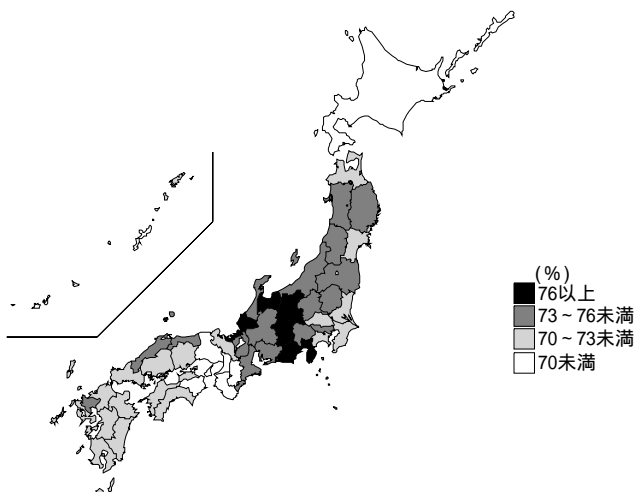


表 - 2 男女，都道府県別 15～64 歳（生産年齢人口）有業率 - 平成 19 年

都道府県	男女				都道府県	男女			
	総数	うち15～64歳				総数	うち15～64歳		
		総数	男	女			総数	男	女
全国	59.8	72.2	82.7	61.7	三重県	60.7	74.1	84.5	63.6
北海道	55.5	69.3	80.5	58.7	滋賀県	61.8	73.2	83.5	62.7
青森県	57.2	71.1	79.9	62.8	京都府	58.4	70.0	79.6	60.6
岩手県	59.4	73.8	81.3	66.4	大阪府	57.0	68.4	81.3	55.8
宮城県	58.4	71.6	81.1	62.1	兵庫県	56.7	69.4	81.8	57.6
秋田県	56.7	74.0	82.1	66.1	奈良県	55.0	67.0	80.2	54.7
山形県	59.3	75.7	82.7	68.6	和歌山県	55.7	69.9	80.7	59.7
福島県	59.4	73.9	82.1	65.5	鳥取県	60.2	74.7	81.1	68.3
茨城県	60.8	72.8	83.4	61.8	島根県	58.5	75.5	83.2	67.7
栃木県	62.0	73.7	83.8	63.0	岡山県	58.5	72.1	82.0	62.3
群馬県	60.4	73.0	82.4	63.2	広島県	58.8	71.9	82.6	61.4
埼玉県	61.0	71.2	82.5	59.3	山口県	56.7	71.5	81.4	62.0
千葉県	60.3	71.1	83.0	58.7	徳島県	55.6	69.7	77.6	62.0
東京都	63.5	74.1	84.5	63.1	香川県	58.4	72.1	81.2	63.1
神奈川県	61.6	72.4	84.9	59.0	愛媛県	56.6	70.6	81.1	60.6
新潟県	60.0	75.8	83.1	68.2	高知県	56.4	72.2	78.3	66.3
富山県	62.4	77.7	85.5	69.8	福岡県	57.5	70.1	79.9	60.7
石川県	62.2	75.6	82.4	68.9	佐賀県	59.3	73.2	81.0	65.8
福井県	62.6	76.9	84.0	69.8	長崎県	55.3	70.6	79.7	62.1
山梨県	61.5	73.9	82.2	65.4	熊本県	57.6	72.5	79.9	65.4
長野県	63.2	77.2	85.4	68.7	大分県	57.4	72.3	82.3	62.7
岐阜県	61.4	74.7	84.8	64.7	宮崎県	57.8	72.5	81.1	64.4
静岡県	63.6	76.5	85.6	67.1	鹿児島県	56.5	71.2	80.0	63.0
愛知県	64.2	75.0	86.0	63.3	沖縄県	56.6	66.8	74.9	58.8

(2) 有業者の産業別割合

ほとんどの都道府県で第三次産業の割合が上昇，第一次産業及び第二次産業が低下
有業者の産業別割合をみると，第一次産業（全国 4.3%）は，青森県が 13.1%と最も高く，
次いで岩手県（12.3%），宮崎県（11.6%），高知県，熊本県（共に 11.5%）などとなっている。

第二次産業（全国 26.9%）は，滋賀県が 36.6%と最も高く，次いで富山県（36.5%），静岡
県（36.0%），岐阜県，愛知県（共に 35.1%）などとなっている。

第三次産業（全国 68.8%）は，東京都が 80.7%と最も高く，次いで沖縄県（78.5%），北
海道（75.2%），福岡県（74.5%），千葉県（74.2%）などとなっている。

平成 14 年と比べると，第三次産業はほとんどの都道府県で上昇しているのに対し，第一次
産業及び第二次産業はほとんどの都道府県で低下している。（表 - 3）

表 - 3 産業，都道府県別有業者の割合 - 平成 14 年，19 年

(%)

都道府県	第一次産業	第二次産業	第三次産業	都道府県	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全国	4.3 (4.7)	26.9 (28.6)	68.8 (66.6)	三重県	4.5 (5.6)	34.7 (35.1)	60.9 (59.3)
北海道	5.7 (6.2)	19.1 (22.1)	75.2 (71.8)	滋賀県	2.9 (3.3)	36.6 (36.9)	60.5 (59.8)
青森県	13.1 (13.6)	22.2 (24.9)	64.7 (61.5)	京都府	2.4 (2.7)	25.3 (28.5)	72.3 (68.8)
岩手県	12.3 (12.4)	27.1 (27.9)	60.5 (59.8)	大阪府	0.5 (0.7)	26.9 (28.8)	72.5 (70.6)
宮城県	5.3 (5.5)	24.9 (25.4)	69.8 (69.1)	兵庫県	2.2 (2.2)	28.3 (31.2)	69.6 (66.6)
秋田県	8.9 (9.8)	28.3 (29.1)	62.8 (61.1)	奈良県	2.6 (2.9)	25.9 (28.7)	71.6 (68.4)
山形県	10.0 (10.2)	30.9 (33.4)	59.1 (56.4)	和歌山県	9.6 (11.1)	23.9 (25.0)	66.5 (63.9)
福島県	7.9 (8.5)	31.9 (33.0)	60.1 (58.4)	鳥取県	10.2 (10.2)	25.6 (28.6)	64.3 (61.2)
茨城県	6.7 (8.3)	32.2 (32.4)	61.1 (59.4)	島根県	8.4 (8.6)	26.3 (28.5)	65.3 (62.9)
栃木県	6.7 (7.2)	34.3 (34.4)	59.0 (58.3)	岡山県	5.6 (5.9)	31.4 (30.1)	62.9 (64.0)
群馬県	5.8 (6.2)	34.4 (35.6)	59.8 (58.2)	広島県	3.9 (4.5)	28.7 (29.9)	67.5 (65.6)
埼玉県	2.0 (2.7)	27.6 (29.5)	70.4 (67.8)	山口県	6.0 (6.8)	27.2 (28.8)	66.8 (64.4)
千葉県	3.9 (3.8)	21.9 (24.0)	74.2 (72.2)	徳島県	9.3 (9.9)	25.1 (27.5)	65.7 (62.5)
東京都	0.5 (0.4)	18.8 (21.5)	80.7 (78.1)	香川県	6.1 (7.0)	26.7 (27.9)	67.2 (65.1)
神奈川県	1.0 (1.3)	25.4 (27.7)	73.6 (71.0)	愛媛県	8.6 (9.9)	26.4 (27.2)	65.1 (63.0)
新潟県	7.0 (6.9)	31.7 (33.0)	61.3 (60.1)	高知県	11.5 (12.5)	19.0 (20.9)	69.5 (66.6)
富山県	3.8 (4.3)	36.5 (36.5)	59.7 (59.2)	福岡県	3.9 (4.3)	21.6 (24.7)	74.5 (71.0)
石川県	3.7 (3.7)	30.2 (31.9)	66.1 (64.4)	佐賀県	10.5 (11.0)	24.7 (26.9)	64.8 (62.1)
福井県	4.4 (5.0)	34.2 (35.1)	61.4 (60.0)	長崎県	9.0 (8.2)	21.9 (24.2)	69.1 (67.7)
山梨県	7.5 (8.5)	32.8 (31.8)	59.7 (59.7)	熊本県	11.5 (11.5)	22.8 (23.6)	65.7 (65.0)
長野県	9.5 (10.1)	31.0 (31.4)	59.4 (58.5)	大分県	8.3 (9.0)	25.6 (27.0)	66.1 (64.0)
岐阜県	3.4 (4.0)	35.1 (36.8)	61.5 (59.2)	宮崎県	11.6 (12.6)	23.7 (24.5)	64.7 (62.9)
静岡県	4.6 (4.9)	36.0 (36.7)	59.5 (58.4)	鹿児島県	11.2 (11.4)	21.8 (22.7)	67.0 (65.8)
愛知県	2.5 (2.9)	35.1 (37.1)	62.4 (60.0)	沖縄県	4.8 (5.4)	16.7 (18.7)	78.5 (75.9)

注 1) 割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

注 2) () 内は平成 14 年の結果

第一次産業：「農業」，「林業」，「漁業」

第二次産業：「鉱業」，「建設業」，「製造業」

第三次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業」，「卸売・小売業」，「金融・保険業」，「不動産業」，
「飲食店，宿泊業」，「医療，福祉」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類され
ないもの）」，「公務（他に分類されないもの）」

(3) 雇用形態別割合

すべての都道府県で上昇した非正規就業者の割合

雇用者（役員を除く）の雇用形態別割合をみると、正規就業者（全国 64.4%）は、富山県が 70.7%と最も高く、次いで徳島県（70.1%）、福井県（69.9%）、香川県（69.4%）、岡山県（69.2%）などとなっている。

また、若年者（全国 66.4%）についてみると、富山県が 76.0%と最も高く、次いで福井県（73.7%）、山口県（72.4%）などとなっている。

一方、非正規就業者（全国 35.5%）は、沖縄県が 40.7%と最も高く、次いで京都府（40.0%）、大阪府（38.6%）、北海道（38.2%）、千葉県（37.9%）などとなっており、非正規就業者の割合は、平成 14 年と比べすべての都道府県で上昇している。

また、若年者（全国 33.6%）についてみると、沖縄県が 46.6%と最も高く、次いで京都府（40.4%）、奈良県（37.6%）などとなっている。

（表 - 4）

表 - 4 雇用形態，都道府県別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成 14 年，19 年

(%)

雇用形態 都道府県	正規就業者		非正規就業者		雇用形態 都道府県	正規就業者		非正規就業者	
		うち 若年者		うち 若年者			うち 若年者		うち 若年者
全国	64.4 (68.0)	66.4	35.5 (31.9)	33.6	三重県	63.7 (68.1)	68.5	36.2 (31.7)	31.4
北海道	61.8 (64.5)	63.9	38.2 (35.3)	36.1	滋賀県	62.3 (67.6)	66.5	37.7 (32.2)	33.5
青森県	65.8 (70.0)	66.1	34.1 (29.7)	33.9	京都府	59.9 (64.5)	59.6	40.0 (35.5)	40.4
岩手県	66.4 (70.9)	68.2	33.5 (29.0)	31.7	大阪府	61.3 (64.6)	63.1	38.6 (35.1)	36.9
宮城県	63.9 (67.6)	64.2	35.9 (32.2)	35.7	兵庫県	63.1 (67.5)	65.4	36.8 (32.3)	34.7
秋田県	66.0 (70.3)	69.1	33.9 (29.5)	31.1	奈良県	63.0 (69.3)	62.5	36.9 (30.6)	37.6
山形県	67.8 (73.6)	67.9	32.0 (26.1)	32.1	和歌山県	64.5 (69.7)	66.6	35.3 (30.2)	33.4
福島県	66.0 (72.7)	67.8	34.0 (27.1)	32.3	鳥取県	67.6 (72.8)	67.6	32.4 (26.9)	32.4
茨城県	64.7 (69.6)	66.3	35.2 (30.3)	33.6	島根県	67.3 (72.5)	69.3	32.6 (27.5)	30.6
栃木県	65.0 (70.0)	68.3	35.0 (29.8)	31.7	岡山県	69.2 (71.5)	71.3	30.7 (28.3)	28.7
群馬県	64.5 (67.6)	70.0	35.4 (32.2)	29.9	広島県	64.8 (68.6)	65.7	35.0 (31.3)	34.1
埼玉県	63.5 (66.6)	65.6	36.4 (33.3)	34.4	山口県	67.0 (69.7)	72.4	32.9 (30.2)	27.6
千葉県	62.0 (67.1)	63.5	37.9 (32.7)	36.5	徳島県	70.1 (74.3)	67.6	29.8 (25.5)	32.4
東京都	65.2 (66.3)	65.3	34.7 (33.5)	34.7	香川県	69.4 (71.9)	71.9	30.5 (28.0)	28.2
神奈川県	64.9 (66.7)	66.5	35.0 (33.2)	33.5	愛媛県	67.1 (71.1)	71.0	32.9 (28.8)	29.0
新潟県	69.0 (72.3)	71.0	30.9 (27.6)	29.0	高知県	66.5 (70.5)	64.6	33.3 (29.4)	35.1
富山県	70.7 (74.5)	76.0	29.2 (25.4)	24.0	福岡県	63.4 (67.6)	63.9	36.5 (32.3)	36.1
石川県	68.2 (71.9)	69.5	31.8 (28.0)	30.4	佐賀県	67.5 (69.4)	69.3	32.4 (30.5)	30.8
福井県	69.9 (74.6)	73.7	29.9 (25.3)	26.3	長崎県	66.3 (68.9)	68.0	33.6 (30.9)	32.1
山梨県	63.6 (69.2)	68.3	36.4 (30.7)	31.9	熊本県	65.3 (68.4)	65.2	34.6 (31.6)	34.7
長野県	64.7 (68.6)	69.9	35.2 (31.4)	30.1	大分県	66.8 (70.7)	68.3	33.1 (29.2)	31.7
岐阜県	63.6 (68.7)	68.7	36.3 (31.3)	31.3	宮崎県	66.9 (68.6)	68.7	33.1 (31.2)	31.3
静岡県	64.2 (68.3)	68.9	35.7 (31.6)	31.1	鹿児島県	65.1 (69.6)	68.2	34.8 (30.2)	31.8
愛知県	64.8 (68.8)	70.0	35.2 (31.1)	30.0	沖縄県	59.2 (63.9)	53.4	40.7 (35.9)	46.6

注 1) () 内は平成 14 年の結果

注 2) 若年者とは 15 ~ 34 歳の者をいう。

2 過去1年間の転職就業者

若年者の転職者比率が高いのは沖縄県，茨城県，石川県

有業者に占める過去1年間の転職就業者の割合（転職者比率，全国5.6%）をみると，沖縄県が7.5%と最も高く，次いで東京都（6.4%），滋賀県（6.3%），千葉県，福岡県（共に6.2%）などとなっている。

男女別にみると，沖縄県が男性は6.4%，女性は8.9%と，男女とも最も高く，次いで男性は東京都（5.7%），滋賀県（5.6%）など，一方，女性は千葉県（8.1%），埼玉県，東京都（共に7.4%）などとなっている。

また，若年者（全国9.5%）についてみると，沖縄県が14.4%と最も高く，次いで茨城県（11.4%），石川県（10.8%）などとなっている。

（表 - 5，図 - 3・4）

表 - 5 男女，都道府県別転職者比率 - 平成14年，19年

（%）

都道府県	男女			男女			都道府県	男女			男女			
	総数	うち 若年者		男	女			総数	うち 若年者		男	女		
				うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者				うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	
全国	5.6 (5.1)	9.5		4.7	8.1	6.7	11.2	三重県	5.0 (5.2)	8.6	4.1	7.5	6.2	10.1
北海道	5.9 (5.2)	9.5		5.1	8.4	6.9	10.8	滋賀県	6.3 (5.5)	9.6	5.6	8.5	7.3	11.1
青森県	4.1 (3.7)	7.2		3.6	6.7	4.7	7.9	京都府	5.4 (5.0)	9.8	4.5	8.1	6.7	11.7
岩手県	5.0 (4.5)	8.4		4.5	8.0	5.5	8.9	大阪府	5.6 (5.5)	9.0	4.5	6.9	7.3	11.8
宮城県	5.6 (4.7)	9.4		4.5	7.4	7.2	11.6	兵庫県	5.5 (4.7)	8.8	4.4	7.2	7.0	10.5
秋田県	4.3 (4.6)	7.7		4.2	8.5	4.4	7.0	奈良県	5.0 (4.7)	9.1	4.3	8.1	6.0	10.1
山形県	5.2 (4.0)	9.6		4.6	7.5	6.0	11.8	和歌山県	4.5 (3.7)	8.4	4.0	8.4	5.1	8.7
福島県	4.8 (4.4)	9.1		4.2	7.9	5.7	10.7	鳥取県	5.0 (4.1)	9.3	4.7	9.4	5.4	9.1
茨城県	6.1 (4.3)	11.4		5.2	10.2	7.2	13.0	島根県	5.2 (4.8)	9.3	4.9	8.6	5.6	10.5
栃木県	5.5 (4.5)	10.2		4.5	8.8	6.9	12.2	岡山県	5.1 (4.7)	8.5	4.4	7.4	5.9	9.9
群馬県	5.7 (5.4)	9.5		4.9	8.1	6.8	11.3	広島県	4.8 (5.0)	8.5	3.9	6.3	6.0	11.3
埼玉県	5.7 (5.5)	8.8		4.5	7.3	7.4	10.7	山口県	4.5 (4.5)	8.3	4.0	7.4	5.2	9.5
千葉県	6.2 (5.4)	10.3		5.0	7.9	8.1	13.5	徳島県	4.4 (3.8)	7.9	3.8	6.2	5.2	9.7
東京都	6.4 (5.5)	10.7		5.7	9.4	7.4	12.3	香川県	5.1 (4.4)	9.2	4.1	6.7	6.3	12.1
神奈川県	5.7 (5.7)	9.0		4.7	7.4	7.3	11.1	愛媛県	4.9 (4.5)	8.9	4.2	7.0	5.8	11.3
新潟県	5.3 (5.0)	9.6		4.7	7.5	6.2	12.0	高知県	4.5 (4.3)	9.3	3.9	7.8	5.3	11.2
富山県	4.7 (4.6)	8.3		4.3	7.2	5.3	9.8	福岡県	6.2 (5.8)	10.4	5.5	9.7	7.1	11.1
石川県	5.6 (5.4)	10.8		5.0	10.0	6.3	11.6	佐賀県	5.3 (4.4)	9.4	4.7	8.8	5.9	9.9
福井県	5.0 (4.3)	8.5		4.7	8.5	5.3	8.5	長崎県	4.5 (4.5)	8.2	3.9	6.9	5.3	9.7
山梨県	4.4 (4.0)	8.2		3.7	7.3	5.4	9.1	熊本県	5.0 (5.3)	8.9	4.7	8.3	5.5	9.5
長野県	5.4 (5.3)	9.1		4.6	7.4	6.5	11.4	大分県	5.5 (4.8)	9.4	4.8	8.3	6.5	10.8
岐阜県	5.8 (5.5)	9.2		4.9	7.9	6.9	11.1	宮崎県	5.1 (4.9)	8.6	4.3	7.2	6.0	10.1
静岡県	5.7 (5.6)	9.5		4.6	7.9	7.1	11.5	鹿児島県	4.6 (4.5)	8.1	4.5	8.7	4.8	7.4
愛知県	5.5 (4.9)	9.7		4.6	9.1	6.8	10.6	沖縄県	7.5 (6.1)	14.4	6.4	12.2	8.9	16.8

注1) ()内は平成14年の結果

注2) 若年者とは15～34歳の者をいう。

図 - 3 都道府県別転職者比率 - 平成 19 年

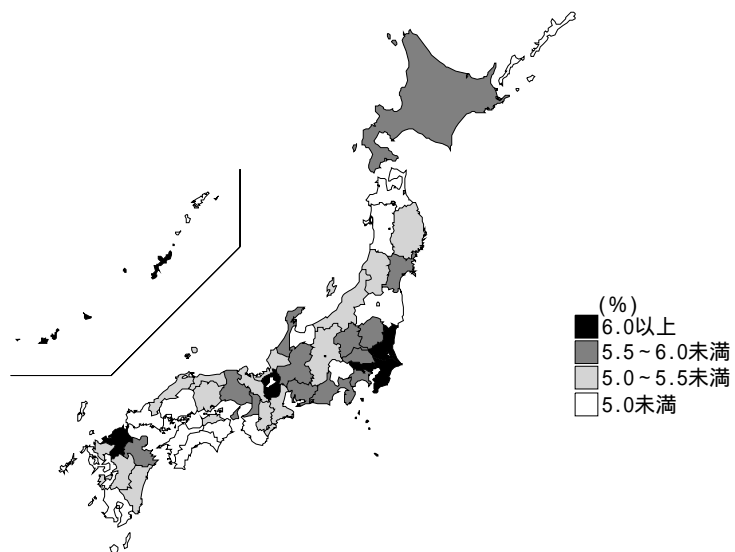
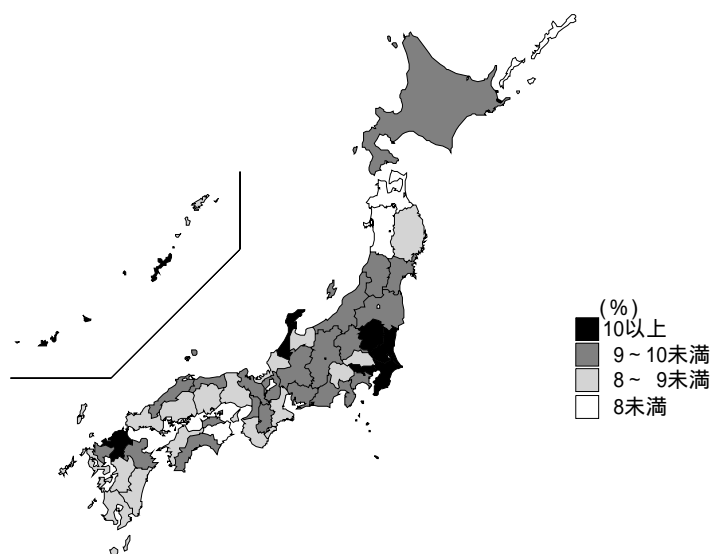


図 - 4 都道府県別転職者比率（若年者） - 平成 19 年



注) 過去1年間(平成18年10月1日～平成19年9月30日)
の転職者の割合

3 職業訓練・自己啓発の状況

若年者で職業訓練・自己啓発を行った者の割合が高いのは東京都，京都府，神奈川県
15歳以上人口について，職業訓練・自己啓発の状況をみると，自発的に行った者の割合（全国
13.8%）は東京都が18.8%と最も高く，次いで神奈川県（16.7%），京都府（16.5%），奈良県
（15.5%），千葉県（14.9%）などとなっている。

若年者（全国20.2%）についてみると，東京都が26.3%と最も高く，次いで京都府（24.8%），
神奈川県（23.4%）などとなっている。

また，有業者（全国18.8%）についてみると，東京都が24.4%と最も高く，次いで神奈川県
（22.4%），奈良県，京都府（共に22.0%）などとなっており，若年者（全国23.2%）では，東
京都が29.6%と最も高く，次いで京都府（27.8%），神奈川県（27.1%）などとなっている。

（表 - 6）

表 - 6 就業状態，都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合（自発的に行ったもの） - 平成19年

就業状態 都道府県	15歳以上人口				就業状態				
	うち有業者		うち有業者		15歳以上人口		うち有業者		
	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者		
全国	13.8	20.2	18.8	23.2	三重県	12.2	17.5	16.9	20.8
北海道	11.9	18.9	17.1	22.1	滋賀県	14.8	19.2	19.6	22.2
青森県	10.5	16.5	14.7	19.9	京都府	16.5	24.8	22.0	27.8
岩手県	11.3	16.6	15.4	18.9	大阪府	14.1	21.8	19.6	25.6
宮城県	13.9	20.6	18.7	22.7	兵庫県	14.3	20.0	20.3	24.1
秋田県	9.9	16.2	14.0	18.0	奈良県	15.5	22.3	22.0	25.9
山形県	11.2	16.7	15.4	18.1	和歌山県	11.5	16.2	17.0	19.2
福島県	10.6	15.2	14.7	17.5	鳥取県	12.9	17.7	17.7	20.3
茨城県	11.8	16.6	16.0	19.6	島根県	13.0	20.8	18.3	23.1
栃木県	11.2	15.8	14.7	18.2	岡山県	12.8	19.7	17.7	22.1
群馬県	11.8	17.3	15.6	19.2	広島県	13.7	19.8	19.1	23.2
埼玉県	14.3	19.7	18.6	22.4	山口県	11.4	17.6	16.3	20.0
千葉県	14.9	21.2	19.8	24.4	徳島県	12.2	18.1	17.4	21.0
東京都	18.8	26.3	24.4	29.6	香川県	14.5	19.5	20.8	23.3
神奈川県	16.7	23.4	22.4	27.1	愛媛県	11.4	17.3	16.8	21.5
新潟県	11.9	18.1	16.6	20.8	高知県	11.0	17.5	15.6	19.7
富山県	12.7	17.8	17.0	19.4	福岡県	13.8	20.6	18.7	22.9
石川県	13.8	19.6	18.4	21.3	佐賀県	12.4	17.9	16.6	19.5
福井県	13.4	19.1	18.1	22.2	長崎県	10.8	17.0	16.0	20.5
山梨県	11.9	14.7	16.7	19.3	熊本県	12.3	19.3	17.3	22.2
長野県	13.8	17.7	18.2	20.9	大分県	11.3	17.0	16.1	19.4
岐阜県	12.5	17.4	16.5	19.5	宮崎県	11.5	17.3	15.9	19.8
静岡県	11.8	17.4	15.6	19.6	鹿児島県	11.5	18.1	16.3	21.3
愛知県	12.7	17.6	16.4	20.3	沖縄県	12.5	18.4	16.6	20.6

注）若年者とは15～34歳の者をいう。

付 1 平成 19 年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和 31 年の第 1 回調査以来ほぼ 3 年ごとに実施してきたが、57 年以降は 5 年ごとに実施しており、今回の調査は 15 回目に当たる。

2 調査の法的根拠

この調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（指定統計第 87 号）で、就業構造基本調査規則（昭和 57 年総理府令第 25 号）に基づいて実施した。

3 調査の期日

調査は、平成 19 年 10 月 1 日午前零時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成 17 年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約 3 万調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約 45 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 100 万人とした。

ただし、次に掲げる者は除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

15歳以上の世帯員に関するもの及び世帯に関するものから成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、1 年前の常住地、ふだんの就業・不就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類及び 9 月末 1 週間の就業・不就業状態

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、起業の有無、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、

希望する仕事の形態，求職活動の有無，就業開始の時期，就業開始の理由，1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期，離職の理由，従業上の地位，勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，企業全体の従業者数，就業継続年月，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類，希望する仕事の形態，求職活動の有無，非求職の理由，求職期間，就業希望時期，就業非希望の理由，1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期，離職の理由，従業上の地位，勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，企業全体の従業者数，就業継続年月，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員，15歳以上世帯人員，世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員 - 統計調査員 - 調査世帯
(指導員) (調査員)

(2) 調査の実施

ア 調査員（調査員事務を民間事業者へ委託して行う場合は当該民間事業者及びその民間事業者
に使用される者）が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し，質問することにより行った。

イ 調査票は，世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し，世帯に関する事項は世帯主が記入した。

7 結果の推定方法

結果数値は，線型推定を行った上で，平成19年10月1日現在の都道府県，男女，年齢階級，単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は，独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は，総務省統計局でとりまとめ公表した。（平成20年7月3日）

付2 用語の解説

- 1 年齢
平成 19 年 9 月 30 日現在における満年齢である。

で間借りをしている者、あるいは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者一人一人
- 2 配偶関係
配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。
未婚...結婚したことのない人
配偶者あり...現在、妻又は夫のある人
死別・離別...妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる人
- 3 世帯主との続き柄
世帯主...世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者
通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。
親族世帯員...世帯主の親族である世帯員
世帯主の配偶者...世帯主の妻又は夫
その他の親族世帯員...世帯主の配偶者以外の親族世帯員
非親族世帯員...家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人
- 4 教育
調査日（平成 19 年 10 月 1 日）現在、学校に在学しているか否かによって、「在学中」、「卒業」、「在学したことがない」の三つに区分し、さらに「在学中」及び「卒業」については、それぞれ「小学・中学」、「高校・旧制中」、「専門学校」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」の六つに区分した。
上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。
なお、15 歳以上の未就学者については、教育の各区分には含めず、総数にのみ含めた。
- 5 世帯
住居と生計を共にしている者の集まりをいう。
一般世帯...住居と生計を共にしている二人以上の集まり
なお、単身の住み込みの雇人は、その住み込んでいる世帯の世帯員とした。
単身世帯...一人で一戸を構えて暮らしている者や、単身
- 6 世帯の家族類型
世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。
なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。
夫婦のみの世帯
夫婦と親から成る世帯
夫婦と子供から成る世帯
夫婦、子供と親から成る世帯
ひとり親と子供から成る世帯
母子世帯...配偶関係が「配偶者なし」の母親と18歳未満の子供のみから成る世帯
父子世帯...配偶関係が「配偶者なし」の父親と18歳未満の子供のみから成る世帯
兄弟姉妹のみから成る世帯...配偶関係に関係なく、配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。
単身世帯...前記「5世帯」を参照
高齢者世帯...次のいずれかに該当する世帯をいう。
 - ・男65歳以上と女60歳以上の者のみで構成されている世帯
 - ・男65歳以上の者のみで構成されている世帯
 - ・女60歳以上の者のみで構成され、少なくとも65歳以上の者が1人いる世帯
 - ・65歳以上の単身世帯
- 7 世帯所得
世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間（平成 18 年 10 月～19 年 9 月）の収入（税込み額）の合計をいう。
なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含めるが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。
<世帯の収入の種類>
世帯が通常得ている収入を、次のように区分した。
賃金・給料...会社・団体・官公庁・個人商店などに雇われている人が、その勤め先から得ている給料・賃金・賞与・役員手当などの収入
農業収入...個人経営の農業から得られる収入
なお、ここでいう農業とは、農作物の栽培、

家畜の飼育，耕作請負などをいう。

その他の事業収入…個人商店などのように農業以外の個人経営の事業から得られる収入や，自営の医師，弁護士，文筆家などの収入

内職収入…家庭で行う賃仕事から得ている収入

家賃・地代…家賃・間代・地代・権利金・小作料など，所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当…貯金・貸金の利子，公社債の利子，株式配当金，著作権・特許権の使用料などの収入

年金・恩給…恩給・老齢基礎年金・公務員共済年金・退職年金・老齢年金・障害年金・遺族年金などの公的年金，企業年金（適格退職年金等）などの収入

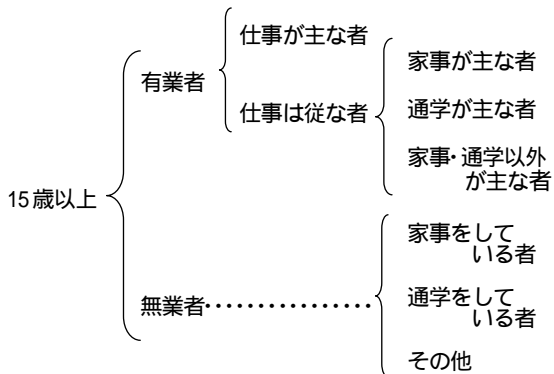
雇用保険…公共職業安定所から受ける雇用保険金

仕送り…別に住んでいる単身赴任や出稼ぎなどの親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

その他…生活保護など上記以外の収入

8 就業状態

15 歳以上の者を，ふだんの就業・不就業の状態により，次のように区分した。



< 就業状態のとらえ方 >

国勢調査や労働力調査が月末 1 週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し，この調査では，ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており，調査日（平成 19 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお，家族の人が自家営業（個人経営の商店，工場や農家など）に従事した場合は，その家族の人が無給であっても，自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

無業者…ふだん仕事をしていない者，すなわち，ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

9 従業上の地位

有業者を，次のように区分した。

自営業主…個人経営の商店主，工場主，農業主，開業医，弁護士，著述家，家政婦など自分で事業を営んでいる者

雇人のある業主…自営業主のうち，ふだん有給の従業員を雇い，事業を営んでいる者

雇人のない業主…自営業主のうち，ふだん従業員を雇わず，自分ひとりでは又は家族と事業を営んでいる者

内職者…自宅で材料の支給を受け，人を雇わず，作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で，その自営業主の営む事業に従事している者

なお，原則的には無給の者をいうが，小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

雇用者…会社員，団体職員，公務員，個人商店の従業員など，会社，団体，個人，官公庁，個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長，取締役，監査役，各種団体の理事，監事などの役職にある者

一般常雇…役員を除く雇用者のうち，「臨時雇」及び「日雇」以外の者

臨時雇…1 か月以上 1 年以内の雇用契約で雇われている者

日雇…日々又は 1 か月未満の雇用契約で雇われている者

10 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を，勤め先での呼称によって，「正規の職員・従業員」，「パート」，「アルバイト」，「労働者派遣事業所の派遣社員」，「契約社員」，「嘱託」，「その他」の七つに区分した。

これらに「会社などの役員」を加えた 8 区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもある。

また，「正規の職員・従業員」を「正規就業者」，それ以外の 6 区分をまとめて「非正規就業者」とした。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート…就業の時間や日数に関係なく，勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく，勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所の派遣社員

働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含まない。

・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務

・デパートの派遣店員など

・形態が似ている民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

11 経営組織

合名会社・合資会社・合同会社、株式会社・相互会社（有限会社を含む）などの会社を除く組織については、次のとおり区分した。

個人……個人経営の事務所、工場、店などのほか、個人経営の農家、漁家など

官公庁など……官公庁、国公立大学法人、独立行政法人、国営・公営の事務所（公立の小学校・中学校・高等学校、公立の病院など）

その他の法人・団体……公社、公庫、企業組合、協同組合、信用組合、労働組合、経済団体、研究団体、私立学校、後援会など

12 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法(昭和 60 年法律第 88 号)に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

13 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

14 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を、本社、本店、支社、支店、工場、営業所などすべて含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし、国、地方公共団体、独立行政法人に雇われている者は、従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

15 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200 日以上就業者…… 1 年間を通じて 200 日以上働いている者

200 日未満就業者…… 1 年間を通じて働いている日数が 200 日未満の者

年間就業日数が 200 日未満の者について、就業の規則性に基づき、次の三つに区分した。

規則的就業……毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合

季節的就業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事している場合

不規則的就業……仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

また 200 日以上就業者及び 200 日未満就業者のうち規則的就業者について、週間就業時間を調査した。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの 1 週間の実労働時間をいう。

16 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得(税込み額)をいう。過去 1 年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1 年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得……過去 1 年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去 1 年間に得た税込みの給与総額(現物収入は除く)

17 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を二つ以上持っている場合、従業上の地位及び産業の区分は、そのうち主なもの一つとしている。

18 継続就業期間

現在の勤め先(企業)に勤め始めてからの年数をいう。途

中で勤務地や職種が変わった場合でも、現在の勤め先に勤め始めてからの年数及び月数とした。

なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎年繰り返しその仕事に就いている場合には、その休業期間中も継続して就業しているものとした。

19 前職

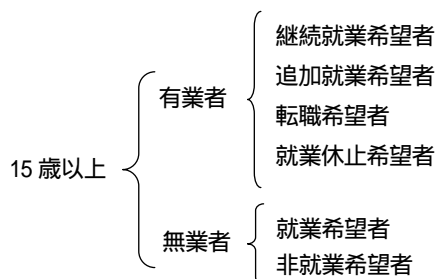
現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事を指し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の最も最近に離職した仕事を指す。また、「転職就業者」及び「離職非就業者」については最も最近の離職した仕事を指す。

20 就業理由

現在の仕事に就いた理由をいい、「失業していた」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたかった」、「社会に出たかった」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「よりよい条件の仕事が見つかった」、「その他」の9区分とした。

21 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者…… 現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…… 現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者…… 現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者…… 現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者…… 何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者…… 仕事をする意思のない者

22 就業時間の希望

現在の仕事を今後も続けたい人について、現在の仕事の実業時間をどうしたいかで区分した。

今のままでよい…特に就業時間を変えたいと思っていない場合

増やしたい…例えば、もっと収入を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を増やしたいと思っている場合

減らしたい…例えば、余暇時間を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を減らしたいと思っている場合

23 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由をいう。

一時的に就いた仕事だから…現在の仕事は、希望する仕事に就くまで暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない…現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長過ぎるとか、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分の知識や能力が十分に生かされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい…もっと短時間の仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合

家事の都合…家事（育児、介護、看護などを含む）、結婚などの都合から他の仕事に変わりたいと思っている場合

24 希望する仕事の形態

転職希望者、追加就業希望者及び無業者のうち就業希望者が就くことを希望する仕事の雇用形態をいい、「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「自分で事業を起こしたい」、「家業を継ぎたい」、「内職」、「その他」の8区分とした。

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分する。

25 就業希望の理由

ふだん仕事をしていない人が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由をいい、「失業していた」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたかった」、「社会に出たかった」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした。

26 希望する仕事の種類

無業者のうち就業希望者が就くことを希望する仕事の職種をいい、「製造・生産工程」、「建設・労務」、「運輸・通信職」、「営業・販売職」、「サービス職業」、「専門的・技術的職業」、「管理的職業」、「事務職」、「その他（保安職など）」、「仕事の種類にこだわっていない」の10区分とした。

なお、農林漁業の仕事を希望する者は「その他」に区分した。

27 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、他の人に直接頼んで仕事を探してもらったり、新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募している場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

また、無業者のうち就業を希望して実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐ就くつもり（1週間以内）の者を就業可能求職者とした。

28 非求職の理由

非求職者が求職活動をしていない理由をいい、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」、「知識・能力に自信がない」、「病気・けがのため」、「高齢のため」、「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」、「家族の介護・看護のため」、「急いで仕事に就く必要がない」、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」、「その他」の10区分とした。

29 求職期間

離職者及び離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

30 非就業希望理由

ふだん仕事をしていない人で収入になる仕事をしたいと思っていない理由をいう。

家族の介護・看護のため・・・日常生活において家族のために何らかの手助けをする必要があり、就業を希望していない場合

家事（育児・介護・看護以外）のため・・・炊事、洗濯などの家事をしていて、就業を希望していない場合

病気・けがのため・・・病気・療養などの理由で就業を希望していない場合

学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている・・・自宅や図書館などで進学や資格取得などに向け勉強しているため、就業を希望していない場合

その他・・・その他の理由で就業を希望していない場合

31 離職理由

前の仕事を辞めた理由をいい、仕事に起因する場合と、それ以外の場合に区分している。

仕事に起因する場合については、「人員整理・勧奨退職のため」、「会社倒産・事業所閉鎖のため」を非自発的理由とし、「事業不振や先行き不安」、「一時的に就いた仕事だから」、「収入が少なかった」、「労働条件が悪かった」、「自分に向かない仕事だった」、「家族の転職・転勤又は事業所の移転のため」を自己都合による理由に区分した。

32 離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

33 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間をいう。

34 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学のかたわらにしたアルバイトなどは、ここでいう「最初の仕事」とはしない。

35 9月末1週間の就業状態

9月末1週間（平成19年9月24～30日）に少しでも仕事をしたかどうかについて、ふだんの状態にかかわらず区分した。

36 職業訓練・自己啓発

過去1年間(平成18年10月1日以降)に行った,仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

勤め先での研修・・・勤め先(又は勤め先に関係が深い機関,例えば,親会社,子会社,勤め先に関する研修機関など)が直接企画する研修をいう。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含める。

大学・大学院の講座の受講・・・大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講・・・専修学校・各種学校(例えば,英会話学校)の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講・・・職業能力開発校,職業能力開発短期大学校,職業能力開発大学校,職業能力開発促進センター,生涯職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴・・・講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研究会への参加・・・勤め先内,勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう(自発的な有志の勉強会は含めない)。

通信教育の受講・・・通信教育の受講をいう。

自学・自習・・・他人から教わずに,自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために,独自に学習する場合も含める。

その他・・・いずれにも当てはまらない場合で,例えば,個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

うち公的助成のあったもの・・・国又は地方公共団体などの公的機関から助成を受けて,自発的に行ったものをいう。

【問い合わせ先】

総務省統計局統計調査部

労働力人口統計室 企画指導第二係

〒162 - 8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 03-5273-1190 F A X 03-5273-1184

< インターネット >

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/gaiyou.htm>

< 政府統計の総合窓口 (e-Stat) アドレス >

<http://www.e-stat.go.jp/>

結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申し込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）
の表記をお願いします。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

○記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
○答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を○のようにぬりつぶしてください。
○文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。

＜数字の記入例＞



◎15歳以上の各人について記入してください

1 氏名・男女の別及び配偶者(妻又は夫)の有無
2 世帯主との続柄
3 出生の年月
4 教育 (1) 就学状況
(2) 学校区分

5 居住地について
(1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか
(2) あなたはなぜ現在の場所に住むことにしたのですか
(3) 現在の場所に住む前はどこに住んでいましたか
6 収入の種類

7 あなたはふだん何か収入になる仕事をしてしていますか

10月1日あるいはその前 数日間たまたま仕事をして「仕事をしていない」としますが 季節的な仕事や病気などでたまたま仕事を休んでいる場合は「仕事をしている」とします

A ふだん仕事をしている人
A1 勤めか自営かの別・勤め先における呼称
A1の2 自分で事業を起こしたのですか
A1の3 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間
A1の4 この仕事で雇用契約を更新したことがありますか
A2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容
A3 本人の仕事の内容
A4 勤め先・業主などの企業全体の従業者数
A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間

B ふだん仕事をしていない人
B1 あなたは何か収入になる仕事をしたかと思っていますか
B2 どうして仕事をしたいのですか
B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか
B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか
B5 その仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか
B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか
B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか
B8 仕事があればすぐつくつもりですか
B9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか

調査区符号 世帯番号 世帯員番号 世帯人員(世帯主の調査票のみ記入) 5(3)欄の都道府県番号

A ふだん仕事をしている人のつづき

こちらがウラ側です
オモテ側から記入してください

A6 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)

収入なし	50万円未満	50万円	100万円	150万円	200万円	250万円	300万円	400万円
500万円未満	600万円	700万円	800万円	900万円	1000万円	1250万円	1500万円以上	
599万円	699万円	799万円	899万円	999万円	1249万円	1499万円		

この仕事について1年未満の人は1年間の見積額について記入してください
自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください

A7 この仕事にはいつついったのですか

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 西暦 ○

該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

A8 この仕事を今後も続けますか

この仕事を続けたい ○
別の仕事もしたい ○
ほかの仕事に変わりたい ○
仕事をすっぴたい ○

同じ会社で配置や勤務地を変りたい場合は「この仕事を続けたい」とします

A8の2 どうしてほかの仕事に変わりたいのですか

(おもなもの一つにマーク)

一時的に仕事だけ ○
収入が少ない ○
事業不振や先行き不安 ○
定年又は雇用契約の満了に備えて ○
時間的・肉体的に負担が大きい ○
知識や技能を生かしたい ○
余暇を増やしたい ○
家事の都合 ○
その他 ○

A8の3 どのようなかたちで仕事をしたいのですか

(おもなもの一つにマーク)

正規の従業員・パート・アルバイト ○
労働者派遣 事業所の派遣社員 ○
契約社員 ○
自分で事業を起したい ○
家業を継ぎたい ○
内職 ○
その他 ○

A8の4 仕事を探したり開業の準備をしていますか

探している ○ 開業の準備をしている ○ 何もしていない ○

A9 現在より就業時間を増やしたいと思っていますか

今のままでよい ○ 増やしたい ○ 減らしたい ○

B ふだん仕事をしていない人のつづき

B10 1年前は何をしていましたか

仕事をしていた ○ 仕事をしていたが ○ 仕事をしておもっていた ○

家事 通学 その他

家事・通学などのかわらにしていた ○

(C欄へ)

B11 今までに何か仕事をしていましたか

ある ○ (C欄へ) ない ○ (D欄へ)

C 前の仕事について

C1 前の仕事をいつやめたのですか

昭和57年(1982年)以前 ○ 昭和58年(1983年)以後 ○

昭和 ○ 平成 ○ 西暦 ○

該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

(C7へ)

C2 前の仕事はどれくらい続けていたのですか

1か月未満 ○ 1か月以上 ○

年 ○ 月 ○

C3 どうして前の仕事をやめたのですか

(おもなもの一つにマーク)

会社倒産・事業所閉鎖のため ○
人員整理・勧奨退職のため ○
事業不振や先行き不安のため ○
定年のため ○
雇用契約の満了のため ○
収入が少なかったため ○
労働条件が悪かったため ○
結婚のため ○
出産・育児のため ○
介護・看護のため ○
病気・高齢のため ○
自分に向かない仕事だったため ○
一時的に休んだため ○
家族の転職・転勤のため ○
その他の理由 ○

C4 前の仕事の勤め先・勤め先における呼称

雇われていた人のうち

正規の従業員・従業員 ○
パート ○
アルバイト ○
労働者派遣 事業所の派遣社員 ○
契約社員 ○
嘱託 ○
その他 ○

会社などの役員 ○
自営業主 雇人あり ○
自営業主 雇人なし ○
自家営業の手伝い ○
内職 ○

「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます
上記以外の派遣されていた人(パートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

C5 勤め先・業主などの事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

C6 本人の仕事の内容

『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

C7 最初についた仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか

はい (現在の仕事とも前の仕事とも別) ○ いいえ (現在の仕事「最初の仕事」前の仕事「最初の仕事」まだ「最初の仕事」についていない) ○

通学のかたわらにアルバイトなどはここでいう「最初の仕事」とはしません

(D欄へ)

C8 「最初の仕事」にはいつついったのですか

大正 ○ 昭和 ○ 平成 ○ 西暦 ○

該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

C9 「最初の仕事」の勤め先・勤め先における呼称

雇われていた人のうち

正規の従業員・従業員 ○
パート ○
アルバイト ○
労働者派遣 事業所の派遣社員 ○
契約社員 ○
嘱託 ○
その他 ○

会社などの役員 ○
自営業主 雇人あり ○
自営業主 雇人なし ○
自家営業の手伝い ○
内職 ○

(D欄へ)

A10 あなたはおもな仕事のほかに別の仕事もしていますか

していない ○ している(ある時期だけしている場合も含む) ○

会社などの役員 ○ 雇われている人 ○ 自営業主 ○ 自家営業の手伝い ○ 内職 ○

(A12へ)

A11 勤め先・業主などの事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

A12 1年前は何をしていたのですか

仕事をしていた ○ 仕事をしておもっていた ○

家事・通学などのかわらにしていた ○ 家事 ○ 通学 ○ その他 ○

A13 現在のおもな仕事に比べて前にか別の仕事をしていましたか

ある ○ (C欄へ) ない ○ (D欄へ)

D 訓練・自己啓発について(全員が記入してください)

D この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか

した ○ (E欄へ) しなかった ○

Dの2 訓練や自己啓発の種類

(行ったものすべてにマーク)

勤め先での研修 ○ 大学・大学院の講座の受講 ○ 専修学校・各種学校の講座の受講 ○ 公共職業能力開発施設の講座の受講 ○ 講習会・セミナーの傍聴 ○ 勉強会・研修会への参加 ○ 通信教育の受講 ○ 自学・自習 ○ その他 ○

(勤め先が実施したもの) →
(自発的に行ったもの) →
うち公的助成があったもの →

(E欄へ)

E 育児・介護の状況について(全員が記入してください)

E1 ふだん育児をしていますか

この設問での育児は未就学児を対象とします
ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません
育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください

育児をしている ○ 育児をしていない ○

(E2へ)

E1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか

(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)
「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます

育児休業 ○ 短時間勤務 ○ 子の看護休暇 ○ その他 ○

E2 ふだん家族の介護をしていますか

自宅外にいる家族の介護も含めます
介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください

介護をしている ○ 介護をしていない ○

(F欄へ)

E2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか

(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)
「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます

介護休業 ○ 短時間勤務 ○ 介護休暇 ○ その他 ○

(F欄へ)

F 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響(全員が記入してください)

F1 勤め先等が震災の直接の被害を受けたことにより当時のおもな仕事に影響がありましたか

直接の被害による仕事への影響はなかった ○ 直接の被害による仕事への影響があった(休業したを含む) ○ 直接の被害による仕事への影響があった(離職したを含む) ○ その他(離職や休業はしなかった) ○ 当時仕事にしていた ○

回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考してください

F2 震災により避難しましたか

避難した ○ 避難しなかった ○

ここで「避難」には一時的な退避などの場合は含めません

F2の2 現在避難していますか

現在避難している ○ 現在避難していない(震災後に転居した) ○ 現在避難していない(震災前の住居に戻った) ○

F2の3 震災時にどこに住んでいましたか

現在と同じ市区町村 ○ 現在と同じ都道府県内の別の市区町村 ○ 現在とは別の都道府県 ○

都道府県 ○ 市区町村 ○

(世帯主はG欄へ その他の人は記入おわり)

G 世帯について(世帯主のみ記入してください)

G1 世帯全体の年間収入(税込み)

100万円未満 ○ 100万円 ○ 200万円 ○ 300万円 ○ 400万円 ○ 500万円 ○ 600万円 ○ 700万円 ○ 800万円 ○ 900万円 ○ 1000万円 ○ 1250万円 ○ 1500万円以上 ○

299万円 ○ 399万円 ○ 499万円 ○ 599万円 ○ 699万円 ○ 799万円 ○ 899万円 ○ 999万円 ○ 1249万円 ○ 1499万円 ○

ここではあなた以外の世帯員の収入も合計した金額を記入してください

G2 15歳未満の世帯人員

0歳 ○ 1歳 ○ 2歳 ○ 3歳 ○ 4歳 ○ 5歳 ○ 6歳 ○ 7歳 ○

15歳未満の合計 → 8歳 ○ 9歳 ○ 10歳 ○ 11歳 ○ 12歳 ○ 13歳 ○ 14歳 ○

平成23年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（抜粋）

iv) 雇用・労働統計相互の整合性や比較可能性を向上させるための関連統計の就業形態及び雇用形態に関する用語の分類や概念の整理・見直しの方向性【総務省、厚生労働省】

(ア) 施策の進捗状況報告等及びその評価

- 雇用者の就業・雇用形態の区分については、①雇用契約期間、②呼称・契約形態、③労働時間の視点から設定された区分が用いられているが、各統計調査間において、同一視点からの区分であるにも関わらず、概念及び用語が異なっている例（雇用契約期間による区分である「一般常雇」及び「臨時雇」と「常用雇用者」等）や概念は同じであるが用語が異なっている例（呼称・契約形態による区分である「パート・アルバイト」、「パート」等）が見られる。
- 雇用・労働統計調査は、それぞれの調査目的が異なっているため、それぞれの調査に関するフレームワーク（調査対象や調査設計等）も異なっており、多様な観点から統計調査を行うことは有意義であるという意見がある。一方、統計間の比較可能性の観点から、同じフレームワークで実施することが望ましい複数の統計調査間において、調査目的や歴史的経緯等により、調査対象産業、調査対象事業所規模等が異なっていることがある。このことが、統計利用者の混乱を招く可能性があると考えられる。

(イ) 今後の施策の方向性等についての基本的な考え方

- 各府省は、中期的には、公的統計全体について、就業・雇用形態の区分に関する用語の概念・定義を見直し、統計間で当該用語の整合性の確保を図る必要があるが、当面の措置として以下の措置を講ずる必要がある。
 - (i) 総務省（政策統括官室）は、統計法施行状況報告審議において報告したとおり、統計利用者の利便向上を図るため、我が国の統計に用いられている調査における従業上の地位や就業・雇用形態の区分に関する用語を整理し、その関係が分かるような資料をホームページ等を通じて一般に提供すること。
 - (ii) 厚生労働省は、雇用・労働関係の統計調査を多数実施していることから、所管統計調査について、就業・雇用形態の区分に関する用語・概念を雇用契約期間、契約形態、労働時間等の視点から整理し、異なる統計間で、就業・雇用形態の区分に関する用語の整合性が確保できるように、必要な見直しを進めること。
 - (iii) 厚生労働省以外の各府省についても、所管統計における就業・雇用形態に関する用語について、できる限り用語の概念・定義の共通化を図る観点から、必要な見直しを進めること。
 - (iv) 総務省（政策統括官）は、上記(ii)及び(iii)の措置の進捗状況を踏まえ、必要に応じて、各府省相互の連携がとられるよう情報共有の場を設ける等の協力を行うこと。